

2014 年度 修 士 論 文

生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携による
まちづくりに関する研究
—東急柏ビレジを事例として—

Study on community development in cooperation with organizations
providing life support services
-Case Study of "Tokyu Kashiwa Village" Housing Project-

今井 ことみ
Imai, Kotomi

東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

目次

1 章	研究の枠組み	
1.1	研究の背景と目的	1
1.2	既存研究と関連研究の整理	3
1.2-1	既存研究	
1.2-2	関連研究	
1.3	研究の新規性	7
1.4	研究の構成・手法	8
1.4-1	構成	
1.4-2	手法	
1.5	用語の定義	10
1.6	小括	11
2 章	生活支援サービスについて	
2.1	生活支援サービスの意義	12
2.2	生活支援サービスで行われているサービス内容	14
2.2-1	住民参加型在宅福祉サービス	
2.2-2	コミュニティカフェ	
2.2-3	ふれあい・いきいきサロン	
2.2-4	食事サービス	
2.2-5	移動サービス	
2.2-6	宅老所	
2.3	小括	35
3 章	柏ビレジの概要	36
3.1	柏ビレジの地理的枠組み	38
3.2	柏ビレジの設立経緯	40
3.3	柏ビレジの現状	44
3.3-1	少子高齢化により街の活気の低下	
3.3-2	公共交通機関の衰退と住民の交通手段の現状	
3.3-3	アイビーモールの活気の低下と住民の買い物の現状	
3.4	小括	51

4章 住民団体の概要	
4.1 住民団体の設立経緯	52
4.1-1 柏ビレジ新樹会の設立経緯	
4.1-2 はなみずきの設立経緯	
4.1-3 活性化委員会の設立経緯	
4.1-4 ビレジサポートの設立経緯	
4.2 住民団体の概要	56
4.2-1 はなみずき	
4.2-2 活性化委員会	
4.2-3 ビレジサポート	
4.3 小括	66
5章 住民団体の対立と連携までの道のり	
5.1 対立の経緯	67
5.2 連携までの道のり	71
5.3 小括	75
6章 住民団体の対立原因の分析と連携によるまちづくりの実態	
6.1 対立原因の分析	76
6.1-1 対立が生じたきっかけ『後発団体の誕生による、 「小さなコミュニティ」と「団体間コミュニティ」の変化への懸念』	
6.1-2 表層的要因	
6.1-3 根本的要因	
6.2 テーマ型組織の連携によるまちづくりの実態	82
6.2-1 「地域のため」が優先された理由	
6.2-2 多声性の環境倫理を応用した考え方	
6.3 柏ビレジにおけるテーマ型組織の連携によるまちづくりの利点	87
6.3-1 各団体への利点	
6.3-2 地域への利点	
6.4 小括	90
7章 生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくりの可能性	91

参考文献

謝辞

1 章 研究の枠組み

1 章 研究の枠組み

1.1 研究の背景と目的

高齢化が世界最高水準で進行する日本の高齢化率は現在（2014年9月15日現在推計）25%にまで達した。団塊の世代（1947年～1949年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）が2012年を境に65歳に達したことより高齢化に加速がかかっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、2036年には33.4%となり、3人に1人が高齢者になると見込んでいる（総務省統計局 2014）。（図 1.1-1 参照）

高齢化に合わせ人口減少も進む日本では、税収減と高齢者福祉負担の増大による財政難により、全ての生活課題に対して公的な福祉サービスを提供することが困難になりつつある。また、人々の生活課題は多様化しているため、公的な福祉サービスだけでは対応に限界がある。

このような現状を受け、公的な福祉サービスの隙間を埋めるサービスを地域で提供するNPOや任意団体をはじめとした住民団体が注目を集めている。こうした活動は、生活支援サービスと呼ばれ、一般に次のように定義されている。

市民の主体性に基づき運営される、地域の要援護者の個別の生活ニーズに応える仕組み。公的サービスに比べ柔軟な基準、方法で運用されるが、一方、他の市民の地域福祉活動に比べ、個別支援を安定的・継続的に行うためよりシステム化されたものである。（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010: 9）

生活支援サービスには、地域住民によるつながりづくりのきっかけの場である「ふれあい・いきいきサロン」や「コミュニティカフェ」、利用者と担い手が共に会員になり住民相互の助け合いとして、訪問型の活動やサロンなどの通所型の活動などを行う「住民参加型在宅福祉サービス」、移動や買い物が困難な高齢者に良質な食事を提供する「食事サービス」、高齢者の外出を支援する「移動サービス」、民家などを利用し家庭的な雰囲気の中で一人一人の生活リズムに合わせた柔軟なケアを行う「宅老所」等がある。地域住民は、地域で生活している人にしか見えない生活課題、身近にいなければ発見が難しい課題に逸早く気づき、迅速に対応することが出来るため、利用者のニーズに合ったサービスを提供することが可能である。

近年では、「高齢化、長寿化の進展等から、住まいのある地域に目が向いたり、労働時間の短縮による自由時間の増大や現役引退後の時間の増大から、地域社会をより住みやすいものにしていこうとする意識が高まっている。そうした意識の高まりを背景に、地域に

おける活動に参加する事を通じて、自己実現や自己啓発を果たしたいと言う住民の意欲が高まっている。」(これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008: 9)

また、平成 25 年度版高齢者白書によると、団塊の世代が今後参加したい社会活動として、「趣味、スポーツ活動」の 31.8% (男性：33.3%、女性：30.3%) に次いで、「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動」が 18.2% (男性：12.8%、女性：23.6%) と高い数値を示している。この他にも、「自治会・町内会・老人クラブ・NPO 団体などの役員、事務局活動」が 11.1% (男性：15.0%、女性：7.1%) と特に男性で高い数値を示している (内閣府 2014)。団塊の世代の退職に伴い、今まで仕事を通じて充実感や達成感を得てきた住民の自己実現意欲が地域活動に向けられ、活動が更に活発化する事が期待されている。

住民団体の活動の活発化に伴い、住民団体が自治体と連携する「公民連携」や地域組織間の連携である「民民連携」による活動の発展にも期待が集まっている。公民連携や民民連携については、これまで活発に議論が行われてきた。しかしながら、民民連携においては、自治会や町内会等の地縁型組織と NPO 団体等のテーマ型組織の二つの組織の連携の実態や連携促進に関する議論 (石原 2004), (中田 2007), (加山・埜代 2009), (栄沢 2011), (栗本・橋本 2012) が中心的に行われ、テーマ型組織間の連携に関する議論は少ない。また、テーマ型組織同士の連携に関する先行研究においても、連携を促進する要因を団体の活動内容や組織構成、参加者の年齢構成から分析した研究にとどまり (大槻 2013, 2014)、その対立過程や対立要因について明確に示したものはまだない。本研究では、住民団体同士の対立過程と対立を解決し連携を築くまでの過程を明らかにすることで、近年増加傾向にある生活支援サービスを提供するテーマ型組織同士の連携が活発に行われ、高齢者が住み慣れた地域で少しでも長く生活を送る事のできるまちづくりを実現するための方法を考察する事を目的とする。

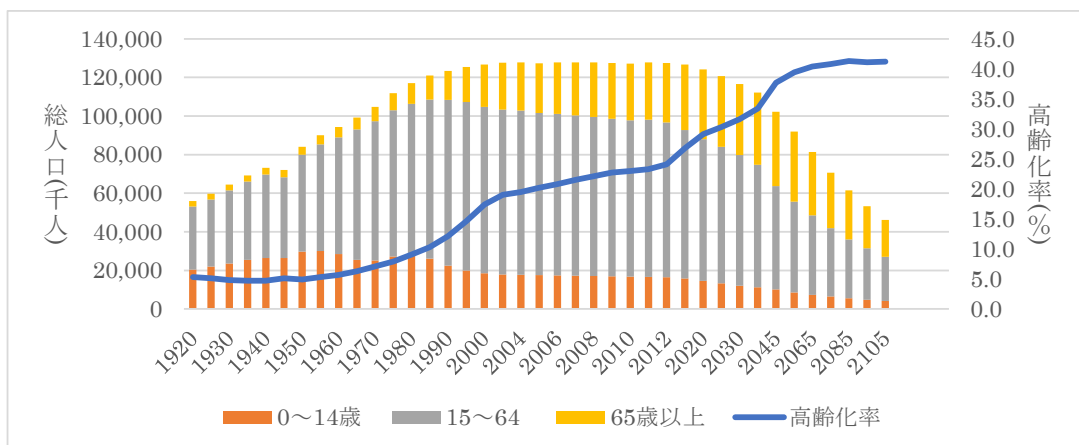


図 1.1-1 日本の高齢化率の推移

(資料) 総務省統計局「日本の統計 2014」にある「人口の推移と将来人口」の表を基に筆者が作成。

1.2 既存研究と関連研究の整理

1.2-1 既存研究

テーマ型組織間の連携に関する研究

テーマ型組織間の連携に関する研究には大槻（2013, 2014）の年齢構成の多様性から考察したものがある。

高齢化社会に突入し、地域コミュニティの担い手としてNPOやボランティア団体に対する期待が高まっている。しかし、NPOやボランティア団体の多くは人員不足の課題を抱えており、解決策は未だ明確ではない。その打開策として注目されているのが団塊の世代である。2007年問題とも称されたように、2007年を機に大量の団塊の世代が定年退職を迎えた。こうした団塊の世代を地域活動に取り入れ、経験や知識を活かしてもらい、人材不足を解消しようとしている。その一方で、近年議論されるソーシャル・キャピタル論では、団体内部において、多様な層により構成されることで団体内の活動、団体間の連携が活発になる可能性が示唆されている。大槻（2013, 2014）はこの点を踏まえ、年齢構成の多様性と団体間の連携促進の関係性を明らかにしている。

大槻（2013, 2014）は次のように述べている。

団体間のネットワーク構築をブリッジング型ソーシャル・キャピタルと位置付けた場合、そうしたブリッジング型ソーシャル・キャピタルを高める点については団塊の世代は限定的な効果しかもたず、団体間の連携を強化する点では団塊の世代より40-50代こそが鍵となっていることが明らかとなった。更にいえば、その40-50代も単独で団体間の連携を可能にしているわけではない。むしろ、30代や60代（と広報活動）といった異なる世代も含めた形で団体成員が構成されることで、他団体との連携が可能になるのである。したがって団体内部での世代間の交流こそが団体間の交流を充実化していくための重要な要素であると結論付けられよう。（大槻 2014:110）

加えて、40-50代については、異なる世代との距離が相対的に近く、世代間交流においても相対的にみて障壁が低い可能性があることから、40-50代は鍵の世代と言えるとしている。

1.2-2 関連研究

テーマ型組織の連携の実態

内閣府（2003）は、NPO 及びボランティア団体等のテーマ型組織を対象に行政や他団体との協働に関するアンケート調査を行った。このアンケート調査では、NPO を特定非営利活動法人に加え、法人格をもたない市民活動団体やボランティア団体等と定義している。1.2-2 に限りテーマ型組織を NPO と表現する。以下、NPO に行ったアンケート結果について述べる。

NPO に関して、他の NPO（特定非営利活動法人、市民活動団体やボランティア団体含む）と「良好な関係を築いている」と答えた団体は 44.0%、一方、「関係を築いてはいるが特に良好というわけではない」が 21.7%、「もともと関係を築いていない」が 24.1%、つまり団体間連携が良好には行われていない団体は合計して 45.8%となっている。（図 1.2-1）

NPO が他団体と協働事業を行う意義としては、「貴団体の地域での社会的責任を果たす」ためが 50.7%と最も高く、次いで「多様な団体との連携により活動が広がる」ためが 48.5%、「貴団体の事業活動に対する地域住民の認知度が上がる」ためが 45.0%と高くなっている。この結果は、テーマ型組織間の協働意義に限らず、行政、自治体、町内会等との協働意義も含まれているが、社会的責任と自団体への利益を重視し協働を行っていることがわかる。（図 1.2-2） 協働事業を行う意義で答えていた項目の達成度としては、「貴団体だけでは提供出来ない多様なサービスを提供できる」が最も高く、31.4%の団体がかなり満足していると答えている。ある程度満足している団体も含めると、8割近い団体が満足している。次いで、「多様な団体との連携により活動が広がる」でかなり満足している団体が 30.9%と高く、ある程度満足している団体も含めると、こちらも 8割が満足している。NPO が他団体と協働事業を行う意義において数値が高かった他の項目も、満足している団体は 8割近い結果となった。（図 1.2-3） 多くの NPO が他団体との協働事業で、協働する意義において満足いく結果を得られている事が分かる。

今後の協働事業についての考え方としては、「重要性を感じており実施して行く」が 77.7%であった。この結果もテーマ型組織間の協働に限られたものではないが、協働事業を通して多くの団体が重要性を認識しており、今後も実施して行きたいと考えている。

NPO が行政以外に対して要望したいこととしては、「NPO に対する認識を深める」ことが 38.3%と最も高くなっている。地域で活動を展開しているものの、他団体から理解を得られず課題を抱える団体が多い事が分かった。（図 1.2-4）

今後、取り組んでみたい協働事業の分野としては「まちづくり」が 33.8%と最も高く、まちづくりへ関心を抱く団体が多い事が分かった。一方、まちづくりへの関心は高いものの、自団体だけでは取り組めずにいると推測できる。また、今後まちづくりを行う際に協働したい相手としては、「地方公共団体」が 65.9%、「地縁組織」が 52.4%、次いで

「NPO」が31.0%となっている。テーマ型組織であるNPOにも一定のニーズがあることが分かった。

協働事業が地域社会にもたらす効果としては、「地域住民の生きがいの向上」が57.6%と半数以上の団体が答えている。次いで、「地域社会の一体感の醸成」が50.7%、「住民どうしの交流の回復」が48.8%と半数近くを占めている。(図1.2-5) この結果も、テーマ型組織であるNPO同士の協働に限られたものではないが、協働事業を実施することで、地域住民同士の交流を生み、地域が一体感を生む効果が期待できる。

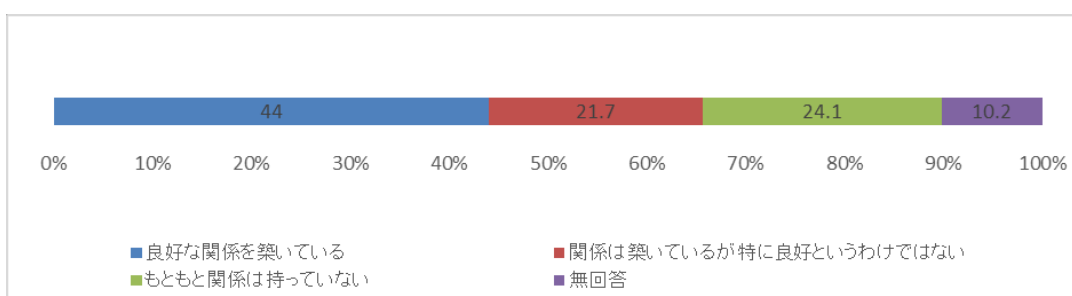


図 1.2-1 NPO と他機関・団体等との関係

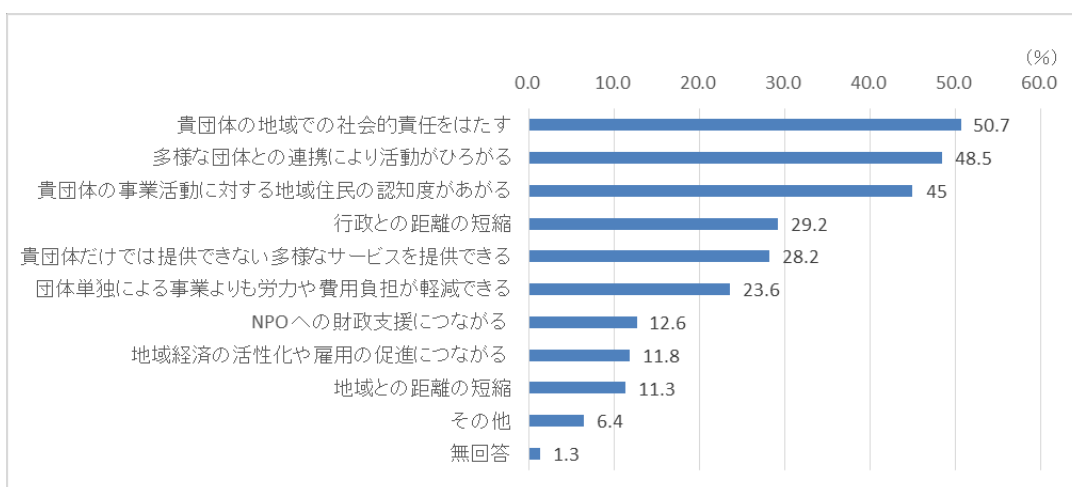


図 1.2-2 協働事業の実施の意義

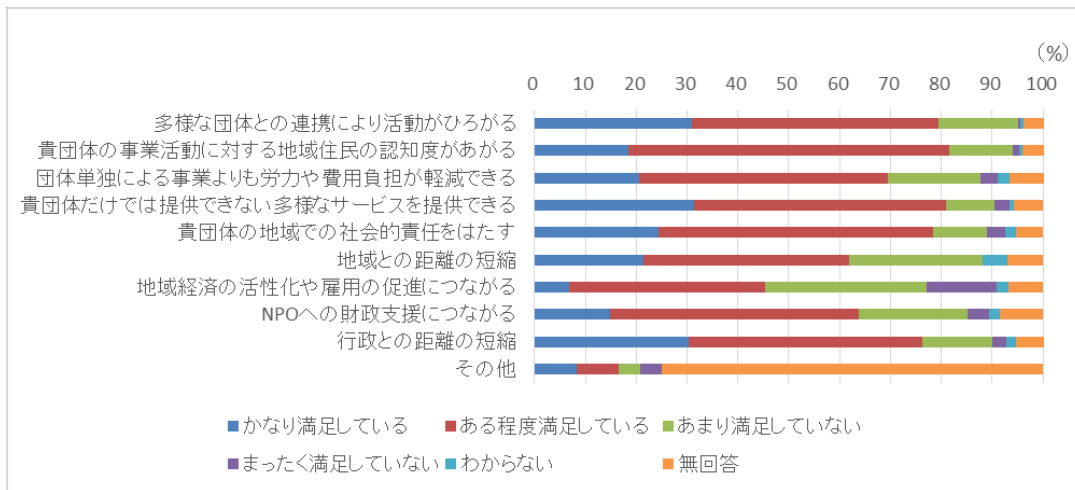


図 1.2-3 協働事業の達成度合い

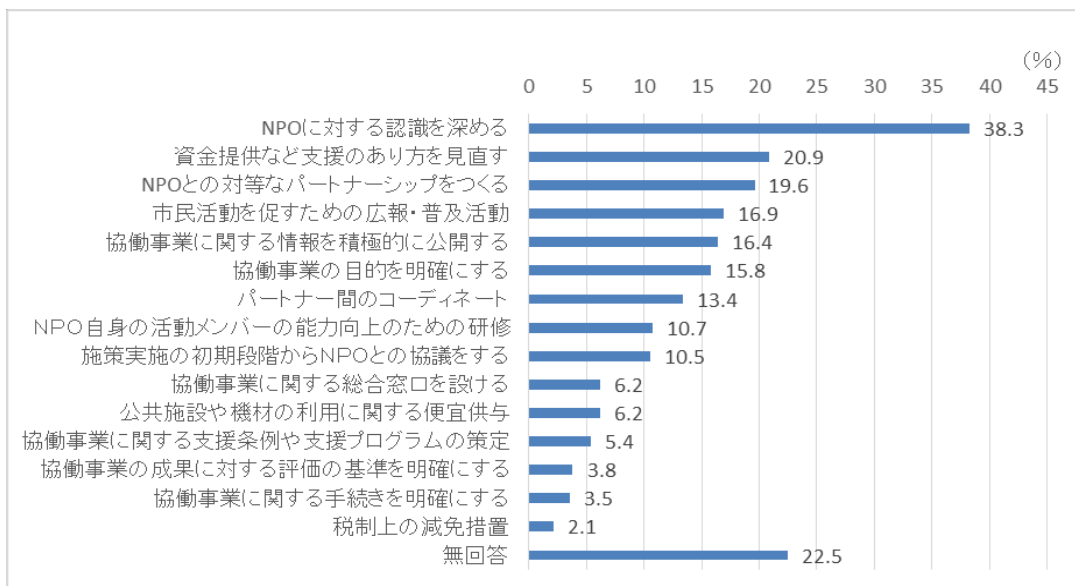


図 1.2-4 NPO が抱く行政以外への要望

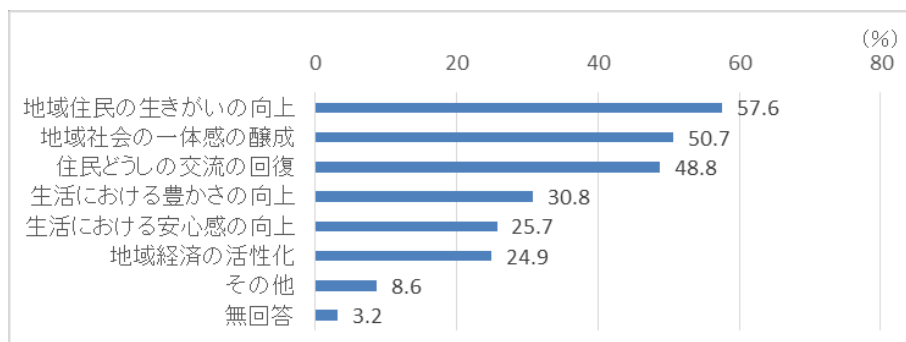


図 1.2-5 協働事業が地域社会にもたらす効果

(資料) 図 1.2-1~図 1.2-5 は、内閣府 (2003) を参考に筆者が作成

1.3 研究の新規性

1.2-2 関連研究に示した通り、テーマ型組織の連携によるまちづくりへ期待を寄せる団体は約3割ある。一方で、テーマ型組織間で良好な関係を築いていない団体は半数近くある。現段階では連携が不十分であるが、連携してまちづくりを行う事へ可能性を感じている団体は一定数いることがわかった。テーマ型組織をはじめとした他団体と協働事業を実際に行っている団体は、団体内部への効果と、地域社会への効果を実感しており、協働事業には意義があるとしている。本研究では事例を基に、数ある団体間の連携の中でも、テーマ型組織間の連携によるまちづくりの効果を団体内部と地域への効果に分けて考察を行う。その有用性を示すことで、今後積極的にテーマ型組織の連携が行われる一助とした

い。

テーマ型組織間の連携に関する先行研究では、テーマ型組織間の連携が良好に築かれていない原因や対立している原因について取り上げているものはまだない。連携を促進する方法については、大槻（2013, 2014）の団体内部の年齢構成から考察したものに限られており、対立を乗り越え、連携を築く方法に関しての研究はない。

本研究では、街の少子高齢化とそれに伴う活気消失を受け、住民運動的にいくつかのテーマ型組織が立ち上がった柏ビレジを対象事例とする。柏ビレジのテーマ型組織は対立していた時期があったが、現在は対立を乗り越え、連携してまちづくりを行うまでに至っている。本研究では、柏ビレジを対象事例として取り上げ、まだ明かされていないテーマ型組織間の対立要因を明らかにし、対立を乗り越え、連携を促進する方法を考察する点に新規性がある。更に、テーマ型組織が連携してまちづくりを行う事で団体内部と地域社会にもたらす効果の考察を行い、テーマ型組織、特に生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくりの可能性を論じる。

1.4 研究の構成・手法

1.4-1 構成

1章では、研究の背景、目的、新規性を示す。本研究で使用する用語の定義も行う。

2章では、本研究のキーワードでもある生活支援サービスの意義、生活支援サービスを提供する団体の概要と実状を示す。

3章では、対象地域である柏ビレジが30年前に設立され現在に至るまでの経緯、その間に街に生じた変化を描く。更に、柏ビレジが現状として抱える課題を示す。

4章では、3章で示した課題を解決するために住民運動的に立ち上がった三つの住民団体の設立経緯と活動内容について示す。

5章では、各団体のメンバーからヒアリング調査を基に得た情報を示しながら、住民団体が対立に至った経緯と対立を乗り越え連携するまでの過程を描く。

6章では、ヒアリング調査から得た5章の内容を分析し、対立の原因が何であったかの考察を行う。更に、対立よりも連携が優先された理由の考察と、環境倫理の事例を用いて、今後連携が活発に行われるための考察を行う。更に、連携してまちづくりを行うことで生じた、各団体内部と地域全体への利点を述べる。

7章では以上の結果をもとに、近年高齢者支援を目的に増加する生活支援サービスを提供するテーマ型組織が連携を行う事によるまちづくりへの効果と地域への効果を述べる。

1.4-2 手法

2013年4月から2014年1月まで柏ビレジにある活性化委員会のメンバーとなり、参与観察を行った。活性化委員会の月1回のミーティングへの参加、活性化委員会が運営するコミュニティスペースの店番、イベントの実施に関わってきた。活性化委員会の活動中に住民や他団体のメンバー、利用者とは頻繁に会話を交わした。約2年間の参与観察を通じて得られた情報を研究に活用する。

また、2014年8月から各団体に所属するメンバー、以前所属していたメンバーを対象に10回のヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査概要を表1.4-1に示す。匿名性を保つため、ヒアリング対象者名はA~Hとした。また、匿名性の確保から本文中でA~Hを示さずに発言を載せているケースもある。

表 1.4-1 ヒアリング調査の詳細

団体	ヒアリング対象者	年齢	日時	
			日	時
—	A	70代	8月2日	13:00~17:00
			11月21日	14:00~17:00
はなみずき	B	60代	6月30日	11:00~12:15
	C	70代	12月18日	11:00~12:00
ビレジサポート	D	60代	11月25日	11:00~12:30
	E	70代	12月17日	13:00~14:30
活性化委員会	F	60代	9月29日	13:50~14:30
			11月28日	14:00~15:15
	G	60代	9月29日	12:00~13:15
新樹会	H	70代	10月10日	13:00~14:30

1.5 用語の定義

1) 生活支援サービス

市民の主体性に基づき運営される、地域の要援護者の個別の生活ニーズに応える仕組み。公的サービスに比べ柔軟な基準、方法で運用されるが、一方、他の市民の地域福祉活動に比べ、個別支援を安定的・継続的に行うためによりシステム化されたものである。従来の地域住民による自発的な支え合いだけでなく、より意図的な互助・共助の関係づくりを住民自らの手でつくり上げている（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010a: 6, 9）。

2) 地縁型組織とテーマ型組織

地縁型組織とテーマ型組織の定義について、明確な定めは無く、その定義は論者により異なる。本研究では、大槻（2013）や加山・李代（2009）を参考に以下のように定義する。

地縁型組織	自治会、町内会などの地域に根差した包括的な組織。
テーマ型組織	NPO やボランティア団体をはじめとした、地域で住民運動的に生まれた組織。専門的な知識や技能を活かし、特定の分野で活動を行う。

3) 公民連携と民民連携

栗本・橋本（2012）は公民連携と民民連携について以下のように定義している。

公民連携	自治体と地域住民との連携。
民民連携	地縁型組織やテーマ型組織の地域組織間の連携。

4) 6つの「助」

金子（2011）は、自助、互助、共助、公助、商助について、以下のように定義している。また、森下（2013）は、金子の定義した5つの助に民助を加え、6種類の「助」により、高齢者の社会的孤立や孤独死・孤立氏の防止のための地域社会のセーフティネットワークが構成されるとしている。

自助	自らの努力
互助	近隣の友人や知人からのサポート
共助	自治会や町内会による訪問や見守り活動
公助	民生委員や地域包括支援センター等の行政サービス
商助	配食・介護サービス、新聞・乳酸菌飲料配達員等による見守り活動
民助	高齢者支援を行う市民活動団体による活動

1.6 小括

本章では、研究の枠組みを記してきた。次章は、本研究で焦点を当てる生活支援サービスの実態について、その意義や現状、課題、具体的なサービス内容記す。

2章 生活支援サービスについて

2章 生活支援サービスについて

2.1 生活支援サービスの意義

かつて人々は、家族や共同体による助け合いにより多様な生活課題を解決してきた。高度経済成長期における工業化や都市化と言った社会の変化により、地域の連帯感は希薄化した。更に、核家族化の進行等により、家族内の紐帯も弱くなった。次第に、かつての助け合い機能の多くは、市場から購入するサービスや行政の公的な福祉サービスとして外部化されていった。しかしながら、人口減少・高齢化が進む日本では、税収減や高齢者福祉負担の増大による財政難により、全ての生活課題に対して公的な福祉サービスを提供することは困難になりつつある。また、人々の生活課題は多様化しているため、公的な福祉サービスだけの対応には限界がある。

このような状況を受け、「従来の地域住民による自発的な支え合いだけでなく、より意図的な互助・共助の関係づくりを住民自らの手でつくり上げていこうとする動き」（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010a: 6）が広がりを見せている。支え合い機能のシステム化である。こうした活動は、生活支援サービスと言われ、一般に次のように定義されている。

市民の主体性に基づき運営される、地域の要援護者の個別の生活ニーズに応える仕組み。公的サービスに比べ柔軟な基準、方法で運用されるが、一方、他の市民の地域福祉活動に比べ、個別支援を安定的・継続的に行うためよりシステム化されたものである。（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010a: 9）

地域における生活支援サービスの位置づけは、図 2.1-1 のように示す事が出来る。図の左側に行くほど、意図的な取り組み、支援を安定的・継続的にするためのシステム化、財源の安定化（公費等）が指向されている。

見守り・支援活動として挙げられている小地域ネットワークとは、小地域を単位として要援護者一人ひとりに近隣の人びとが見守り活動や援助活動を展開するものである。2005年時点で、1,000ヵ所以上の市区町村が取り組んでいる。要援護者の対象は、自立度が低いひとり暮らし高齢者、障害者、高齢者夫婦世帯や、要介護高齢者のいる世帯、幼い子どもがいる父子・母子世帯となっている。こうした対象者を常日頃から見守るチームを近隣でつくり、生活や健康上の変化で気づいたことがある際には、連絡を行い、ニーズの発見を図っている。また、外出介助、身辺介助、友愛訪問、家事援助、入浴介助等の日常的で比較的軽微なサービス・援助、更には、緊急時対応も行っている（社会福祉法人全国社会福祉協議会 a）。

見守り・支援活動と生活支援サービスの両者にふれあい・いきいきサロンが位置しているが、ふれあい・いきいきサロンの形態が多様化しているためである。ふれあい・いきいきサロンは、1994年に全国社会福祉協議会が提唱して始まった活動である。近隣住民のお茶飲みとしての集まりから発展し、介護保険制度の開始以降は介護予防に取り組むため、様々なプログラムを展開するサロンも増えている。従来のふれあい・いきいきサロンと比較し、システム化が図られたものを生活支援サービスとしてのふれあい・いきいきサロンサロンと位置付ける。

生活支援サービスの詳しいサービス内容については、次の「2.2 生活支援サービスで行われているサービス内容」で詳しく述べることにする。

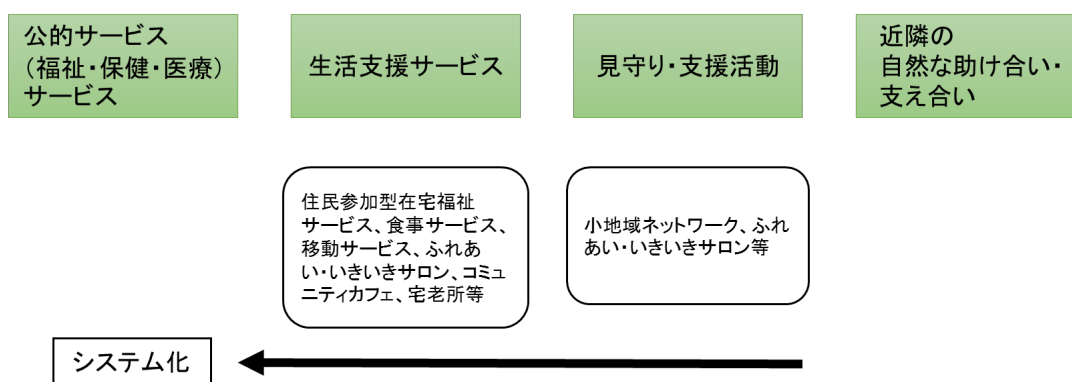


図 2.1-1 生活支援サービスのイメージ

(資料) 全国ボランティア・市民活動振興センター「生活支援サービス立ち上げマニュアル1 住民参加型在宅福祉サービス」を基に筆者が変更を加え作成。

2.2 生活支援サービスで行われているサービス内容

2.2-1 住民参加型在宅福祉サービス

1. 住民参加型在宅福祉サービスとは

住民参加型在宅福祉サービスとは、営利を目的とせず、住民相互の対等な関係と助け合いを基調として活動する住民参加が基本の団体により、有償・有料制、時間貯蓄制度、点数預託制度で提供される、家事援助、介護サービス（ホームヘルパーサービス）等を中心とする在宅福祉サービスである。こうしたサービスを行う団体を「住民参加型在宅福祉サービス団体」といい、住民の自主組織として組織されているものの他、市区町村社会福祉協議会、生活協同組合、農業協同組合、福祉公社・事業団、社会福祉施設等が運営するものがある。また、上記の「助け合い活動」とともに、介護保険制度や障害者自立支援法などに基づくサービスを合わせて実施するところもある（社会福祉法人全国社会福祉協議会 2011）。

「自分たちの住むまちを 自分たちの手で 住み続けられるようにしたい。」という住民の思いから活動が行われている。

住民参加型在宅福祉サービスの特徴としては、次の三点があげられる。一点目が、会員制の仕組みが取られている事である。サービス利用者、提供者共に団体の会員となる。利用者も時には提供者になる、反対に提供者も時には利用者になるという、助け合いの精神を具体化している。二点目が、有償性の仕組みである。サービスは非営利・有償で提供される。無償のサービスでは、利用者側が遠慮や気づまりを抱きかねなことから、金銭を介在させることでそれを取り除くことを狙いとしている。三点目が、運営主体が多様である事である。運営主体の種類については表 2.2-1 に示す。

住民参加型在宅福祉サービスは高齢化を目前にした大都市圏郊外部に誕生した。1987年に全国社会福祉協議会の調査研究において、これからの時代の新しい福祉の形として位置づけられた。その後 20年間で団体数は約 16 倍に達し、2012年には 2016 団体にまで達している（図 2.2-1 参照）。この急速な団体の増加には 1990 年代末以降に起きた制度改革が大きく影響している。一つ目が、1998 年の特定非営利活動促進法施行である。特定非営利活動促進法施行に伴い、非営利団体が特定非営利活動法人としての法人格を取得することが可能になった。現在では、9 割近い団体が特定非営利活動法人として活動を行っている（社会福祉法人全国社会福祉協議会 2011）。二つ目が 2000 年の介護保険制度の開始である。介護保険制度の開始に伴い、特定非営利活動法人にもサービス事業者としての参入の道が開かれた。住民参加型在宅福祉サービス団体の中にも、従来からの利用者が介護保険サービスとして団体のサービスを利用できるようにするために、事業者として参入する団体が増加した。介護保険事業に参入した団体の平均収益はそれ以前の状態と比較して格段に増えている（住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会幹事会 2004）。

諸制度の充実に伴い、住民参加型在宅福祉サービス団体の活動は活発化しているが、一方で課題も生じている。課題については、「4. 住民参加型在宅福祉サービスの課題」で述べることとする。

表 2.2-1 住民参加型在宅福祉サービスを提供する運営主体一覧

住民互助型
住民の自主的組織運営。 「自分たちの手で街を良くしたい。」「このようなサービスが街にあればもっと住みやすくなるのではないか。」と言った住民の思いから活動が始まり、サービスを展開していく。特徴としては、少人数から始められる、サービス内容や会員確保、料金設定まで全てリーダーが決定できるといった自由度の高さが挙げられる。
社協運営型
市区町村社会福祉協議会が運営。 2007年時点で、415の社協型住民参加型在宅福祉サービス団体がある。
生協型
生活協同組合が運営。 生活協同組合は組合員からの出資で運営されている組織である。組合員の活動として「くらしの助け合いの会」等の名称で住民参加型在宅福祉サービスを行っている。組合員同士の互助が発端となっている。日本生活協同組合連合会が行った「2008年度 福祉助け合い活動調査報告」によると、生活協同組合のうち、65生協が助け合い活動を行っており、活動時間は121万時間、担い手数は約3万人、利用者数は約7万人となっている(生活協同組合連合会 2008)。
ワーカーズ・コレクティブ型
サービス生産協同組合の運営。 「雇うー雇われる」という関係ではなく、一人一人が出資し、互いを活かし合いながら、自己決定して責任を持って働く、「働く人の協同組合」である。地域で暮らす人たちが、地域に必要な仕事を自分たちで創り出していく働き方で、メンバー全員で出資、労働、経営に関わっていく点、まさに必要な機能を事業化する点、営利を第一の目的としない事業である点に特徴がある。2007年時点で100団体が住民参加型在宅福祉サービスを提供している(東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合)。
農協型
農業協同組合が運営。 「JA 助け合い組織」の方針を共有する会員が主体的に参加して、JA 高齢者福祉事業の一つとして、地域の共同活動に取り組み、地域社会の活性化に貢献している。地方に多く、2005年時点で全国に954組織あり、協力会員4.2万人、利用会員2万人となっている。
行政関与型
行政設置による第3セクター。
施設運営型
社会福祉施設等が運営。 2007年時点で32団体が活動している。
ファミリーサービスクラブ
運営主体は様々。 仕事と育児の両立及び社会参加を支援するため、子育て支援や家事援助などの助け合い活動をしている。

(資料) 全国ボランティア・市民活動振興センター「生活支援サービス立ち上げマニュアル1 住民参加型在宅福祉サービス」pp27-31を参考に筆者が作成。

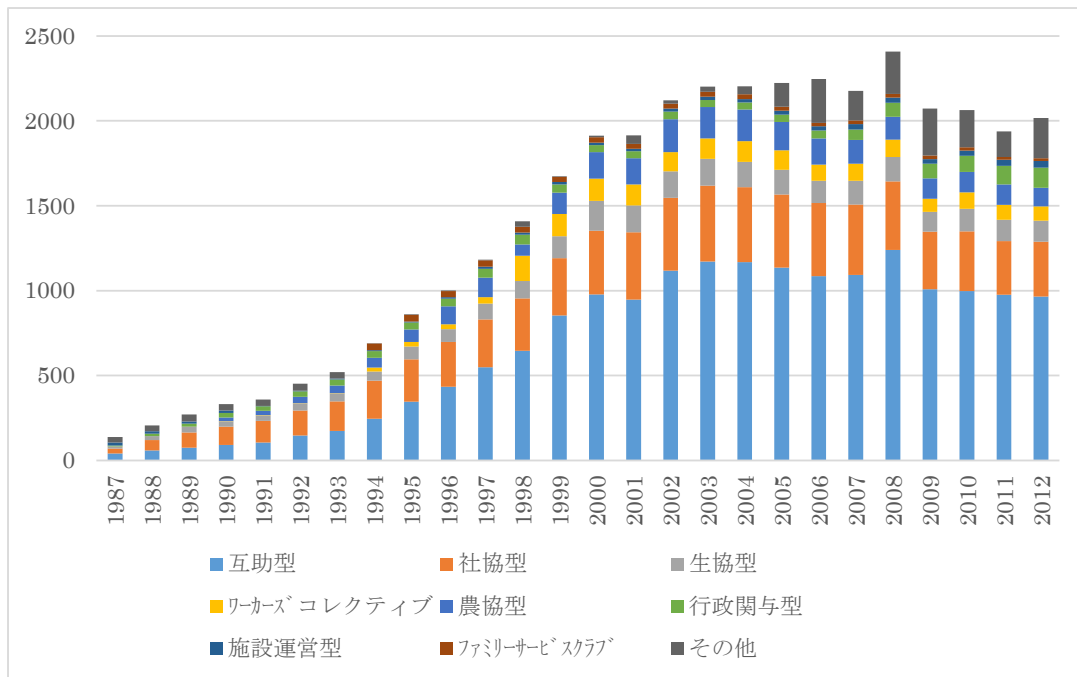


図 2.2-1 住民参加型在宅福祉サービスを提供する運営主体別住民団体数の推移

(資料) 全国社会福祉協議会地域福祉部「平成 24 年度住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別の推移表」の表を基に筆者が作成。

2. 住民参加型在宅福祉サービスの仕組み

社会福祉法人全国社会福祉協議会が2010年に行った調査によると、全体の82.9%の団体が会員制度をとっている事が分かった。会員にはサービスを利用する利用会員とサービスを提供する協力会員の二種類がある。継続的に寄付する会員である賛助会員の制度を設けている団体もある。

基本的なサービスの仕組みは図2.2-2に示すとおりである。まず、利用会員が団体（事務局）に連絡を取り、利用したいサービスの内容を伝える。次に、コーディネーターと呼ばれる事務局のスタッフが、利用会員のサービス内容やサービスを行う日時などを確認し、サービスを提供できる協力会員を探し、連絡を取る。協力会員がサービス提供の承諾をした時点でマッチングは成立する。協力会員は、決められた日時に利用会員に対してサービスを提供しに行く。利用会員はサービス内容や時間に応じて、料金を支払い、協力会員はサービス内容や時間に応じて、その一部を報酬として受け取る。このような流れで、サービス提供が行われている。お金の管理や事業計画等の組織運営に関する仕事は事務局が専門に行っている。

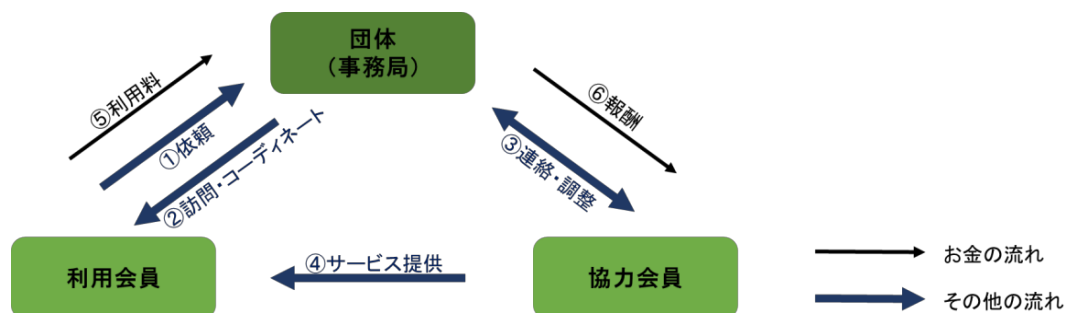


図 2.2-2 住民参加型在宅福祉サービスの仕組み

（資料）全国ボランティア・市民活動振興センター「生活支援サービス立ち上げマニュアル 1 住民参加型在宅福祉サービス」の「図表 6 住民参加型在宅福祉サービスにおけるサービスとお金の流れ」を基に筆者が作成。

3. 住民参加型在宅福祉サービスの現状

住民参加型在宅福祉サービスは、利用者の各家を訪問して行う訪問型の活動、デイサービスのように特定の拠点へ利用者が通う通所型の活動を主に展開している。多くの団体が訪問型の活動から始まり、住民のニーズに応じて、活動内容を展開してきた。訪問型の具体的なサービス内容としては、家事援助、介護、外出時の付き添い、話し相手、車による移送、配食、入浴等がある。一方、近年では、デイサービスや高齢者、障害者、子供・子育て世代を対象とするふれあい・いきいきサロン等、地域の集いの場づくりを行う活動や居住機能を提供する団体も増加している。

2010年に行われた社会福祉法人 全国社会福祉協議会の調査によると、表 2.2-2 に示すように、実施しているサービスの種類としては、「家事援助」83.2%、「外出援助」73.4%、「話し相手」68.7%で上位3項目となっている。次いで、「介護」56.6%、「相談・助言」42.6%が続いている。

運営主体としては「住民互助型」42.6%と「社協運営型」36.8%で団体数全体の8割を占めている（図 2.2-3）。また、68.3%の団体が法人格を取得している。法人格の種類としては、「特定非営利活動法人」88.0%、「生活協同組合」7.0%、「農業協同組合」1.9%、「社会福祉法人」1.3%、その他、「財団法人」、「社団法人」、「有限会社」として法人格を取得した団体はそれぞれ0.6%となっている。担い手登録者の年代としては、全体的に60代が多く、性別では女性の比率が高くなっている（社会福祉法人全国社会福祉協議会 2011）（表 2.2-3）。

表 2.2-2 サービスの種類と実施形態

サービスの種類	実施状況		実施形態の内訳(複数回答)			
	団体数	実施率	助け合い活動		介護保険制度	
家事援助	316	83.2%	294	93.0%	146	46.2%
介護	215	56.6%	136	63.3%	157	73.0%
入浴	143	37.6%	68	47.6%	84	58.7%
食事(配食)	152	40.0%	106	69.7%	33	21.7%
外出援助	279	73.4%	235	84.2%	80	28.7%
車による移送サービス	128	33.7%	85	66.4%	21	16.4%
デイサービス	113	29.7%	24	21.2%	94	83.2%
宅老所	15	3.9%	8	53.3%	7	46.7%
作業所・自立支援・就労移行／継続支援	35	9.2%	5	14.3%	0	0.0%
ショートステイ・宿泊	28	7.4%	15	53.6%	8	28.6%
グループホーム	11	2.9%	1	9.1%	8	72.7%
住宅改造	16	4.2%	7	43.8%	10	62.5%
相談・助言	162	42.6%	114	70.4%	52	32.1%
話し相手	261	68.7%	246	94.3%	0	0.0%
サロン活動	134	35.3%	85	63.4%	0	0.0%
保育・教育サービス	114	30.0%	84	73.7%	0	0.0%
財産管理・保全サービス	36	9.5%	7	19.4%	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	13	3.4%	1	7.7%	12	92.3%
居宅介護支援(ケアマネジャー)	121	31.8%	4	3.3%	120	99.2%

(資料) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会「平成 22 年度 住民参加型在宅福祉サービス団体 活動実態調査 報告書」の「図表 22 サービスの種類と実施形態」を基に筆者が作成。住民参加型在宅福祉サービス団体 2073 団体のうち、アンケートに回答した 380 団体を対象としている。(回収率 18.3%)

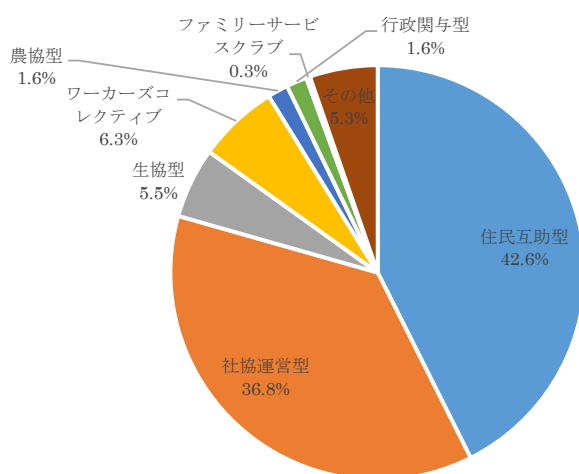


図 2.2-3 運営形態

(資料) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会「平成 22 年度 住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査 報告書」の「図表 2 運営形態」を基に筆者が作成。

表 2.2-3 助け合い活動の担い手登録者の年代、性別（1 団体あたりの平均人数）

類型	20～30代		40～50代		60代		70代		合計
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
全体	3.7	0.8	27	2.6	35.8	9.4	10.8	6.6	96.6
住民互助型	0.9	0.3	19.5	1.4	29.9	11.6	8.9	7.6	80.1
社協運営型	5.3	1	29.2	4.3	42.9	9.6	15	8	115.4
生協型	8.1	0.6	67.6	1.3	48	4.1	12.8	2.4	144.8
ワーカーズコレクティブ	2.2	0.3	20.1	1.4	15.9	3.2	2.5	1.4	46.9
農協型	6.7	0	23.3	0	157.3	0.3	4.3	0	192
行政関与型	12.8	1.4	95.2	6.6	73.6	16	14.6	7.6	227.8
ファミリーサービスクラブ	1	0	9	0	39	0	3	2	54
その他	8.5	0.9	25.4	1.9	14.8	2.7	4.6	1	59.7

(資料) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会「平成 22 年度 住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査 報告書」の「図表 17 助け合い活動の担い手登録者の年代、性別（1 団体あたりの平均）」を基に筆者が作成。

4. 住民参加型在宅福祉サービスの課題

1) 担い手の確保

住民参加型在宅福祉サービス団体が抱える最も深刻な課題が、担い手の不足である。担い手の不足に関しては、全体の約半数の団体が課題として挙げている（社会福祉法人全国社会福祉協議会 2011）。表 2.2-3 からも分かるように、担い手の大部分が 60 代以上の女性である。担い手の高齢化が年々進み、協力会員が利用会員となる一方、新たな協力会員が増えないといった現状がある。若い世代は高齢者に比べ、地域の将来への認識が甘く、地域活動への関心が低いことや、仕事で忙しく、地域活動にまで手が回らないことが活動への参加率が低い原因として考えられる。また、比較的若い世代が多く活躍している団体では、仕事の関係や、子供のいる主婦であることから、長時間は活動出来ず、担い手不足の原因となっているケースもある。住民参加型在宅サービスは、「できる範囲で、出来るお手伝い」をすることが原則であるため、一人一人の活動時間や仕事量を増やすのではなく、地域に埋もれている人材を発掘することが必要である。多くの団体は、パンフレットやチラシを作成したり、ホームページ、口コミを利用したりして担い手募集に努めているが、課題の完全な解決には未だ至っていない。団塊の世代の定年退職が進む近年では、男性の地域活動への参加に期待が高まっている。

2) 財源の確保

事務局では、業務が多く仕事が大変にも拘らず、十分な賃金を払う財源が無い。そのため、人材を確保することが難しい等の問題が生じている。また、現在働いている協力会員に対しても、十分な賃金が払えていない団体も多くある。こうした団体は、財政を安定させることに重きを置き、活動の中に業務管理の概念を持ちこみ、結果的に住民参加型在宅福祉サービス団体の本来の目的を見失う傾向もあり、新たな課題を生んでいる。

3) 会員同士の理念の共有

介護保険事業者になるためには核となる職員を常勤雇用することが事業者としての運営基準上必要となり、団体の中に雇用－被雇用の関係が生まれる。同じ協力会員の中にも、自己実現を目的に活動をする人、労働の対価を目的にする人など多様な考え方の人が存在する傾向が一層進んでいる。お金を稼ぐこと等が目的となり、住民参加型在宅福祉サービスの本来の目的である「住民相互の助け合い」を見失う会員も増えている。リーダーや先輩会員が、団体の理念を明確に協力会員に示し、共有することが重要である（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010a）。

協力会員と利用会員のサービスの捉え方の違いによる問題も生じている。介護保険制度の導入以後、看護・医療の専門的なサービスを提供する団体も増えている。ある団体では協力会員が手袋を着けて、利用者の看護を行ったところ、利用会員から「素手で触ることが嫌なのか。」と言ったクレームがあったと言う。団体が専門的なサービスを提供するに

つれ、住民同士の助け合い、互助の関係から専門家と一般市民の関係に変化していると言える。専門的サービスを提供する協力会員が、専門的知識である「理」に基づきサービスを提供しようとするに対して、利用会員は住民間の「情」に基づく互助によるサービスを期待していることから、このような問題が生じたと言える。一方、利用会員が「自分たちはお金を払いサービスを利用する消費者である。」と言った考え方を強く持つ事から問題が生じているケースもある。このケースは上記したケースとは逆に、協力会員が「情」で活動するのに対し、利用会員が「理」さえ満たしてくれれば良いと考えているため生じる（秋山 2000）。利用会員、協力会員、共に対等な会員であり、住民参加型在宅福祉サービスは「住民相互の助け合い活動で成り立っている。」という認識を持つ必要がある。

2.2-2 コミュニティカフェ

1. コミュニティカフェとは

コミュニティカフェとは、現在まで統一した定義はされておらず、様々な定義が行われてきた。本研究では、様々な定義づけの中でも共通している要素を踏まえ、「地域に住む人々が、地域とのつながりの形成を目的とし、利用するたまり場・居場所」と定義する。地域活性化や、高齢者の保健福祉、子供の保健福祉・子育て支援を目的に開催している団体が多い。サービス内容としては、飲み物や食事の提供の他、教室・講座の開催、小物・雑貨の販売、ギャラリーを開催等がある。

ふれあい・いきいきサロンが、社会福祉法人が中心となり、週一回や月一回程度、不定期に、集会所等の公共施設で、無償での開催を主としているのに対し、コミュニティカフェは、特定非営利活動法人や個人、任意団体が、定期的に特定のスペースを持ち、有償で行うケースが多い。コミュニティカフェの方が、サービスの継続性がより担保されていると言える。

2. コミュニティカフェの現状

コミュニティカフェは、公益社会法人長寿社会文化協会コミュニティカフェ全国連絡会の調べによると、現在、全国に511箇所ある。2011年にコミュニティカフェ全国連絡会が行った調査によると、「特定非営利活動法人」が運営主体として活動する団体が37.7%、次いで「個人」29.6%、「任意団体」20.4%の順に多くなっている。設置主体も同様にこれら三つが上位を占めている。一方、自治体や社会福祉法人による設置や運営は1割に満たない事より、行政や制度による主導ではなく、地域住民をはじめとした団体が自発的に設置し運営している（図2.2-4）。開業費、運営費に補助金を活用している割合はそれぞれ約3割で、多くの団体が補助金を得ずに設置、運営を行っている。また、4分の1の団体が会費制をとっており、5分の1の団体は寄付金を得る等、運営に地域住民の金銭的協力を得ている。

運営目的としては図2.2-5に示すように、「地域活性化」を掲げる団体が最も多く68.1%、次いで、「地域への貢献」54.0%、「高齢者の保健福祉」35.6%、「子供の保健福祉・子育て支援」32.5%となっている。「地域活性化と保健福祉の両方（複合）」を目的とするものは38.7%である。運営主体が特定非営利活動法人の場合は「保健福祉」、任意団体の場合は「地域活性化」を目的とする割合が高くなっている。補助金がある場合には、「保健福祉」を目的とする割合が高くなっている。また、「地域活性化」や「保健福祉」を目的とするものは年々増加傾向にあり、2008年以降では、「地域活性化」は78.4%、「保健福祉」は68.6%、「保健福祉と地域活性化の複合目的」は52.9%となっている。

提供しているサービスとしては、「飲み物の提供」90.2%、「食事の提供」73.6%、「各種教室・講座の開催」69.9%、「小物や雑貨等の販売」54.0%、「ギャラリー空間としての展

示、販売」53.4%となっている。他にも、話し相手、レンタルスペース、相談等のサービスも比較的多くの団体が行っている。コミュニティカフェには、明確な定義が無いため、比較的自由的な運営を行っていると言える（図 2.2-6）。

営業形態としては、定期的な営業を 95.1%の団体が行っている。営業日数は「月に 16 日以上」74.9%、営業時間は「4 時間以上」88.3%で、ほぼ、常設に近い状況となっている（図 2.2-7）。

スタッフの種類としては、「常勤」がいる割合が 75.9%、「ボランティア」がいる割合が 63.7%、「パート」がいる割合が 48.8%となっている。常勤とボランティアが運営の軸となっている事がわかる（図 2.2-8）。

また、任意団体では常勤（61.5%）よりもボランティア（88.9%）の割合が高く、特定非営利活動法人でも同様に、常勤（71.7%）よりもボランティア（75.4%）の割合が高くなっている。延べ人数は、常勤では「2 人以下」71.1%となっている。ボランティアでは「10 人以上」が 38.4%と最も多くなっている（図 2.2-9）。

利用者の属性としては、「女性が多い」が 77.0%と 8 割近くを占め、女性が中心であることがわかる（図 2.2-10）。多い年齢層としては、「60 歳代」52.9%、「70 歳代以上」42.0%と高齢者の割合が高いが、「30 歳代」47.8%と比較的幅広い年齢層の利用が見られる（図 2.2-11）。また、利用者に多い職業としては、「主婦」が 79.6%と最も高く、次いで「無職」が 45.7%、「勤め人」33.3%となっている。「子供の保健福祉・子育て支援」を目的とした団体も多い事から、30 歳代等の子育て期にある主婦も多く利用していると思われる。一方、特定非営利活動法人や任意団体を運営主体とする場合や、保健福祉目的では高齢者が利用する割合が高くなっている。

採算の状況としては、「黒字」6.4%、「赤字」43.6%、「収支がバランス」50.0%となっている。主体や目的に係わらず「赤字」とする割合が 4 割強となっている。面積やスタッフ人数の小規模なもので、赤字の割合が高くなる傾向がある。補助金がある場合は「赤字」の割合が 4 割を下回り、「収支がバランス」の割合が 6 割近くに高まっている。また、補助金を除いた場合の採算の状況としては、「補助金を除くと赤字」が 67.8%と補助金を含めた場合と比較し、2 割以上多くなっている。「補助金を除いても収支がバランス」は 28.8%、「補助金を除いても黒字」は 3.4%程度である。主体や目的に係わらず「補助金を除くと赤字」とする割合は 67.8%と高くなっている。全体的にコミュニティカフェは厳しい採算状況におかれている事がわかる。多くの団体が、他の事業収入からの補填、設置者の負担、ボランティアへ頼る、補助金を得る等の対策をとっている（大分大学福祉科学研究センター 2011）。

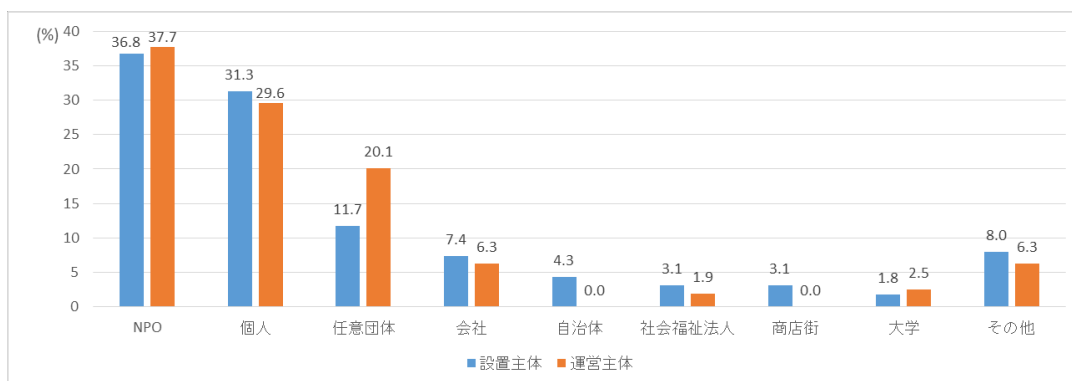


図 2.2-4 コミュニティカフェの設置主体と運営主体

(資料) 大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P1 「2. 設置主体・運営主体」のグラフを基に筆者が作成。全国のコミュニティカフェ 511 箇所のうち、アンケートに回答した 166 箇所を対象としている。(回収率 34.7%)

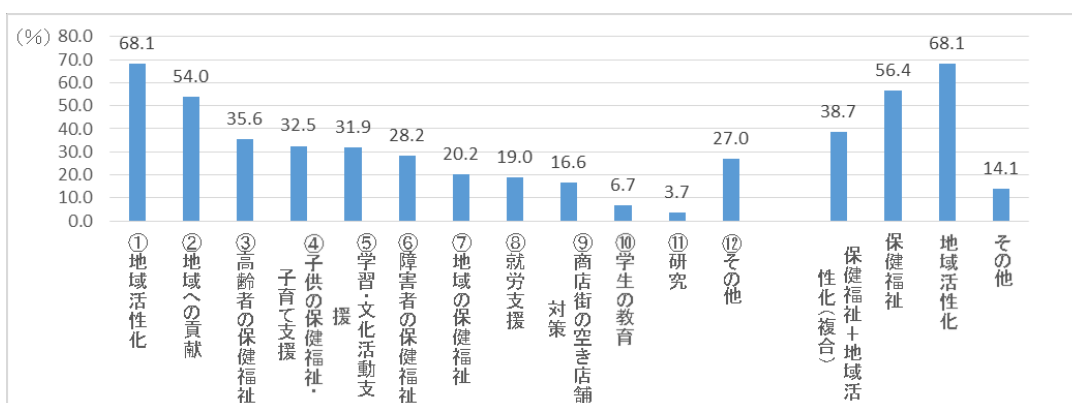


図 2.2-5 コミュニティカフェの運営目的

(注) 「保健福祉」は③④⑥⑦のうち1つ以上を目的とするもの、「保健福祉+地域活性化(複合)」は③④⑥⑦のうちの1つ以上と①を目的とするもの、「その他」は①③④⑥⑦のいずれも目的としていないものである。

(資料) 大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P2 「3. 運営目的」のグラフを基に筆者が作成。

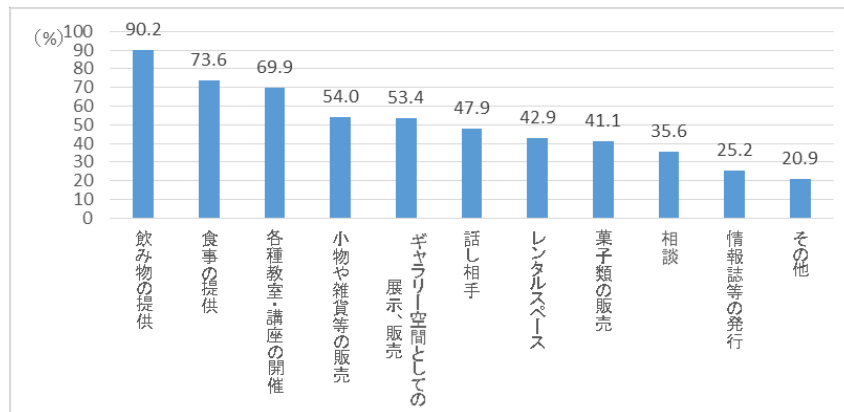


図 2.2-6 提供しているサービス内容

(資料) 大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P4 「6. 現在、提供しているサービス」のグラフを基に筆者が作成。

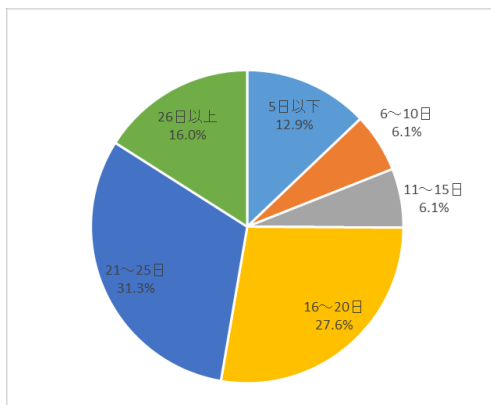


図 2.2-7 営業日数

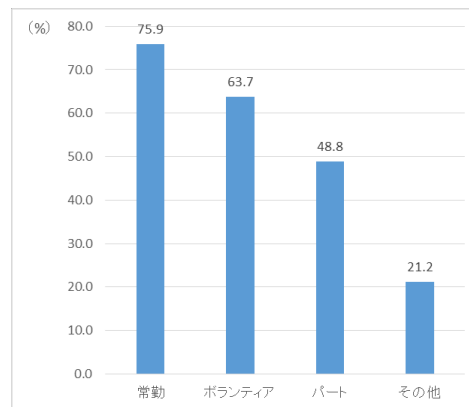


図 2.2-8 スタッフの種類

(資料) 図 2.2-7 は大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P6 「1. 営業日数・時間」のグラフを基に筆者が作成。

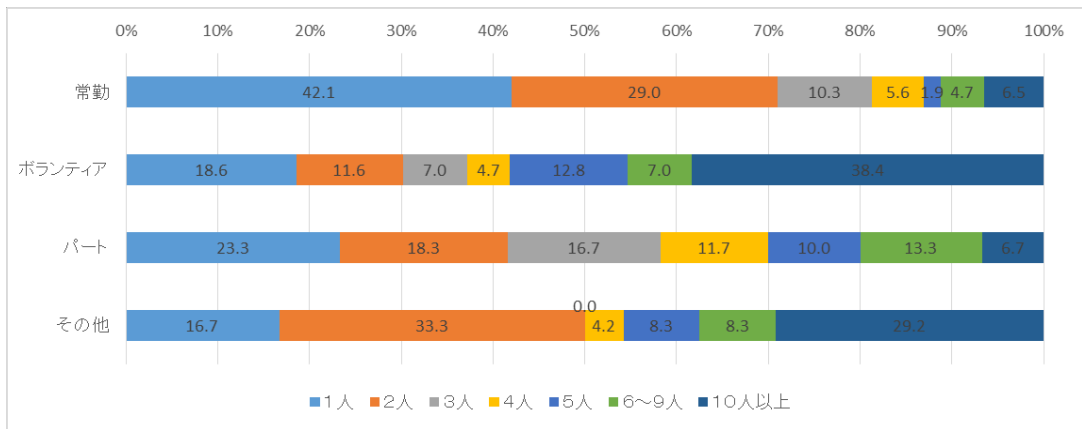


図 2.2-9 スタッフの種類別延べ人数

(資料) 図 2.2-8、図 2.2-9 は大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P7「3. スタッフの種類・延べ人数」のグラフを基に筆者が作成。

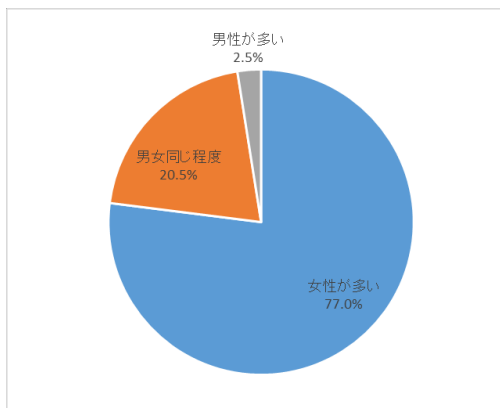


図 2.2-10 利用者の性別

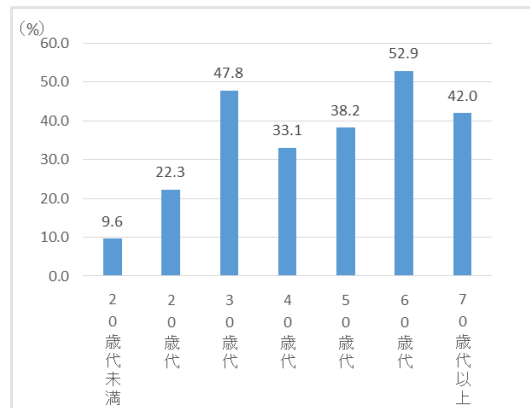


図 2.2-11 利用者の年齢層

(資料) 図 2.2-10、図 2.2-11 は大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P14「2. 利用者の属性」のグラフを基に筆者が作成。

表 2.2-4 採算の状況と推移

	N数	採算の状況			採算の推移	
		赤字	ほぼ収支が バランス	黒字	(良くなっている) -(悪くなっている)	
全体	156	43.6	50.0	6.4	6.0	
設置主体	NPO	59	45.8	50.8	3.4	12.3
	個人	49	46.9	44.9	8.2	-8.7
	任意団体	18	33.3	55.6	11.1	33.3
運営主体	NPO	56	44.6	51.8	3.6	5.6
	個人	45	46.7	44.4	8.9	-7.2
	任意団体	30	▲33.3	53.3	13.3	30.0
運営目的	健・福祉と地域活性	59	45.8	50.8	3.4	10.7
	保健・福祉	86	41.9	54.7	3.5	4.8
	地域活性化	106	48.1	45.3	6.6	16.9
	その他	22	36.4	54.5	9.1	-33.3
開設年度	2003年以前	50	40.0	54.0	6.0	-13.1
	2004～2007年	54	46.3	50.0	3.7	1.8
	2008年以降	46	41.3	47.8	10.9	23.2
立地	商店街	51	49.0	43.1	7.8	-8.0
	住宅街	70	40.0	51.4	8.6	13.8
	その他	34	44.1	55.9	0.0	8.8
延べ床面積	10坪未満	25	○56.0	44.0	0.0	-8.3
	10～20坪未満	54	40.7	50.0	9.3	3.8
	20～30坪未満	34	44.1	47.1	8.8	11.8
	30坪以上	37	43.2	51.4	5.4	14.3
スタッフ構成	常勤いる	102	49.0	45.1	5.9	2.0
	常勤いない	34	41.2	55.9	2.9	21.2
	ボランティアいる	82	40.2	52.4	7.3	8.8
	ボランティアいない	48	47.9	45.8	6.3	6.3
スタッフ人数	1人	22	○68.2	▲31.8	0.0	-27.3
	2人	48	50.0	41.7	8.3	6.4
	3～4人	50	38.0	58.0	4.0	4.1
	5人以上	33	▲27.3	○60.6	12.1	32.2
収入源	補助金あり	44	36.4	59.1	4.5	8.9
	補助金なし	96	44.8	47.9	7.3	2.2

(資料) 表 2.2-4 は大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」の P24 「4. 採算の状況・推移」の表を基に筆者が作成。

3. コミュニティカフェの課題

1) 担い手の確保

担い手不足として、まずボランティアの確保や育成が課題として挙げられる。コミュニティカフェは赤字経営である場合が多いため、無償で活動するボランティアに頼るケースも多い。一方、無償ではボランティアが集まらない実態がある。また、無償であるために責任感が低くなったり、多くの日数活動出来ず、スタッフが日替わりとなったりすることもあるため、統一した運営が困難であるとの報告もある。これより、専従者の雇用を求めた団体もあるが、金銭面で難しい現状がある。

後継者問題も深刻な問題である。担い手が高齢化する一方、若い世代が入ってこない。若い世代は仕事や子育てで忙しいため、参加が困難な場合が多い。若い世代との交流会を開いたり、説明会を開いたりする等して、コミュニティカフェへの理解を深め、協力を促す団体もある。

2) 赤字の解消

「表 2.2-4 採算の状況と推移」からも分かるように、約4割の団体が赤字である。補助金を除いた場合、その割合は7割まで増える。コミュニティカフェの中で、飲食以外の事業を行い、そうした事業収入から補填するための工夫を行う団体もある。一方、設置者が負担したり、担い手の給料を削減したりすることで対応する団体も多い。こうした対応策は、コミュニティカフェの継続性の低下や担い手の減少を生む可能性もあるため、注意が必要である。

3) 利用者層の拡大

「2. コミュニティカフェの現状」でも示した通り、女性、主婦、固定客の利用が多く、利用者に偏りがある団体が多い。男性や若い世代の利用が少なく、世代間交流が難しい現状がある。特に男性は高齢になると社会から孤立する傾向が高い。男性の社会参加や世代間交流を促し地域の繋がりを強めるためにも、男性や若い世代が利用しやすい環境づくりを行う必要がある。

現在、来られない人への対応として、送迎サービスや食事の配給サービスを行う団体も出てきている。

2.2-3 ふれあい・いきいきサロン

1. ふれあい・いきいきサロンとは

ふれあい・いきいきサロンは、地域住民によるつながりづくりのきっかけの場である。「歩いて行ける地域を拠点として、高齢者や障害者、子育て家族が気軽に寄ることができ、参加者とボランティアがともに運営を担い相互に交流することにより、介護予防や引きこもり防止、心の安らぎなどの効果が期待できる活動」（金井・大川 2008: 4）と考えられている。

高齢者や障害者、子育て家庭等、様々な地域住民を対象として、介護予防や孤独解消、交流、情報交換などを目的に活動が展開されているが、全体の約8割の団体が高齢者を対象とした活動を行っている。代表的な活動内容としては、お茶飲み・おしゃべり、保健師や看護師による健康チェックや軽い運動を組み入れたプログラムを行う健康維持活動、振り込め詐欺や悪質商法等の講演会等を行う学習の場、手芸や囲碁、将棋をはじめとする趣味の活動、地域に古くから伝わる催事や伝統工芸などを引き継ぐ活動等が挙げられる。費用をかけずに楽しむことが基本と考えられているため、運営に大きな負担を必要とせず、気軽に始められるため、2009年時点でサロン数は約52000箇所に達している。

こうしたサロン活動は、第一に高齢者の介護予防に効果的である。ふれあい・いきいきサロンに参加することは高齢者にとって、社会参加のきっかけとなり、生きがいに繋がる。「この曜日はサロンの日。」と外出する予定があることで、引きこもりを防ぎ、生活にメリハリが生まれる。サロンで健康維持活動が行われることで、健康を意識するきっかけができ、高齢者が健康を保つ事にも繋がる。この積み重ねが、寝たきりや痴呆を予防する（社会福祉法人全国社会福祉協議会 2000）。

また、地域住民相互のつながり、見守り、助け合いの仕組みづくりにも有効である。サロン活動を通じて、これまで出会う事なかった人達の繋がりが増えることで、地域の連携が強化され、災害時の避難支援等が円滑に進むと言った報告もある。また、普段サロンに参加している人がサロンへ顔を見せなくなった時には、他の参加者が様子を見に行く、けがや病気になった時には手助けを行うと言ったサロン外での活動の広がりも生じている。

2. ふれあい・いきいきサロンの成り立ち

ふれあい・いきいきサロンは、1994年に全国社会福祉協議会が提唱して始まった活動である。全国社会福祉協議会は1993年から高齢者分野における当事者や家族の会についての事例調査、仲間づくりの活動に関する調査を行った。その結果、「高齢者団体は組織的であり楽しそうな雰囲気が伝わってこない。」や「保健師や看護師、社協職員など、専門職の人達を中心に組織を立ち上げるものの、その人たちがいなくなると活動が継続できない。」と言った課題が浮かび上がった。地域には、当事者と住民が一体となり仲間づくりを行う事のできる場が必要であった。この結果を受け、1994年に社会福祉協議会は、「歩いていけるような身近なところで高齢者と地域住民と一緒に活動していく」というサロンの概念を社会へ提案し、市町村社会福祉協議会に対して、サロンへの取り組みを呼びかけた。高齢者分野におけるサロンの始まりと共に、精神障害者や子育て家族を対象としたサロンの必要性を感じた全国社会福祉協議会は、高齢者分野以外における支援も始めるに至った。現在では、全体の約8割が高齢者を対象としたサロンとなっているが、その他の分野のサロンも増加傾向にある。

2000年の介護保険制度導入以後は、サロンが寝たきり予防や認知症の改善にも効果を持つことから、更なる活動の展開を遂げている（全国ボランティア・市民活動振興センター2010d）。

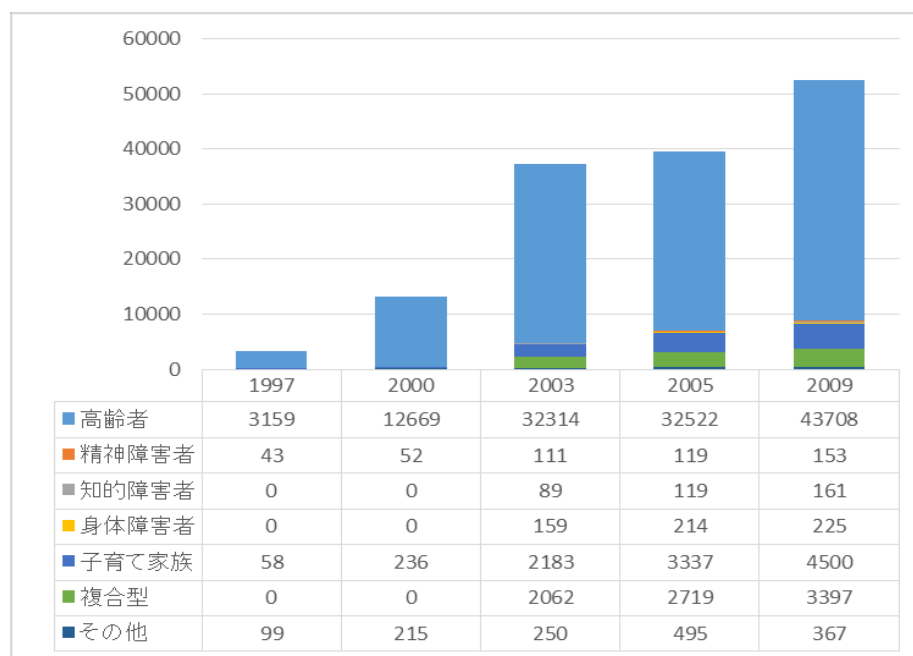


図 2.2-12 ふれあい・いきいきサロンの対象別設置数の推移

（資料）全国ボランティア・市民活動振興センター「生活支援サービス立ち上げマニュアル4 ふれあい・いきいきサロン」の『図表9 「ふれあい・いきいきサロン」の対象別設置数の推移』を基に筆者が作成。

3. ふれあい・いきいきサロンの現状と課題

ふれあい・いきいきサロンは、自由な運営特徴である。地域の状況は様々である。地域の状況に応じた、プログラムやイベント内容、運営形態が選ばれている。

運営の仕組みとしては、図 2.2-13 に示すとおりである。参加者の中に担い手がいるため、サービス提供者とサービス利用者間に明確な区分けは存在しない。担い手と参加者が協力して活動を行う事で、互いに楽しく活動の時間を過ごすことができる。継続的な活動を行う秘訣と言える。

ふれあい・いきいきサロンは自治会・町内会、地域内の様々な団体と連携しているケースが多い。例えば、福祉団体と連携し、保健師や看護師による健康チェックや軽い運動を組み入れたプログラムを行う健康維持活動を行う団体もある。こうした連携が活動の幅の拡大に繋がっている。

参加費は無料もしくは実費で行う事が基本となっている。一方、運営費においては約70%のサロンが自治体や共同募金、社会福祉協議会等からの補助を受けている。

一方で、運営基盤の強化が求められている現状もある。現在、ふれあい・いきいきサロンに期待する役割は多様化している。お茶飲み場所としてだけではなく、在宅での生活支援や見守り活動が求められるケースも増えている。こうした活動を展開していくためには運営費が必要になる。現在、自治体に頼る団体も多いが、自治体の中には、財政状況が厳しいところも多くある。より、運営基盤を強固にするためにも、イベントを行う等して自主財源を増やす必要がある。また、担い手の育成も必要になっている。団体の中には、担い手のメンバーが固定しているとの報告も多くある。活動を継続的に行っていくためには、担い手のスムーズな世代交代が求められる。また、活動の幅を広げていく際には、担い手の育成も必要である。こうした状況に対応するため、ボランティア・市民活動センターで担い手の研修会を実施している地域もある（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010d）。

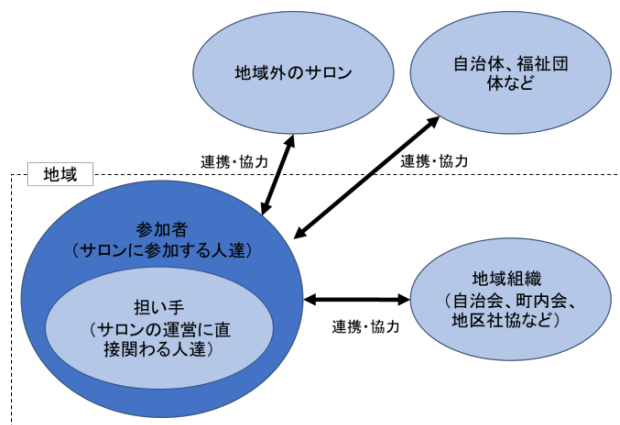


図 2.2-13 ふれあい・いきいきサロンの仕組み

(資料) 全国ボランティア・市民活動振興センター「生活支援サービス立ち上げマニュアル 4 ふれあい・いきいきサロン」の『図表 7 サロンのイメージ』を基に筆者が作成。

2.2-4 食事サービス

食事サービスは、『高齢や障害、病気といった事情により食生活に困っている人や、ひとり暮らしで人との交流の機会が少ない人が住み慣れた地域で在宅生活を続けられるように、地域住民が「食べること」を中心に支援を行う助け合い活動』（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010b）である。

食事サービスには、高齢者の食生活の支援をしながら、孤立の防止や安否の確認を行う役割もある。サービス内容としては、地域社会との交流を促す会食形式の会食サービスと食事の配達を通じて在宅生活を支える配食サービスの二つの形態がある。安心で必要な栄養価が確保された質の高い食事を提供し健康維持を促進するのみならず、地域住民が提供を行う事で、地域の繋がりを強化し、災害時や病気、けがをした時に助け合う関係を構築する効果もある。

運営主体は社会福祉法人、生活協同組合、農業協同組合等、ボランティアグループ、地区社協、NPO 法人等様々である。

2.2-5 移動サービス

移動サービスとは、「何らかの理由により移動に困難を伴う人や、公共交通機関を使用するのが困難な人に対して、車を使って外出の支援を行うサービス」（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010c）である。

サービスの内容に明確な定めはなく、サービスの担い手、利用者、サービスの形態、利用料金等は提供する団体により様々である。運営主体としては主に、NPO 法人や社会福祉法人、ボランティア団体、自治体等が非営利のサービスとして提供するケースが多いが、最近では、営利企業や個人がタクシーとして行うサービスも増えている。

サービスの特徴としては、利用者個別のニーズに合ったサービスを提供することが挙げられる。単に目的地への移動を支援するだけでなく、車への乗り降り、車いすでの移動、ベッドへの移乗をサポートする場合もある。

バス路線減少、商業施設の大型化と偏在、高齢者の運転免許返納、世帯構成の変化等によって、移動制約者、移動困難者は増加し続けていると言われている。一方で、移動サービスは、上記した通りサービス内容が多岐にわたるため、一回当たりの送迎に平均 1~2 時間程度の時間を要する。また、利用は特定の時間に集中するため、営利事業として成立しづらい。非営利事業として、地域住民の活動により補われることが期待される。

2.2-6 宅老所

宅老所とは、「民家などを活用し、家庭的な雰囲気の中で、一人ひとりの生活リズムに合わせた柔軟なケアを行っている小規模な事業所」（全国ボランティア・市民活動振興センター 2010e）である。主なサービス内容としては、通い（デイサービス）、泊まり（ナイトケアやショートステイ）、居住（グループホーム）、お手伝いを届ける（ホームヘルプ）、介護相談の五つがある。宅老所には、制度上の明確な定義は無く、定員や運営方針、サービス内容も様々である。小規模であることを重視した施設であることから、10～15人程度の規模で運営している宅老所が多い。

従来の大規模施設にありがちだった画一的な介護のあり方への反省に立ち、利用者一人一人のニーズに応じたサービスを提供することやお年寄りの住み慣れた地域での生活を支えることを目的としている。利用者一人一人のニーズに合ったサービスを提供するためには、小規模である必要がある。小規模である事で、散歩をしたい人は散歩に出かけ、歌を歌いたい人は歌い、お話したい人はお話し、それぞれが自由に行動することができる。大規模施設の場合は、一日の生活リズムが管理されているケースが多く、自由に行動することは難しい。こうした大規模な集団の中で過ごすことは、高齢者にとってストレスの原因ともなり得る。また、住み慣れた地域から離れ、新しい環境で生活を送ることも高齢者にとっては不安なことである。高齢者が住み慣れた地域で、思い思いに老後を送るためにも、地域の支え合いにより成り立つ宅老所は期待されている。

2.3 小括

本章では、生活支援サービスと生活支援サービスを提供する団体について説明を行った。生活支援サービスを提供する多くの団体が、そのサービスの種類に限らず、担い手不足、財源不足といった課題を抱えている事が分かった。生活支援サービス団体の重要性が高まる現在、団体が抱えるこうした課題をサポートする仕組みが地域には必要だろう。

次章では、対象事例である柏ビレジに焦点を移し、柏ビレジの概要と現状を記す。また、4章では、実際に柏ビレジにおいて生活支援サービスを提供する団体について述べる。

3章 柏ビレジの概要

3章 柏ビレジの概要

柏ビレジは、東急不動産と建築家宮脇檀により開発され、1980年から分譲を開始した郊外戸建住宅街である。洋風の戸建て住宅1600戸で街並みがつくられ、外構は煉瓦とアイビーにより景観が統一されているデザイン性の高い住宅街である。大通りを抜け、柏ビレジに一步足を踏み入れると、日本にいる事を忘れさせるような景観が広がっている。そのデザイン性の高い景観から、柏ビレジは独特の雰囲気醸し出し、周辺地域と大きく雰囲気が異なる。

分譲当初、柏ビレジに最も近い駅は柏ビレジから南東方向にあるJR常磐線の北柏駅のみであり、柏ビレジとは約4km離れた場所にあった。そのため、住民は最寄り駅までバスや自動車移動する必要があった。また、1500戸（分譲開始当初）の家が立ち並ぶ大きな住宅街であるため、柏ビレジの中心部の家から住宅街の外にあるスーパー等の施設までは距離を要した。東急不動産は、このような環境を自ら変えるべく、住宅街の中心部に「アイビーモール」と呼ばれる商店街をつくり、スーパーや銀行をはじめとした日常生活に必要な施設を設置した。更に、コミュニティを形成するためのテニスコートや水辺の公園、緑道、図書室や遊戯室のあるコミュニティホール等も設置されている。

以下に、柏ビレジの地理や設立経緯、現状について詳細に述べることとする。



写真 柏ビレジの街並み



写真 統一された門と塀



写真 煉瓦造りの塀とアイビー

3.1 柏ビレジの地理的枠組み

柏ビレジは、千葉県柏市の北部にある花野井地区と大室地区にまたがる、総面積 63 万 m^2 、有効宅地面積 30 万 1000 m^2 （総面積の 48%）の郊外戸建住宅街である。都心から約 30 km 圏にあり、都内への通勤は 1 時間程度で済むため、首都圏近郊できわめて稀少価値をもつ大規模団地であった（図 3.1-1）。

つくばエクスプレス線の柏の葉キャンパス駅と柏たなか駅の間に位置し、柏の葉キャンパス駅からは約 2 km、柏たなか駅からは約 1.5 km 離れている（図 3.1-2）。また、少し離れるが JR 常磐線の北柏駅が柏ビレジから南東に 4 km 離れた位置にある。



図 3.1-1 東京と柏ビレジの位置関係図

（資料）国土地理院が提供する地理院地図を基に筆者が作成。

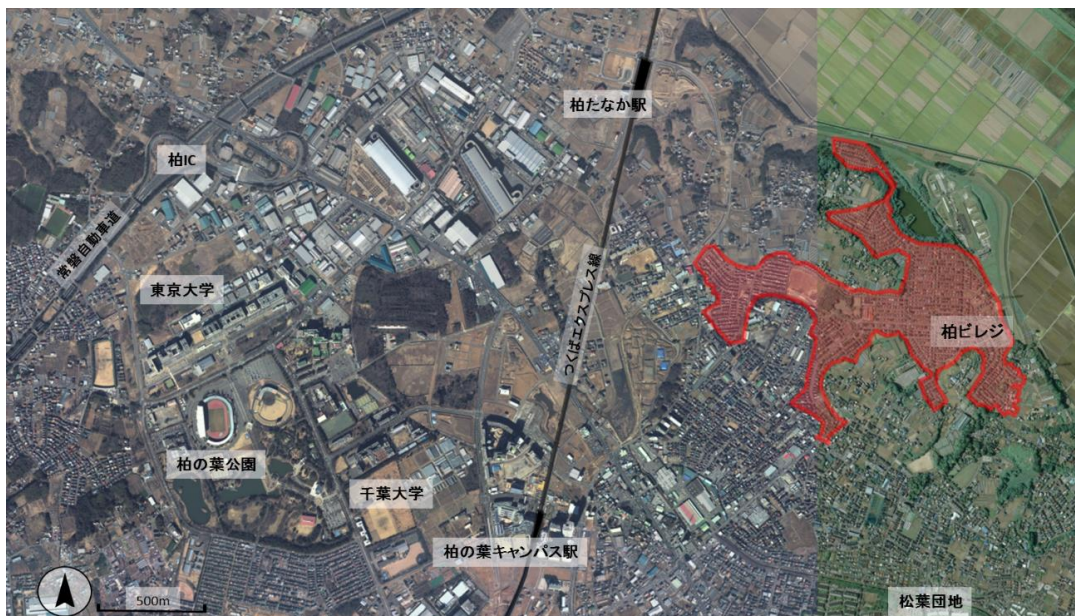


図 3.1-2 柏市における柏ビレジの位置

(資料) 国土地理院が提供する地理院地図を基に筆者が作成。

3.2 柏ビレジの設立経緯

戦後から1970年代半ばまでに、首都圏に向けて大量の人口が流入した。急激な人口の増加により、住宅数不足が大きな課題となり、郊外では住宅地開発や住宅建設が急速に進められた。1965年頃、常磐線沿線地域が東京のベッドタウンとして注目を集めた。東急不動産も常磐線沿線地域に目を付けた一つである。東急不動産は、地下鉄が常磐線に直結すると言う情報を得たことから、沿線周辺地域で用地選定を始め、我孫子に着目した。1971年、綾瀬―我孫子間の複々線化に伴い、地下鉄千代田線の乗り入れが実現し、我孫子周辺から都心へ一時間足らずで出ることが可能となった。この年、東急不動産は本格的に我孫子における造成工事を開始し、現在の我孫子ビレジを開発した。我孫子ビレジは1975年から分譲を開始した。この頃、東急不動産では我孫子ビレジに続く大型団地の開発に向け、同じエリアにある北柏で用地買収を開始した。これが柏ビレジの始まりである。我孫子ビレジは駅から徒歩圏内の立地である事も合わさり、分譲後、順調に販売が進んでいた。一方、柏ビレジは最寄り駅の常磐線北柏駅からは約4kmの距離があり、駅までは自動車、バスでの移動を要した。更に、利根川の堤防が近い低湿地帯にあり、軟弱地盤である事から、容易に売れる土地ではなかった。我孫子ビレジに続く、大規模団地である柏ビレジを売り出すためには、東急不動産自らが良好な環境を住宅街内につくり出す必要があった。

当初、東急不動産は、当時柏市が進めていた、「ふるさと運動推進協議会」の地域イメージを受けて、緑豊かな環境の中に瓦葺きの和風住宅で街をつくらうとしていた。しかし、東急不動産と数年前から交流を持っていた宮脇檀が柏ビレジ計画のコーディネーターとして参画したことより、方向性は180度転換することとなった。宮脇檀は、当初掲げていた街のイメージである「緑豊かな和風の街」では、住宅街が地域に埋没する可能性があると指摘した。そして、柏ビレジの住宅街の購買層が東京に勤務する課長職クラスの世帯となることを踏まえ、購入者の思考にあった街にすることを提案した。それが、洋風の建物による街並みと煉瓦とアイビーにより建艦が統一された外構を持つ、デザインアビリティの高い街である。

宮脇檀は従来のニュータウンの課題を「顧客の購入動機の最大のものが環境条件でありながら、土地供給のための宅造が先行しており、‘環境としてのまちづくり’が欠如している」（東急不動産株式会社社史編纂委員会 1984：152）と指摘していた。柏ビレジにおいては、顧客の求める環境条件を反映したまちづくりを行うための試行錯誤が行われた。居住者が個別の変化を求める事に対し、供給者は統一化によるまとまりを作ろうとする。この、個性と統一性という背反する二つを共存させるために、宮脇檀は「フレーミング手法」を用いた。フレーミング手法とは、「景観計画の中で、ある景観については表現の仕方に規制を加えて統一感を求め、他のある景観要素については枠の中で選択の自由を高め

個性ある表現を導き出す手法」(東急不動産株式会社社史編纂委員会 1984 : 153) である。街並みづくりに用いられた手法は表のとおりである。

表 3.2-1 街並みづくりに用いられたフレーミング手法

1	総数 1500 区画を段階別にいくつかのまとまりに分ける。一つは地勢、その他では、まとまりやすい 16 ブロック (1 ブロック約 100 戸) に分け、これを地区とする。更に、その下の段階として、街路沿いや住み方単位で 15~20 戸のまとまりをつくる。
2	街全体にアイビーを主とした植栽を配し、また住まいの外構を煉瓦で統一する。アイビーについては、街路沿い単位ごとに種類を変える。
3	建物の屋根勾配は 5 寸として、街全体の統一を図る。
4	各戸ごとのシンボルツリーは、地区ごとに樹種を変えて配する。
5	地区内の小グループ単位で、門扉、塀廻りのデザインを統一する。
6	一戸一戸については、屋根、外壁、門扉、ポストなどの色調を変える。

(資料) 東急不動産株式会社社史編纂委員会の「最近 10 年の歩み 東急不動産創立 30 周年記念」P153 を参考に筆者が作成。

こうした手法を用いる事で、街全体の統一感と各戸の個性を共存させることに成功した。更に、建築協定や緑地協定も導入され、住宅地としての景観、環境を高度に維持促進させる仕組みづくりが行われた。

フレーミング手法により、コミュニティが形成されやすい環境づくりも行われた。本来、コミュニティは住民達が自然につくり出すものである。しかし、宮脇檀は、以下の環境を整備することで、コミュニティ形成が円滑に行われるシステムを生み出した。第一段階が、1 ブロック 4 戸を基本とした共同防犯防災装置で結ばれたコミュニティである。TV 共視聴回路を利用し、向こう三軒と両隣の関係の形成を図った。第二段階が、1 ブロック 15~20 戸を基本としたごみ集積所によるコミュニティである。ブロック毎にごみの集積所を設け、ごみ出しや清掃の際に顔を合わせる事でコミュニティの形成が行われるものとした。第三段階が、平均約 100 戸単位のコミュニティである。既成市街地においては丁目にあたる。シンボルツリーや外構のパターンを同一にし、地区としての一体感を演出した。最終段階が柏ビレジ 1500 戸 (開発当初。現在は 1600 戸。) 全体のまとまりである。この段階で初めて、コミュニティの核となる、コミュニティホールや公園、学校などの施設が建設される。こうしたシステムを導入することで、柏ビレジの住民としての認識や、小さなコミュニティの一員としての認識が芽生え、自らが住む街への愛着に繋がると宮脇檀は考えた。

初めに述べた通り、柏ビレジは容易に売れる土地ではないため、東急不動産自らが良好で魅力的な環境を作る必要があった。そのため、街の中には、テニスコートやフィールド

アスレチックのある近隣公園、遊水地を活かした水辺の公園、小公園と水辺の公園を結ぶ緑道、図書室や遊戯室などのあるコミュニティホールが設置された。

1980年10月、第一回100戸の販売が開始された。平均販売価格は4608万円、土地面積197.33㎡、建物延床面積127.30㎡であった。しかし、周辺物件に比べ1000万円ほど高額であったため、販売数は伸びず、2割程度しか売れなかった。街が魅力的であろうと取得しにくい価格であった。1982年、東急不動産は販売数を伸ばすため、「土地賃借権付き販売制度」を導入して分譲を開始した。更に、同年、住宅街の中心に、アイビーモールと呼ばれる商店街をオープンさせた。アイビーモールの中には、東急ストアや三菱銀行など、生活利便施設16店が並んだ。同年10月、こうした継続したまちづくりが外部から評価され、柏ビレジの「タウンスケープの創造と緑化の方向」が財団法人都市緑化基金の広報活動の一貫として行われる「第一回 緑の都市賞」佳作に入選した。

1985年以降、賞を受賞したこと等から、一般への認知が高まり、売上げは増加、1996年には販売を終了した。柏ビレジは、当初のもくろみ通り、東京に勤務する課長職クラスの住宅取得希望社に人気を評し、子育て期にある核家族が一斉に入居することとなった。(東急不動産株式会社社史編纂委員会 1984), (二瓶正史 2003)

表 3.2-2 に柏ビレジの開発から現在までの主な出来事を示す。

表 3.2-2 柏ビレジ開発から現在までの主な出来事

年月	出来事
1972.5	北柏エリアの用地買収開始
1979	区画整理完了
1980	販売開始
1981	入居開始
1982.4	自治会発足 花野井小学校創立（田中小学校の分離校として創設）
1982	アイビーモールオープン
1982.10	第一回緑の都市賞 佳作受賞 「アイビーとレンガ」に象徴されたタウンスケープの創造と、我が街・柏ビレジの緑化の方向
1988	新樹会発足
1995	追加造成（第二・第三地区）
1996	販売終了
2001.2	東急ストア撤退
2001.4	アイビーモールにコンビニ出店
2001.6	建築協定にコモン建築士を招聘
2002.3	緑道防犯灯の改修
2002.5	新緑地協定発足
2003.4	花野井保育園開園
2005.8	つくばエクスプレス線開業
2006.3	はなみずき開設
2010.6	活性化プロジェクト（現活性化委員会）発足
2011.2	柏市都市景観賞受賞
2012.4	東京大学社会実験開始
2012.8	コンビニ撤退
2013.10	NPO 法人ビレジサポート発足
2014.4	IVY-LABO オープン
2015.1	アイビーモールにコンビニ出店

（資料）木口（2012）に筆者が加筆。

3.3 柏ビレジの現状

3.3-1 少子高齢化による街の活気の低下

今から25～35年前に子育て期にある核家族が一斉に入居したことにより、現在柏ビレジでは急速に高齢化が進んでいる。図3.3-1に柏ビレジが位置する大室地区と花野井地区の年齢別の人口割合を示す。大室地区と花野井地区には柏ビレジ以外の住宅もあるため、柏ビレジ単独の数値ではない。

図3.3-1からも分かる通り、この地区の高齢化率は23.3%（2014年時点）である。高齢化率が14～21%で高齢社会、21%以上では超高齢社会と呼ばれることを考えると、この数値はかなり高いと言える。60代前半の人口割合が8.4%と全体の中でも二番目に大きい数値となっている事からも今後、高齢化率は更に増加すると言える。

少子化も深刻な問題となっている。1980年～90年代、柏ビレジ内の公園やアイビーモールは多くの子供で賑わっていた。しかし、現在では子供の姿を見る事はほとんどない。1982年に柏ビレジ近くに開校した花野井小学校の児童数は1987年が最も多く1149人、学級数は29であった。その後、児童数は減少し続け、2014年にはピーク時の4分の1程度である279人、学級数は12となっている。

分譲が開始した当時、子供だった世代は、社会人となり、既に柏ビレジを出ているため、高齢化が進んでいる。近年では、高齢者の夫婦のみで一軒家に住むには家が広すぎる、徒歩圏内に病院やスーパー等、日常生活に必要な施設が少ないと言った理由から、都心や、柏市の駅周辺のマンション、老人介護施設へ越す住民も増えている。また、夫婦のどちらかが先に亡くなり、一人暮らしとなった高齢者にも同様の事が言える。柏ビレジ自治会が2012年に行った調査によると、高齢者が転居後、または死亡後、家族や相続人が移住しない等の理由で、76件の空き家が生じており、空き家率は4.73%であることがわかった。

図3.3-1を見ると、40代の人口割合が比較的高くなっていることがわかる。これは、一度出ていった当時の子供世代が自らの家族を持ち、再び柏ビレジに移り住んでいる現状があるからだと言われている。また、柏ビレジの緑豊かな環境が子育てに最適だと考え、移り住む新しい世代も出てきている。図3.3-2に示す、居住者の入れ替わりの戸数の推移からも、街の新陳代謝が少なからず起きている事が伺える。今後、高齢化が更に進む事を考えると、新陳代謝が円滑に行われる仕組みづくりや新しい世帯を魅了する環境づくりを進める必要がある。

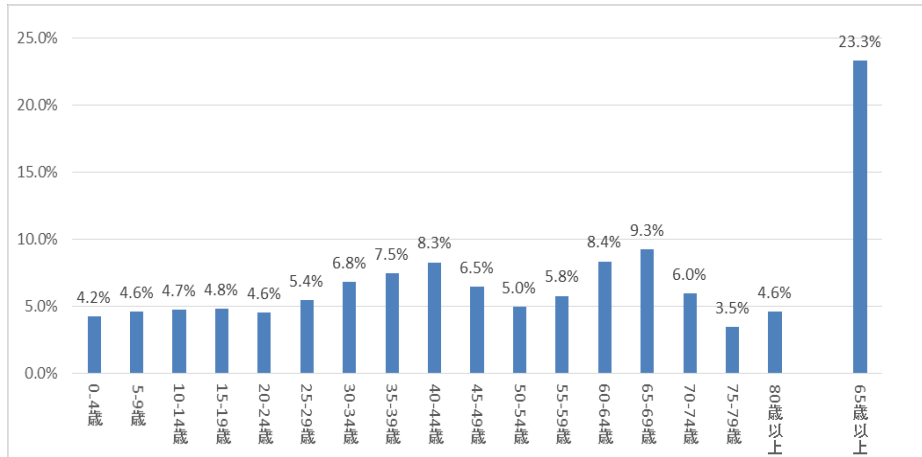


図 3.3-1 大室・花野井地区の年齢別人口

(資料) 柏市提供の「平成 26 年次 10 月 柏市人口データ町丁目年齢別」を基に筆者が作成。

表 3.3-1 自治会支部における居住者の入れ替わり回数ごとの戸数比較

	1支部	2支部	3支部	4支部	5支部	6支部	7支部	8支部	9支部	10支部	合計
0回	102	131	132	133	107	121	75	73	112	67	1053
1回	47	42	50	66	35	41	30	15	38	4	553
2回	14	14	16	18	15	12	9	8	22	6	
3回	4	6	1	5	1	4	1	3	9	0	
4回	2	1	1	3	2	4	1	1	2	0	
合計	169	194	200	225	160	182	116	100	183	78	1606



図 3.3-2 柏ビレジにおける居住者の入れ替わり状況

(出典) 表 3.3-1、図 3.3-2 共に、木口彩 (2011) より引用。

3.3-2 公共交通機関の衰退と住民の交通手段の現状

2011年12月に東京大学が行った「柏ビレジの住みよいまちづくりに関するアンケート調査」によると、柏ビレジの住民の86.3%が外出時に自家用車を利用していることがわかった。比較的近場、アイビーモールへも自家用車を利用する人が多い。柏ビレジ住民は自動車依存が非常に高いと言える。参与観察中には、70代後半まで自家用車に乗り移動している人が何人か見られた。住民からは、「自家用車を手放すと交通手段が無くなり生活が非常に不便になるため、手放すことができない。」と言った意見も聞かれた。柏ビレジ住民の自動車依存の高さは、公共交通手段の衰退が影響しているといえる。2011年3月にNPO法人urban design partners balloonが行った「柏ビレジにおける交通と生活に関するアンケート」によると、柏ビレジ住民の駅までの交通手段としては自動車の次にバスが高い数値を示している。しかし、バスは利用者の減少から運行本数が激減し、利用者の満足度は非常に低くなっている。

柏ビレジを通るバス路線は図3.3-2に示すとおりである。住民が最もよく利用する駅が柏の葉キャンパス駅である。柏の葉キャンパス駅は距離も近く、駅周辺には、ららぽーとがあり栄えていることから最も利用率が高い。しかし、柏の葉キャンパス駅へ向かうバスは、平日は1日27本、一時間当たり平均1~2本程度の運行である。次いで利用率が高い駅が北柏駅である。北柏駅へ向かうバスは、平日は1日64本、6時~7時台には10分に1本程度運行しているが、それ以降の時間帯は1時間に2~3本程度の運行となっている。北柏駅へ向かうバスの本数は、柏の葉キャンパス駅まで向かうバスに比べ多いが、駅までのバスの所要時間の短さや、つくばエクスプレス線の区間快速が利用できることから、柏の葉キャンパス駅を利用する人が圧倒的に多い。柏たなか駅は、距離は近いものの、各駅停車しか止まらないこと、バス路線が柏ビレジ内まで運行していないことから利用率は極めて低い。

高齢化率が増加傾向にある柏ビレジでは、自家用車を運転することのできない住民が増える。自家用車が利用できなくなった場合、期待する交通手段として、多くの人がバスを掲げている(NPO法人urban design partners balloon, 2011a)。バスの利便性を高める仕組みづくりが求められる。

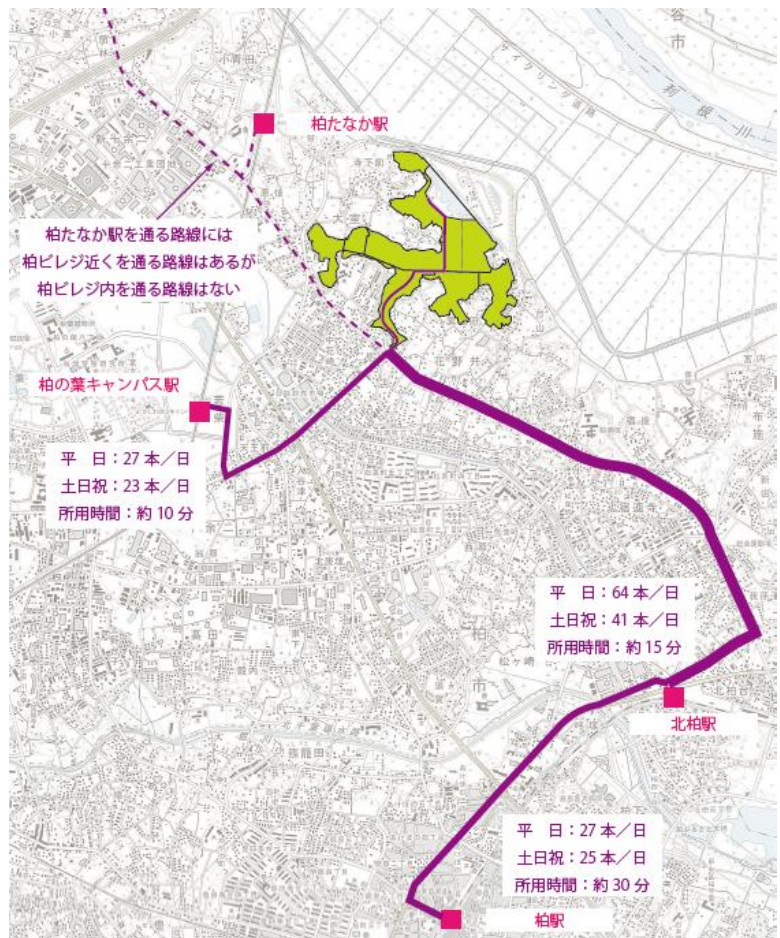


図 3.3-2 柏ビレジ周辺の駅と利用できるバス路線

(出典) NPO 法人 urban design partners balloon が 2011 に出版した「調査報告書 高齢化を迎える大規模住宅街の実態と今後—柏ビレジにのけるアンケート調査から—」より引用。

3.3-3 アイビーモールの活気の低下と住民の買い物の現状

少子高齢化の影響や近隣に大型商業施設が建設された影響から、アイビーモールへ買い物に来る人は減少し、かつての活気は失われている。1982年にオープンしたアイビーモールは、当初、東急ストアや三菱銀行、本屋、文具店、ドラッグストア等、16店舗が立ち並んでいた。2001年、柏ビレジ近隣に大型スーパーが建設されたことで客足が減り、売上げが低下、東急ストアは撤退した。高齢者にとっては徒歩圏内にある唯一のスーパーであったため、東急ストアの撤退は深刻な問題となった。東急ストアは住民同士が交流する貴重な場でもあったと住民は言う。住民は東急ストアの再開を東急不動産に訴えたものの、願いは叶わなかった。住民からは東急ストア跡に新しいスーパーを誘致するためにも、跡地を残してほしいとの意見が多く出ていた。しかし、空き店舗を放置しておくことは、治安上良くないとの見解を東急不動産が出したことから、跡地には住宅が新たに建てられ、アイビーモールの規模は縮小した。客足はさらに遠のき、他の6店舗も撤退し、活気は失われた。

現在は、青果店、パン屋、接骨院、酒屋、薬局、理髪店、歯科医院等、計14店舗が他に並ぶ。三菱銀行は撤退し、ATMの機械だけがある。14店舗のうち2店舗は、空き店舗を利用して住民団体がつくったコミュニティカフェとコミュニティスペースである。空き店舗はないものの、大型スーパーが周辺に出来た影響や街の高齢化の影響で活気は低下している。また、週に1回生活協同組合の移動販売が行われている。生活協同組合の販売員の話によると、アイビーモールでは買えない鮮魚や精肉の売れ行きが高くなっていると言う。また、利用者としては、住宅街の外へ買い物に行く事が困難な高齢者も多いと言う。一方で、利用者は、移動販売では買える品は限られているため、十分に満足している状況ではないことが分かった。

柏ビレジ住民がアイビーモール以外で買い物ができる場所は図3.3-2に示すスーパーである。最も多くの住民が利用するスーパーは、ヨークマートである。次いで、マルエツ、柏ビレジ商店街、カドヤの順に多くなっているが、ヨークマートの利用率が他の店舗に大きな差をつけて高くなっている(NPO法人urban design partners balloon 2011b)。品揃えの良さが魅力の一つである。

柏ビレジ住民の買い物時の交通手段としては、圧倒的に自家用車利用率が高くなっている。次いでバスの利用率が高いが、その差は極めて大きい。「3.3-2 交通手段」で示した通り、バスは一時間に2本程度であることから、利用者はバスの時間に合わせて行動を求められる。また、バス停から自宅まで距離を要するため、買い物後の荷物を運ぶことの煩わしさを考え、自家用車を利用する人が多くなっている。

柏ビレジの中心部であるアイビーモールからヨークマートまでは1.2km、徒歩15分の距離がある。柏ビレジは広いため、アイビーモールより東側に住む住民はヨークマートまで更に距離を要する。柏ビレジはアイビーモールから、スーパーが並ぶ大通りまで坂道と

なっている。多くの住民が自家用車を利用して、買い物へ出かけるが、免許を返納した高齢者にとって、徒歩や自転車で買い物を行うことは厳しいと言える。実際に筆者も、アイビーモールからヨークマートまで自転車と徒歩で移動を試みたが、坂道は予想以上にきつく、息切れするほどであった。

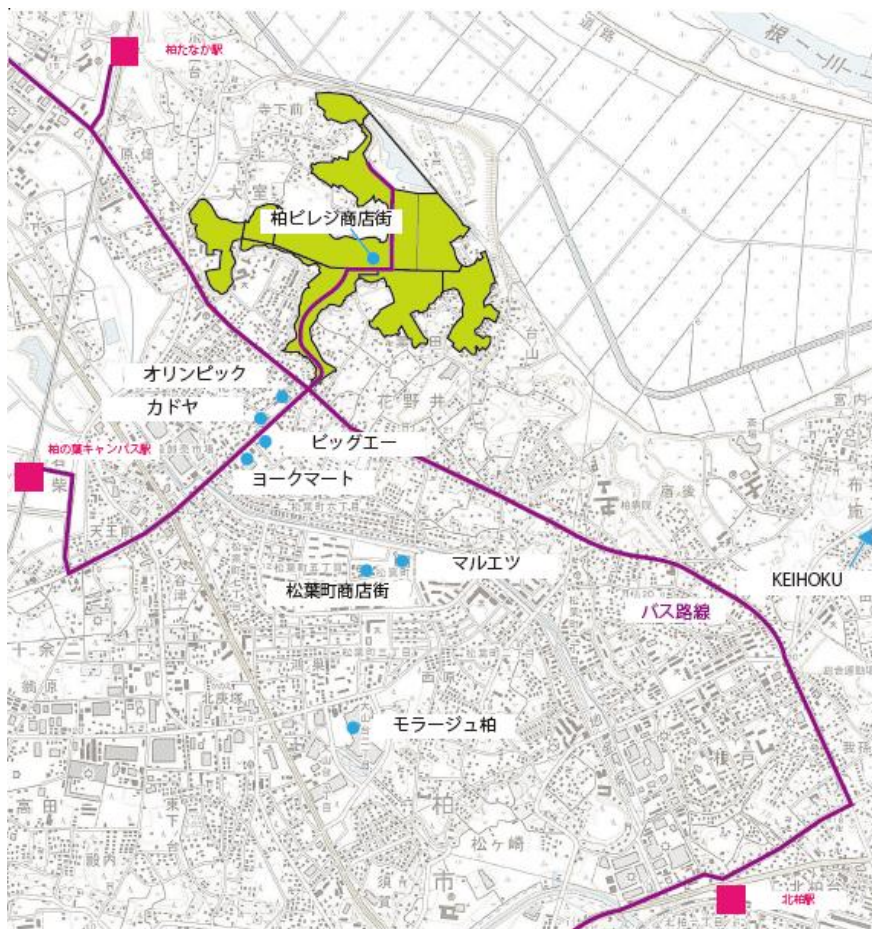


図 3.3-2 柏ビレジと近隣スーパーの位置関係

(出典) NPO 法人 urban design partners balloon が 2011 に出版した「調査報告書 高齢化を迎える大規模住宅街の実態と今後—柏ビレジにのけるアンケート調査から—」より引用。



写真 東急ストア跡に設置された駐車場と住宅



写真 商店街の様子



写真 商店街の様子



写真 商店街にある青果店



写真 コンビニ跡地

3.4 小括

本章で述べた通り、柏ビレジは少子高齢化の影響により、公共交通機関であるバスの衰退や、商店街の活気低下から、街全体の活気が失われつつある。こうした現状を打開すべく、4章であげる、コミュニティカフェ「はなみずき」や、解決に長期間かかる課題の解決に取り組む「活性化委員会」、高齢者をはじめとした住民に助け合い活動を行うビレジサポートの三つの住民団体が誕生した。次章で、三つの住民団体の設立経緯や活動内容、現状について述べる。

4 章 住民団体の概要

4章 住民団体の概要

本研究では、柏ビレジの住民がつくる住民団体の中でも、現在、積極的に連携が行われている、高齢者の食のサポートや地域住民の交流を目的としたコミュニティカフェを運営する任意団体「はなみずき」、解決に長期間かかる地域の課題を解決する自治会傘下の組織「活性化委員会」、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行う特定非営利活動法人「ビレジサポート」の三つの住民団体に焦点を当てる。三団体は、柏ビレジの活気の低下を危惧し、住民運動的に立ち上がったテーマ型組織と言える。また、はなみずきとビレジサポートは生活支援サービスを提供するテーマ型組織である。はなみずきはコミュニティカフェ、ビレジサポートは住民参加型在宅福祉サービス団体である。

本章では、三団体の設立経緯と各団体の設立に関わったAさんが会長を務めていた老人クラブ「新樹会」の設立経緯や三団体の活動内容について述べる。

4.1 住民団体の設立経緯

4.1-1 柏ビレジ新樹会の設立経緯

柏ビレジ新樹会（通称：新樹会）は、1988年に発足した老人クラブである。会員の福祉増進と親睦を図り地域社会に奉仕する事を目的とし、柏ビレジに居住する概ね60歳以上の会員によって構成されている。柏ビレジへの入居が開始された7年後に、地域の高齢者が集まりを作ったことが始まりとされる。当初、高齢者は自由に活動を行っていた。しかし、公益財団法人全国老人クラブ連合会に加入すると、集まりに対し補助金が支給されることを知り、全国老人クラブ連合会に加入し、組織化を行った。そして、現在の新樹会が発足した。現在の会員数は157名であり、柏市で最も大きな老人クラブとなっている。他の老人クラブに比べ、活動内容が充実しており、独自の運営方針を生み出していることから注目が集まっている。会員は、「人生を楽しくいきたい」や、「人間はひとりで生きていけないからこそ老人クラブに入り人との繋がりを作りたい」と考える人が多いと言う。高齢になると、地域以外の活動に積極的に出かける気力が出ないため、地域内で知り合いを増やす事のできる新樹会は、高齢者にとって貴重な組織となっている。

4.1-2 はなみずきの設立経緯

2001年、アイビーモールから東急ストアが撤退した。多くの住民は柏ビレジ外の大型スーパーへ買い物に行くようになり、次第に住民の交流の場であるアイビーモールは活気を失っていった。2004年5月、自治会長が柏ビレジ内にある諸団体の代表を集め、地域の課題を聞くための会合を開催した。当時、新樹会の会長であったAさんは、「アイビーモールが活気を失ってから公園やアイビーモールのベンチに一人ぼつんと座る、行き場のな

い高齢者を目にするようになった。新樹会やアイビーサロン(社会福祉協議会が月に一回開催する茶飲み会)等に参加しない、行き場のない高齢者が集える場所が必要だ。」と提言した。会議では、Aさんの意見に賛同する声が多くあった。しかしながら、自治会役員は一年交代であり、また年間行事で忙しく、他の業務を行う余裕がない事から、同年7月に、Aさんと同じ考えを持つ住民有志が集まり「地域のための準備委員会」を発足した。地域のための準備委員会は、住民の意向を知るため、柏ビレジ全体でアンケート調査を行った。また同時に、豊四季団地など、近隣住宅地のコミュニティカフェを視察したり、柏ビレジの近隣センターや自治会館を利用し、月一回のお試しサロンを開催したりすることで、運営ノウハウの習得に努めた。アンケートの結果、大多数の住民がコミュニティカフェ設立に賛成した。また、無償ボランティアとして働く事、開設に伴い資金を寄付することに好意的な意見も多く得られた。この結果を受け、Aさん達は2005年8月に商工会議所の指導を受けながら、「千葉県地域とともに生きる商店街支援事業補助金」に申請した。12月末には申請が受理された。不動産会社との交渉を経て、家賃を通常より低価格にしてもらおう事にも成功した。自治会からの基本運営費の補助、活動に賛同する住民からの寄付金もあり、2006年3月に、はなみずき開設が実現された。寄付金は主に、50~60代の方から支援され、支援者には、今後、自分達にもこのような居場所が必要になると感じている方が多いと言う。後にボランティアとなった方も多い。はなみずき開設に伴い、地域のための準備委員会は解散した。そして、地域のための準備委員会に代わり、Aさんが代表を務める任意団体「はなみずき」が誕生した。

4.1-3 活性化委員会の設立経緯

柏市で二番目のコミュニティカフェ「はなみずき」を立ち上げたAさんの活動は注目を集めた。はなみずきに関する講演活動等を積極的に行っていたAさんに、東京大学から声がかかった。東京大学から、柏ビレジでまちづくりに関するプロジェクトを共同で行わないかとの提案を受けたと言う。はなみずきがこうした外部からの依頼の受け皿となるには弱体だとAさんは感じていた。

この頃、地域内の高齢化に伴い交通問題や商店街の活気低下等、柏ビレジの今後を心配する声の一部の住民から上がり始めていた。しかしながら、自治会では、前述した通り、自治会役員が一年交代であること、年間行事で忙しく、他の業務を行う余裕がないことから、解決に長期間かかる課題を解決することが困難であった。そこで、Aさんは自治会長と共に、解決に長期間かかる課題を専門に取り扱う「活性化プロジェクト(現活性化委員会)」を2010年6月に自治会内組織として設立した。また、活性化プロジェクトは、はなみずきに代わり、東京大学とのまちづくりプロジェクトに取り掛かることとなった。活性化プロジェクトは、説明会を開催し、新たに会員を募集した。Aさんと自治会長をはじめ、定年退職後の男性が15名ほど参加した。2012年4月、自治会の規約改定に伴い、活性化プロジェクトは自治会組織の一委員会として新たに「活性化委員会」と名称を変え発

足することとなった。しかし、実際には、自治会役員が毎年変わることから、活性化委員会の存在は自治会役員に理解されておらず、活性化委員会が自治会組織の一委員会との認識を持たない役員もいた。そのため、活性化委員会が地域活動を行う際に、自治会へ資金や人材の協力を求めても、応じられないことが度々あった。活性化委員会は組織の位置づけが明確ではない事から、地域の課題に対して積極的に実行動が移せない期間が約2年間続いた。この期間、住民からは、「自治会のお金を使い、何をやっているのか。」と言った意見が寄せられた。議論ばかり行う日々が続き、成果が出ない事から、不定期に参加するメンバーや辞めるメンバーが出始めた。2014年4月、こうした状況を打開すべく、活性化委員会内部で組織改編が行われた。新しく活性化委員会の代表になったFさんは、自治会に活性化委員会との窓口となる人物を作ることを提案した。そして、月に一回程度、その人物と意見交換を行う機会を設けた。意見交換を行う事で、次第に活性化委員会の活動に対する理解が生まれている。4月末には、アイビーモールの空き店舗を利用し、コミュニティスペース「IVY-LABO」を開設し、活性化委員会の活動拠点とした。IVY-LABOでは、貸しスペースと小箱ショップを実施している。貸しスペースでは、住民が趣味の教室や、季節ごとのイベントを開催している。こうして、住民への認知度も高まっている。

4.1-4 ビレジサポートの設立経緯

活性化委員会は2012年5月より、東京大学高齢社会研究機構や三井不動産、日立製作所などが参加する高齢社会共同促進プラットフォームプロジェクト（略称 こぷらった）からの提案を受け、コミュニティビジネスに関する全六回のワークショップをはなみずきで開催した。こぷらったから声をかけられたのは、Aさんであった。Aさんは、柏の葉キャンパス駅前のまちづくり拠点施設であるUDCKで行われる、まちづくりスクールで、こぷらったのリーダーである椎名氏と知り合う。椎名氏がAさんに話を持ち掛けたことから、ワークショップが実現した（椎名 2012）。ワークショップには40名近い住民が参加した。参加者の多くは、ビジネスという言葉に魅力を感じた定年退職後の男性であった。ワークショップは、高齢化が進む柏ビレジにおいて、事態が深刻化する前に、住民同士で高齢者の日常生活をサポートできる仕組みづくりを行うことを提案するものであった。この考えに賛同した参加者は、2012年秋にワークショップの内容を踏まえ、高齢者の日常生活サポートを目的とした任意団体「ビレジリンク(現ビレジサポート)」を設立した。開業にあたっては、ビレジリンク立ち上げにかかわった住民や東京大学から資金提供を受けた。2013年からは「ビレジサポート」に名称を変更し、同年4月から本格的なサービスの提供を開始した。サービス提供にあたっては、柏市と自治会から助成金を受けている。2013年10月には、活動を持続させるため、外部からの仕事の受託が円滑に行われるよう、特定非営利活動法人として活動している。

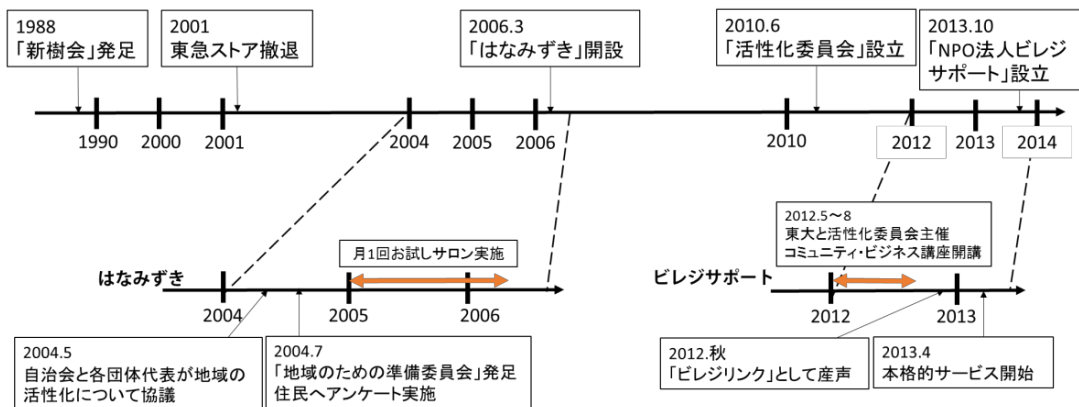


図 4.1-1 各団体の設立経緯



写真 高齢者が一人で座る様子がよく見られたアイビーモールのベンチ

4.2 住民団体の概要

4.2-1 はなみずき

はなみずきは、生活支援サービスを提供するコミュニティカフェである。柏ビレジでコミュニケーションの場を創出することを目的として活動を行っている。設立当初は、高齢者を対象として活動を行っていたが、現在は幅広い世代を対象としている。

実際に店舗で働くボランティアである運営全般サポート 60 名と専門的な仕事を行う運営役員 10 名により成り立っている。個人に仕事が集中し負担がかかる事を避けるため、分業体制がとられている。ボランティアは 50～70 代の主婦が中心となり、無償で月に 1～2 回程度働いている。利用者としては、70 代半ば～90 代の高齢者が多い。新樹会と繋がりが強く、サークル活動後にお茶をしに来たり、サークルの打合せで利用したりする人も多い。東京大学が 2014 年に行った調査（東京大学・柏ビレジ活性化委員会 2015）では、約 4 分の 1 の客がサークル活動の帰り道を利用目的としている事が分かった。新樹会のメンバーにとって、はなみずきは、生きがいとなっている。高齢者の中には、「はなみずきに来れば誰かしら友人がいるから話がしたい時に行く。」と言う人もいる。

開業当初は、50 代、60 代の女性と高齢者の利用が多く、定年退職後の 65～70 歳の男性の利用率は極めて低かった。この頃、住民からは、「はなみずきは入りづらい雰囲気がある。」と言った意見も出ていた。住民により運営されていることから、スタッフの身内や知り合いが利用することも多かったため、はなみずきのスタッフや常連客と関係があまり強くない人にとっては、使いづらい印象があったようである。

しかし、2013 年 8 月に活性化委員会のメンバーがはなみずきの通常業務前にモーニングカフェを実施する。この時、活性化委員会の男性メンバーが店員となって働いたことで、男性客の利用が増加した。

現在では、年間約 8700 人がはなみずきを利用している。

表 4.2-1 はなみずきの概要

発足	2006
団体概要	任意のボランティア団体
目的	高齢者の食のサポート 地域住民のコミュニケーションの場の創出
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェの運営 ・貸しスペース ・イベントの実施
組織体制	無償ボランティア（実際に店舗で活動）：60名 運営役員（専門的な仕事を行う）：10名
運営側の年齢層	50～70代の子育て終了後の主婦
利用者側の年齢層	70代半ば～90代の高齢者
営業日・時間	月・火・水・金・土 週5日（アイビーモールの営業日と同じ） 11:00～16:00
来客数	述べ8700名（2013年度）



写真 はなみずきの外観



写真 はなみずきの内観



写真 ジャズコンサートイベントの様子



写真 近隣小学校の作品展示

4.2-2 活性化委員会

活性化委員会は、解決に長期間かかる地域の課題を解決することを目的に設立された、自治会の一組織である。2010年6月に設立して以降、東京大学と連携して活動を行ってきた。アイビーモールにある空き店舗を活動拠点として、空き店舗の有効活用と、地域全体の活性化に取り組んでいる。活動開始当初は勉強会を開催し、他地域で活性化に取り組む団体を見学し、見学内容を踏まえて柏ビレジで何を行うか話し合いを行っていた。2012年8月に一度は柏市へ補助金の申請を行うものの、人材不足などの問題から補助金を利用して実際に行動を起こせるか活性化委員会の中で疑問が残り、補助金の取り下げを行う。また、自治会内の一組織として立ち上げられたものの、自治会からは認知されていない現状があったため、自治会内での活性化委員会の位置づけ、組織体制や事業内容に関する議論が一年以上続き、大きな活動を起こせなかった。しかし、議論を行いながらも、空き店舗を活用し、アイビーモールと連携して七夕飾りを作成するイベントや、寺子屋、はなみずきと連携したモーニングカフェ等の小さなイベントを実施していく。

2013年9月、東京大学の支援により空き店舗の改装が開始され、11月末に完成した。改装は、できる限り費用を抑えるためセルフビルドも行われた。12月には、ビレジサポートやはなみずきと連携して行ったファミリークリスマスにおいて、空き店舗を活用して日中は子供向けのローソク作りやバルーンアートイベント、夜は大人向けにバーを開催した。しかし、空き店舗は完成したが、どう活用するかは明確に決まっていなかったことから議論はさらに続き、正式に空き店舗をIVY-LABOと名付け、オープンしたのは2014年5月になってからである。オープン前には、ビレジサポートやはなみずきの人も集まり、IVY-LABOのオープンを祝うワイン会がIVY-LABOを利用して行われた。5月からは、小箱ショップと貸しスペースを開始した。小箱ショップは予想以上の人気を博し、約20個ある棚は全て埋まった。アイビーモールに新しい店舗がオープンしたとの噂を聞きつけ、連日店舗を覗く人が多く来た。

貸しスペースは、当初は利用者が少なく、広報活動が続いたが、現在は手芸やアートフラワー、和菓子づくり、絵画をはじめとした住民主催の趣味の教室が開催されている。その他にも、活性化委員会の呼びかけにより、警察による「振り込め詐欺と悪徳商法に関するセミナー」も行われた。更に、建物のリフォーム相談や地元企業の広告活動に繋がるイベントも積極的に行っている。こうした活動の成果もあり、活動を開始して1年にも満たない現在で、既に柏ビレジ住民の半数以上がIVY-LABOを「知っている」と回答しており、「聞いたことはある」と回答した人を含めると9割近い人に認知されている。(東京大学・柏ビレジ活性化委員会 2015)

アイビーモールのコンビニ跡地に再びコンビニを誘致することにも成功し、2014年2月には、コンビニがオープンする予定である。

表 4.2-2 活性化委員会の概要

発足	2010年
団体概要	自治会の一組織
目的	解決に長期間かかる地域の課題を解決する
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏ビレジの活性化に関わる活動 ・ IVY-LABO の運営 小箱ショップ、貸しスペース
組織体制	メンバー約 10 名
運営側の年齢層	定年退職後の男性が中心に 65～70 代 会社勤めの方も数名いる
利用者側の年齢層	イベントにより様々
IVY-LABO の 営業日・時間	月・火・水・金・土（アイビーモールの営業日と同じ） 11:00～16:00



写真 セルフビルドの様子



写真 寺子屋の様子



写真 柏ビレジの外観



写真 柏ビレジの内観



写真 2013年4月ワイン会



写真 2013年4月ワイン会



写真 小箱ショップ



写真 小箱ショップ商品



写真 警察セミナー



写真 子供向けイベント

4.2-3 ビレッジサポート

1. ビレッジ・モデルの応用

ビレッジサポートは、こぶらったが実施したワークショップを基に誕生した団体である。こぶらったはアメリカ、ボストンのNPO、ビーコン・ヒル・ビレッジから始まった「ビレッジ・モデル」を柏ビレッジで応用することを提案した。

ビーコンヒルは、古くからある高級住宅街で、約8km²の地域に9000人が住んでいる。そのうちの14%である1300人が既に60歳以上であるが、多くの人が年老いてもCCRC（Continued Care Retirement Community：継続ケア付きリタイアメント・コミュニティ）等の施設に入らずに、住み慣れた街に暮らし続けたいと考えている。この思いを実現させるために、住民がNPOを立ち上げ、自ら住宅街内にサービスを整備していった。提供するサービスの中には、買い物代行等、生活支援サービスを提供する「ビレッジ・コンシェルジュ」がある（図4.2-1）。住民相互の交流を促すコミュニティサービスも提供している。こうした動きを「ビレッジ・モデル」という。「ビレッジ」という名称は、CCRCと同等の継続ケアや生活支援サービスが受けられる仮想的なリタイアメント・コミュニティをつくるという考えに基づいている（村田 2004, 2007, a）。

ビレッジ・モデルの動きは全米に広がりを見せている。AARPの調査によると、アメリカ人の45歳以上の83%が年老いた後もリタイアメント・コミュニティ等の施設に行かず住み慣れた地域に暮らし続けたいと考えている。この数値は日本においても同程度である。アメリカ人の多くは、老後、子供の世話になり負担をかけたくないと考えている。しかし、既存のリタイア・コミュニティで提供されるサービスには不満がある。行政などの公的機関が提供するサービスでは、税金が財源であるため、必要最低限のサービスしか受けられない。自分たちのこれまでの生活水準を維持するためのサービスを求めるには、住民主導で提供する形が適切ではないかと考えられた結果、動きが広がったのである。ビレッジ・モデルを日本で初めて紹介した村田（2004）は「不」の解消にビジネスで取り組んだビレッジ・モデルのようなケースをシニアビジネスと表現している（村田 2004, 2007, a）。

こぶらったは、柏ビレッジはビーコンヒルと似通った点があるとしてビレッジ・モデルの考え方を取り入れ、支え合う地域社会をつくるために住民が自ら「コミュニティビジネス」を行う可能性を示した。こぶらったは、「様々な定年後の活躍ステージの特徴を踏まえ、それぞれの方がしたいと思う事をどうお手伝いするかと言う点に主眼を置いて、その支援環境のあり方を模索」（椎名 2012:152）している。能力の高い定年退職後の男性が多く住む柏ビレッジにおいては、ビレッジ・モデルの考え方をういた「コミュニティビジネス」が有効な方法と考えられ用いられたのである。コミュニティビジネスの定義に明確なものはまだないが、ビレッジサポートにおいては、アメリカにおける議論で用いられる、企業（営利）セクターとNPO（非営利）セクターという枠組みを超えた、利益の獲得と社会

的目標を調和させる「ハイブリッド」な組織として使われていると考えられる（工藤2010）。

2. ビレジサポートの概要

ビレジサポートは、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行う事を目的で設立された特定非営利活動法人である。生活支援サービスである住民参加型在宅福祉サービスであり、運営者、サービス提供、利用者が会員となり活動を行っている。運営の仕組みは図 4.2-2 に示すとおりである。サービスを利用する会員がビレジサポートの事務所に電話をかけ、サービスを利用したい旨を伝える。電話を受けた運営を担当する会員はマッチングを行い、決定したサービスを提供する会員に連絡を行って提供依頼をする。運営を担当する会員は事前にサービスを利用する会員を訪問し、利用相談や見積もりも行う。その後、サービスを提供する会員により利用者にサービス提供が実施される。会員は年会費として 1200 円支払う。活動の利用料金はサービスにより異なるが、助け合い活動においては一時間当たり 700 円である。そのうち 200 円が管理運営費として事務所に入り、残りの 500 円をサービス提供者に祖払う仕組みとなっている。会員料金は一般料金（会員以外の方の料金）と比較し、100 円安くなっている。詳しい料金体系の仕組みについては図 4.2-3 に示す。活動内容としては、ゴミ出し、買い物同行、掃除等を行う助け合い活動、柏ビレジの住宅の庭や、緑道、駅周辺の剪定を行う剪定活動、三陸の海産物を復興のため iPad を利用して販売する iPad 魚屋さん等がある。iPad 魚さんは、柏ビレジに魚屋がない事から人気を博している。

こぶらったがコミュニティビジネスを推進するワークショップを柏ビレジで開催したことから、ビジネスという言葉に魅かれた定年退職後の男性を中心に設立され、組織、規則、効率化を重視した活動を展開している。社会的な組織である。そのため、当初は女性の参加者が少なく、会員である女性も意見を言いづらい環境であった。実際に活動を展開するにつれ、生活に関するサービスで他者からサービスを受けたいものが何であるか、どの程度まで生活に介入してよいのか男性には分からず、女性会員の重要性を認識した。以降、運営を担当する女性会員の増加や理事就任を促進している。また、女子会を開催し、女性が意見を言いやすい環境づくりにも取り組んでいる。

現在、世代交代を課題として掲げている。代表の話によると、70 歳が仕事を行う限界だと感じている。今までのように思考が回らなくなることもあることから、定年退職直後の男性が 65 歳から関心を持って団体に加入する方法を模索している。解決策として、仕事や子育てで忙しい若い世代にも、仕事の負担を少なくして役職についてもらったり、理事会にだけでも参加してもらったりするようにしている。少なからずビレジサポートの活動に参加してもらう事で、興味をひき、定年退職後に積極的に活動してくれる人材づくりに取り組んでいる。まだ、こうした取り組みは始めたばかりであり、効果は不明だが、継続して行っていくとしている。

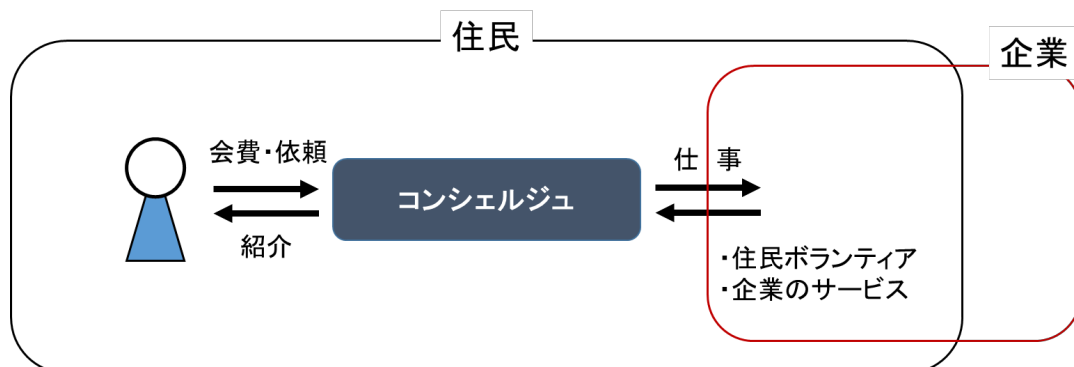


図 4.2-1 コンシェルジュの仕組み

(資料) 今井 (2012) を参考に筆者が作成。



写真 立ち上げ前のワークショップ



写真 剪定作業の様子

表 4.2-3 ビレジサポートの概要

発足	2012 年	
団体概要	特定非営利活動法人	
目的	元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行う。	
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 剪定事業 柏ビレジの住宅の庭、緑道、柏の葉キャンパス駅前などでも活動を展開 ・ 助け合い活動 ゴミ出し、ごみ当番代行、外出同行、庭の水やり、雑草取り、掃除片付け、機器・器具の修理など ・ ipad 魚屋さん 	
組織体制	運営を担当する会員	約 25 名 うち 14 名が理事 理事長、副理事長、会計担当、監事等
	サービスを提供する会員	約 100 人
	サービスを利用する会員	約 100 人
会員制	個人会員	1200 円
	個人賛助会員	1 口 1000 円
	法人賛助会員	1 口 10000 円
運営側の年齢層	運営を担当する会員	定年退職後の男性 65～75 歳 子育て終了後の女性 60～70 歳
	サービスを提供する会員	男性 65～75 歳 女性 60～70 歳
利用者側の年齢層	様々	
採算の状況	黒字	
補助金の種類	市からの期間 3 年の補助金。2015 年度まで	

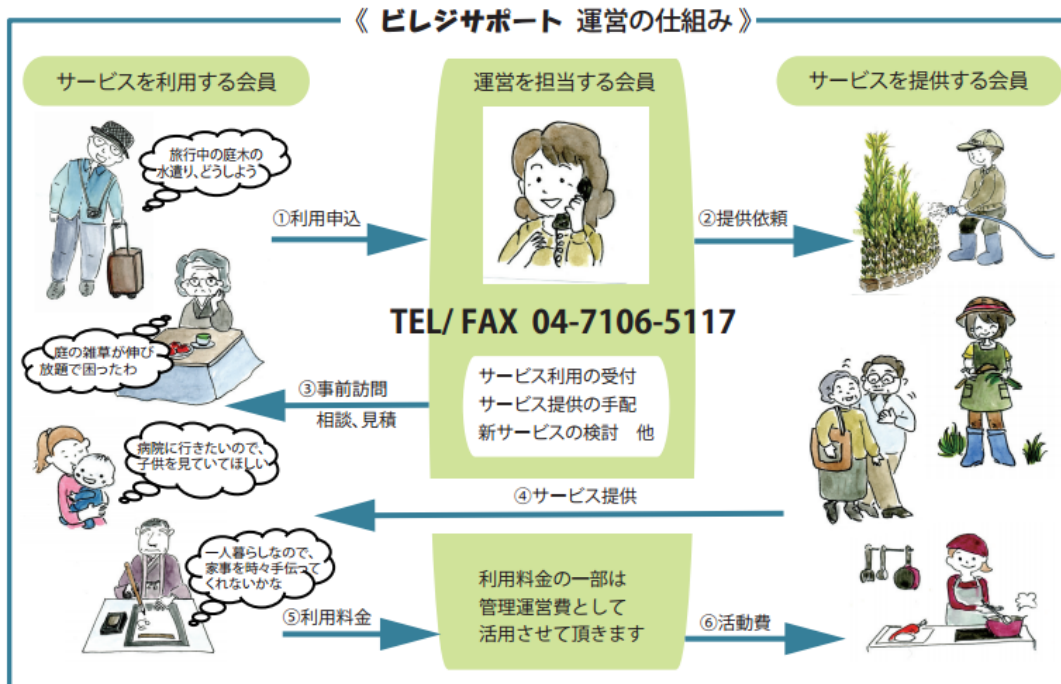


図 4.2-2 運営の仕組み

《 料金体系 》

1、「助け合い活動部」提供の、日常生活を安心・安全に過ごしていただくための「助け合い活動（代行、同行等）」の料金は「一律料金」（1時間当たり）です。

2、会費をご負担いただく「会員」の料金は一般料金よりも安価に設定されています。

3、料金にはビレジサポートの活動を支えていただく「管理運営費」を含みます。

4、「助け合い活動」以外の料金は、事前にご相談させていただきます。

5、カーポート屋根拭きは、4千円～6千円
窓拭きは2千円～6千円（共に会員価格）

料金欄の()内は、「管理運営費」に充当	会員料金	一般料金
	※ 助け合い活動 (水遣り、雑草取り、買い物同行、など)	700円/1時間 (200円)

※日常生活の安心、安全を守る全ての活動について適用されます。作業時間により見積もりを致します。時間は30分刻みとします。

ごみ出し 月極め	2,200円/1か月 (600円)	2,500円/1か月 (900円)
スポット	150円/1回 (50円)	200円/1回 (100円)

庭木の剪定サービスは、作業内容等を踏まえて、個別にご相談させていただきます (P3 をご参照下さい)。

図 4.2-3 料金体系

(出典) 図 4.2-2、図 4.2-3 は NPO 法人ビレジサポート (2014) より引用

4.3 小括

はなみずき、活性化委員会、ビレジサポートの三つの団体は、柏ビレジの高齢化や街の衰退を危惧し、住民運動的に発生したテーマ型組織と言える。また、この三つの団体の立ち上げには、Aさんがキーパーソンとして関わっている。Aさんは、新樹会会長、自治会役員、自治会長、はなみずき代表を務めていた、地域に精通した人物であった。自治会役員であった頃から、自治会館設立を実現させる等、住民が住みやすい環境づくりのため積極的に活動してきた。はなみずき立ち上げ当初、70歳であったAさんは、他の立ち上げメンバーよりも一回り年上であった。地域の実状によく精通しており、かつ自らの老後を考える年に差し掛かったAさんは、今後高齢化が進んだ柏ビレジで、街、そして自分達の生活がどうなるのか、人一倍気にかけていた。自分達の街は自分達の手で住み続けられる環境に変えたい。こうしたAさんの思い、その思いを共有し積極的に行動を起こした周囲の住民の力もあり、三つの団体は誕生した。柏ビレジは新興住宅地であり、街に魅力を感じ、愛着を持って入居した人が多い。また、終の棲家にしたいと思い購入した人も多いことから、自らの街を良くしたいと言う思いが強く、住民団体を生む結果になったと言える。

各団体の設立経緯にAさんが関係しているものの、各団体はそれぞれ別のミッションを抱えており、ミッションを遂行することに邁進していた。団体同士の連携が取られる事は無く、独立独歩で活動を展開していった。

次章では独立独歩で活動を展開していた団体が対立していった理由、そして連携関係を築く過程を記す。

5章 住民団体の対立と連携までの道のり

5章 住民団体の対立と連携までの道のり

5.1 対立経緯

ビレジサポート発足当初、ビレジサポートに対して地域からはあまり歓迎の声が聞かれなかった。ビレジサポートが誕生するまで、柏ビレジの住民団体の中には、有償ボランティアで行われているものはなかった。そのため、住民にとってビレジサポートは異質な存在であった。

ビレジサポートができた時、ビレジサポートはボランティア団体ではなく、営利団体じゃないかと言う声がよく聞かれたよ。要するに、ボランティアは、はなみずきのように無償でやるものだと言う意識が一般的に強いんだと思う。人によって理解が違う。ビレジサポートはお金をとるから、営利団体よと考える人もいる。

(60代／男性)

ボランティア＝無償、サービス＝無償と言う考え方が先行している中で、コミュニティビジネスを掲げ、有償ボランティアで活動するビレジサポートが地域の理解を得ることは困難であった。

ビレジサポートは定年退職後の男性が集まってできた団体。地域に出たことの無い人が多かったので、あの人は、あの団体は何をやっているのだろうか。事業活動では、会社でお金儲けしていた人達がビレジサポートの名前を借りて儲けしようとしているのではないとかね。最初に、コミュニティビジネスという言葉が…当初、「コミュニティビジネスの可能性を考えよう」と言うのが東京大学のシンポジウムのタイトルだったので、それを意識している人が多かった。

(60代／男性 ビレジサポート)

地域からの理解が得られない中、ビレジサポートは、はなみずきや新樹会とも事業領域を巡り揉めることとなった。ビレジサポートは発足当初、助け合い活動に加え、文化活動も行う予定であった。しかし、既に文化活動を行っている二つの団体から、事業領域が重なるものは控えてほしいとの意見が出た。はなみずきや新樹会をはじめとした先発団体は、長年かけて団体毎に団体メンバーや団体の利用者と関係性を築き上げてきた。はなみずきであれば、はなみずきで働くボランティアと利用者である客が築き上げた関係性、新樹会であれば会員同士の関係性である。この団体毎に団体内部で築き上げた関係性を「小さなコミュニティ」と定義する。

先発団体は、後発団体であるビレジサポートが同じ文化活動を行う事で、会員や利用者が新しい団体に移り、築き上げた「小さなコミュニティ」が崩れる事を恐れていた。

一緒にできることは連携してやらないかと声をかけたが、「最終的には無関係の関係で行きたい」と（他の団体から）言われてしまった。

（60代／男性 ビレジサポート）

（慣れ合いをすることは）自分の団体の人を（あの団体に）向けたのかなど、住民、他の団体などから何かと噂が立つ事にも繋がる。

（60代／女性）

先発団体は長年の地域活動の中で、自治会や他の住民団体と関係性を築いてきた。新樹会の会員は、サークルのミーティング等ではなみずきを利用することも多かった。はなみずきに新樹会の会員の作品を飾り展示会を行う事もあった。その他の団体、自治会もはなみずきを利用して美術鑑賞会や作品展示会等のイベントを行う事があった。地域から異質なものと捉えられている団体と手を結ぶことにより、そうした団体間関係性が壊れることも懸念されていた。また、先発団体はそれぞれ自治会から補助金を受け取っている。補助金は、自治会の予算に長年の各団体の功績に見合った額が組み込まれている。後発団体の突然の出現により、予算の変動が起こり団体間関係が崩れることも懸念されていた。本研究では、先発団体が地域活動を通じて団体間で築き上げた関係を「団体間コミュニティ」と表現する。「団体間コミュニティ」には「小さなコミュニティ」も含まれる。

僕たちは柏ビレジの中では新参者だから、それをどうこうすることはできない。だから、実際に活動を継続する中で（ビレジサポートについて）わかってくれる部分が出てくるのではないかと。それから、当分の間は、文化活動はやめようと。……文化交流（文化活動）をやる構想は我々の中には持っているんだけど、それはやるとお互いの權益を侵すことになるから、当分の間やらないようにしようと。……我々が最初に考えていた活動からは少し引いた形でずっと運営している。

……自治会の予算の出し方に疑問を感じることも正直あった。会員数は我々の団体の方が多。ここでやっている助け合い活動、剪定事業等の貢献度を考えるとウェートの大きさは十分（他の団体に）対抗できると思う。我々のやっている活動は自治会がやらなければならないような事業のセーフティネットだと思うから。……でも、何年もかけて出来上がった予算の中に新規参入するわけだから、予算の分捕り合いでしょ。後発団体だから、皆さんが納得して増やしてくれるならいくらでも受け取りますよ。実績の積み重ねで理解してもらえない。

（60代／男性 ビレジサポート）

結局、「小さなコミュニティ」と「団体間コミュニティ」のバランスが崩れることを恐れた先発団体は、ビレジサポートからの呼びかけに応じることは無く、先発団体と後発団体が連携をとることはなかった。後発団体が地域で活動を始めることは難しいことだったと男性は言う。先発団体と後発団体による揉め事は、ビレジサポートが、「団体間コミュニティ」に適応する形で収束したが、ビレジサポートにとっては妥協する形をとったことから、団体間には亀裂が残った。

団体間の軋轢を決定的にする事態が2012年の末に起こる。ビレジサポートは、金銭的問題等から事務所の設置場所に悩んでいた。はなみずきは、ビレジサポートに通常の貸スペース代よりも安いお金で店の一角を貸すことを提案した。当時の代表が、「道は違っても同じ地域のために活動する団体だから…」との思いから、提案した。ビレジサポートは提案を受け、同年11月より3月末までの契約ではなみずきの一角を借りることとした。しかし、ビレジサポートがはなみずきを事務所として使いだしてから少しした頃、住民から「はなみずきは、自治会から補助金をもらいながら、サイドビジネスを始めたのか。」との誤解の声が上がった。また同時に、ビレジサポートの、事務所としてのはなみずきの使い方に対して、はなみずき内部から疑問の声が生じ始めた。

「おはようございます。今日は宜しくお願いします。」とご挨拶をしてスペースを借りる人がいる一方で、こちらが準備してお膳立てしたところを当たり前のように利用される方もいて…そうしたところに疑問もあったみたい。

(70代/女性)

ビレジサポートは定年退職後の男性を中心に設立された団体である。それまで地域活動に参加したことの無い人が多く、彼らにとっての地域へのデビュー戦であった。ビレジサポートにとって、自らの組織を地域に展開することが優先事項となり、「小さなコミュニティ」や「団体間コミュニティ」へ目を向ける事ができていなかったと言える。住民の中には、「新参者が大きな顔をして…」とビレジサポートについて言う人がいたことから分かる通り、長年の先発団体による地域活動で成り立って来た「団体間コミュニティ」に重きを置く事ができないまま、活動を展開していた。こうしたビレジサポートの振る舞いもまた、「団体間コミュニティ」のバランスを崩す要因になり兼ねないと捉えられていた。

はなみずきにおいて住民からの誤解は、「無償で頑張っている私達が、何故、そのような誤解をされなければならないのか。」との意見を生み、ビレジサポートのはなみずきの使い方への疑問は、「無償でやっている私達が、何故、有償でやっているところに全てを準備して貸さなければならないのか。」との意見を生んだ。ビレジサポートのはなみずきの使い方については、疑問が生じた時に直接、利用者に言う事も出来たと思われる。しかし、「地域で見聞きしている人のご主人だったりもするわけじゃない。迂闊にものを言え

ない。地域ってそういう難しさがある。これが本当の他人なら言いやすいけど。」(70代/女性)と面識があるからこそ言い合えない環境があった。

2012年3月、はなみずきはこうした状況を受け、当初の契約通り、ビレジサポートの事務所としての使用を終了することを決断した。しかし、ビレジサポートは、契約は更新されるものと考えていたため、はなみずきを「追い出された」という印象が強かった。そのため、「自治会から補助金をもらっているのに(地域の団体に貸し出さないなんて)」と言った発言がビレジサポート内から出た。こうして、有償ボランティアと無償ボランティアと言う互いの団体の差異に基づく揉め事が生じることとなった。この軋轢は、半年以上続いた。

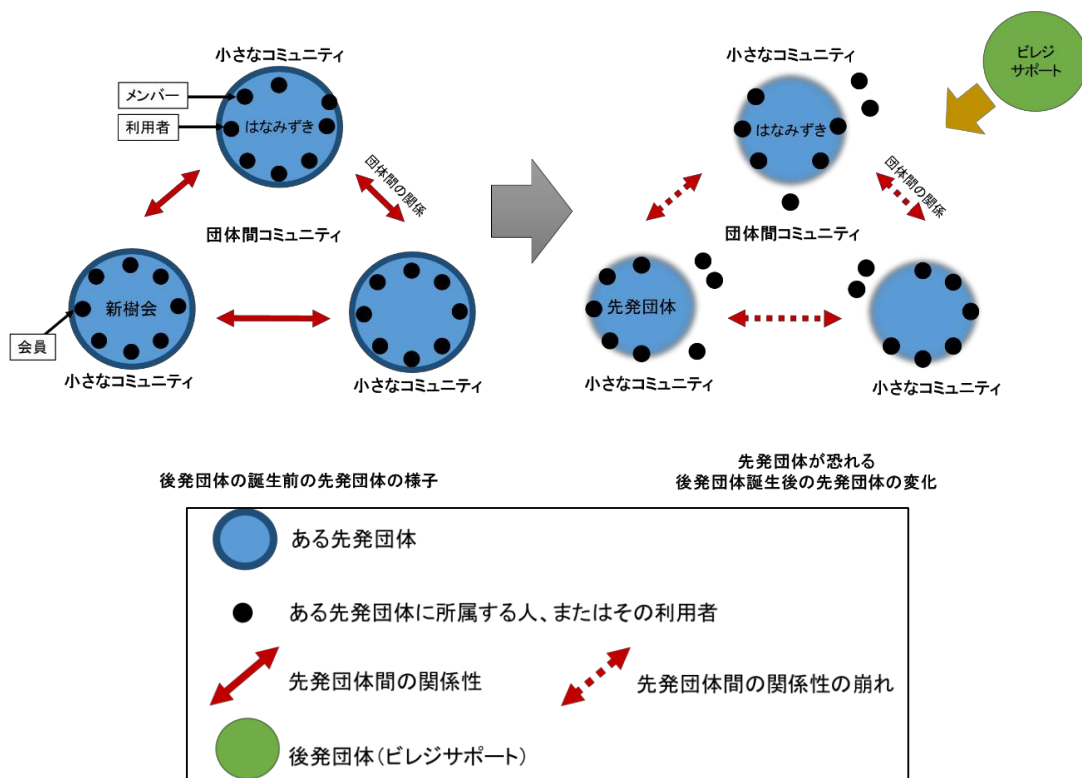


図 5.1-1 先発団体が懸念する後発団体の誕生により生じる

「小さなコミュニティ」と「団体間コミュニティ」の変化

※実際には、先発団体が後発団体との連携を受け入れなかったことより、こうした事態は起こらなかった。

5.2 連携までの道のり

1. 活性化委員会とビレジサポートの連携

同じ頃、活性化委員会の代表である F さんは、活性化委員会が議論ばかりで何一つ実行動を起こせない状況を変えたいと感じ始めていた。活性化委員会は自治会の一組織と言う定義づけをされているが、自治会役員にはその存在を明確に認められていない実態があった。自治会の組織として明確に認められていないため、行動を起こすにも、住民からの協力や資金援助を受けづらく、人材や財源不足から実行動を起こせずにいた。F さんは、街を良くしようと言う思いから活性化委員会に参加した。街をよくするために、自治会から補助金をもらい活動する、はなみずき、ビレジサポートをはじめとした 7 団体と手を結ぶことで何かできないかと考えた。

ビレジサポートは、住民、はなみずき等の住民団体から異質なものと捉えられていた。F さん自身も、周囲の話聞き、ビレジサポートに対してあまり良い印象を持っていなかったが、現状を変えるためビレジサポートの代表と話し合いを持つことにした。

F さん：このまま（ビレジサポートと対立しているまま）ではいけないなと思った。

ビレジサポートの代表については全く知らなかったが、何を考えているのかと話をしてみた。そうすると、自分が活性化委員会に入った時の考えとそんなに変わらないと思った。

わたし：F さんが、このままではいけないと思ったきっかけは何ですか。

F さん：この街を良くしようと言う思い。D さん（ビレジサポートの代表）にもそれがある。他の人にもあると思う。住民団体に参加している人は、この街を良くしようとする人、積極的な人ばかり。でも、誰がそうするのって言ったら誰かが動かないと始まらない。D さんと僕が距離を置いていたらできないわけで。それで、彼と話してみようと思った。会ったことも無い人だし。会ってみたら、そうでもないんじゃないのと思った。そんなに悪い団体じゃない。誤解している部分があった。

この誤解と表現される部分が、ボランティア＝無償、サービス＝無償との考え方である。自治会から補助金をもらう他の団体も互いに何をやっているのかわからない状況であった。特にビレジサポートについて、他団体は誤解している部分があった。F さんは D さんとの話し合いを通じ、団体同士が誤解し合い連携がとられない現状を変えるため、団体が連携してアイビーモールでイベントを開催する事を考えた。イベントとは具体的には、アイビーモールに屋台を出したり、コンサートを行ったりするクリスマスイベントである。「ファミリークリスマス」と名付けられ、2013 年 12 月に開催された。イベント開催

の一番の目的は、団体が互いを理解することであった。

ここ（助け合い活動をはじめとした事業）はビレジサポートとしては、お金をとりますよ。しかし、この街のまちづくりのためには無償で協力しますよと両方やりながら進めていったらどうかと言う事で（イベントを）やったわけ。……具多的な姿を見せないとだめですよ。ビレジサポートの人がいくら説明会等を開いて自分達のことを説明しても、「あなたは、ビレジサポートの人間だから、そう言うんじゃないの。」とになってしまう。だから、イベントを通じて、ビレジサポートはこの街のために無償でも活動するんだと言うことをしっかり見せた方が良いと提案した。当事者が言葉で言っても人は理解しない。

(Fさん)

団体間の協力体制をつくるためにイベントという手段を選んだことについて、具体的な姿を見せる事が重要だからだとFさんは言う。この考え方は社会人生活を通じて身につけたものである。

地域の活性化は出来るだけね、相手があることだから、同じ仲間だから、そういう人たちの話を聞く事がとっても大切だよね。人との話を持って課題が出る。それに対して、こちらが目標とすることと、どうしたら考え方が一緒になって一緒に出来るかと言うことを考える。

(Fさん)

課題とはビレジサポートが他の住民団体や地域の理解を得られていないということ、目標とは活性化委員会が、団体同士のコミュニケーションを取り連携を促進することで、まちづくりを積極的に進めると言う事である。お互いの、街を良くしたい、「地域のため」に活動したいという思いが一致したことと、互いの課題、目標が一緒にイベントを行うことで解決または到達され得る、つまり互いの団体にとってイベントを行う事が利益になることから、活性化委員会とビレジサポートの間で連携体制が築かれた。その後、他の住民団体と商店街長に話を持ち掛けた。

2. 先発団体のイベント参加と互いの活動内容への理解

活性化委員会とはなみずきは、協力し合うことが度々あった。夏には活性化委員会の男性メンバーがはなみずきの通常営業時間より前にモーニングカフェを実施し男性客の増加に貢献したり、女性のみで活動してきたはなみずきが団体の規約を作る際には、社会経験のある男性として規約作りの手伝いを行ったりすることがあった。そのため、イベントの協力を求める話は、比較的スムーズに伝える事ができた。はなみずきは、「地域のため」の活動であることから、協力することとした。また、コミュニティカフェとして、イベン

トを通じ、人が集まり交流が生まれることは、はなみずきのミッションにも繋がるものと考えもあった。他の3団体も同様に「地域のため」の活動であること、各団体のミッションに繋がり利益があることから協力した。計5団体が共催、商店街が協賛、自治会が後援でイベントを行うことが可能となった。

イベント費用は、ビレジサポートが事業を通じて得た売上げの中から、算出された。他の団体には一切のリスクが無い代わりに、売上げが出た時には、利益分をビレジサポートに寄付すると言う財政ルールがつけられた。

イベントの準備や開催を通じ、互いの団体は必然的にコミュニケーションの機会を持つ事となった。次第に、はなみずきをはじめとした先発団体と後発団体であるビレジサポートは、互いの活動内容を認知するようになった。

そして、2014年12月、2回目のクリスマスイベントが実施された。

イベントを通じて、誤解が一気に解けるわけではないが、ビレジサポートはこういう事（無償のイベント）もやっているんだと、少しずつ誤解を解いていこうとしている。……互いによく知らないで、なんだあそこ金だけもらってとか、そういうのが出てきちゃうわけよ。でも一緒になってやることで、だんだん理解が深まってくる。それが今年（2014年）のクリスマスイベントに繋がった。「今年はどうしますか。」と言った時に、皆（各住民団体の代表）が「やらなきゃおかしいでしょ！」と言う感じで、一人も反対者がいなかった。

(Fさん)

まだ、自治会から補助金をもらう7つの住民団体全てが協力して開催するには至っていないが、2014年は6団体が協力した。また2013年度のクリスマスイベントでは、商店街は、商店街内で毎年イベントスケジュールがあるため、商店街が12月に行う福引イベントとファミリークリスマスと一緒に開催せず、協賛と言う形で協力した。この時点では、積極的な協力ではなかった。しかし、2013年度のイベント内での団体同士のコミュニケーションや、その後もFさんが積極的にコミュニケーションをとったことから、2014年度は共催となり、商店街の福引イベントとも合わせてファミリークリスマスを行うことに成功した。

各団体は各団体のミッションがあり、それだけのことを考えている。それはもちろん良いこと。だけど、何か一つ大きなくくりを持とうと。例えば、柏ビレジは人の顔を見たらきちんと挨拶できる街にしよう。「おはようございます。」とか「こんにちは。」とか。簡単な事でも何でも良い。それだけで、皆（各団体のメンバー達）が親近感を持ったり、この街に住んでいる仲間だと思ったり、外への発信も一緒になってできるのではないかと。あんまり大きいミッションを抱えると人は動かなくなる。大

きいミッションを抱えると言う事はそれだけ資金がいるってこと。そんな資金は無いわけだから。気持ちから入って、できる事から進めていく。クリスマスイベントがまさにそう。……………今年は商店街も巻き込めた。去年は別だったけど、今年はこちら（アイビーラボ）で福引もやってほしいと言った。すごいにぎやかになった。小さいところから少しずつ広がっている。これが広がっていけばもっともっと強いパワーになる。

(Fさん)

Fさんが言う、「大きなくくり」とは「地域のため」になることをすると言うものである。ヒアリング調査中、各団体の代表から「地域のため」と言う言葉を繰り返し聞いた。この言葉は、連携してイベントを開催したはじめから、浸透していたわけではない。各団体にイベントへの協力を呼び掛ける時に使われた表層的な言葉であった。しかし、イベントを通じて、互いの団体を認知し、協力して活動する事で、住民が喜び、街が賑わう事を実感するにつれ、表層的な言葉から、本当にその内容を伴う言葉へと変わっていった。

5.3 小括

本章では、はなみずきとビレジサポートの対立経緯と連携をとり、まちづくりとしてイベントを行うまでの過程を示した。

5.1 では対立が生じる過程を描いている。ビレジサポートが誕生した当初、はなみずきをはじめとした先発団体は、地域にとって異質な存在であるビレジサポートと連携をとることはなかった。ビレジサポートが自らの組織の展開を優先するあまり、「団体間コミュニティ」への配慮を欠いていたため、先発団体がそれぞれの団体内部で築き上げた「小さなコミュニティ」と先発団体間で築き上げた「団体間コミュニティ」が崩れることを恐れたのである。その後、はなみずきとビレジサポートの事務所に関する問題を契機に、有償ボランティアと無償ボランティアと言う互いの団体の差異に基づく揉め事が生じ、対立は決定的なものとなった。

5.2 からは、対立していた団体同士が連携し、まちづくりとしてイベントを行うまでの道のりを記している。団体間の連携は、連携してイベントを実施することで、それぞれの団体へメリットが生じること、そして団体間の共通の目的意識である「地域のため」の活動である事から実現された。

次章では、対立原因の分析を行い、対立が生じた要因をより明確に示す。また、現在行われている団体間の連携によるまちづくりの実態と、その利点を明らかにする。

6章 住民団体の対立原因の分析と 連携によるまちづくりの実態

6章 住民団体の対立原因の分析と連携によるまちづくりの実態

6.1 対立原因の分析

対立は、先発団体と後発団体の問題やビレジサポートがはなみずきを事務所として使用した際に生じた問題をきっかけ（以降、対立が生じたきっかけと表現する）に生じ、有償ボランティアと無償ボランティアと言う団体間の目に見える差異を指摘し合う問題へと発展していった。分析を進めるうちに、対立原因には、表層的要因と根本的要因があることが分かった。表層的要因は住民が互いの団体の目に見える差異を指摘し合うことで生じたものである。一方、根本的要因は対立を引き起こした根底にある要因、「地域活動の理念の違い」を示す。これらについて具体的に説明を行う。

6.1-1 対立が生じたきっかけ『後発団体の誕生による、「小さなコミュニティ」と「団体間コミュニティ」の変化への懸念』

対立が生じた最初のきっかけは、後発団体であるビレジサポートの「団体間コミュニティ」への入り方に疑問が生じたことである。

ビレジサポートは、先発団体と事業領域が重なるものを行おうとしていた。これに対して、先発団体からは「我々の権益を侵さないでほしい。」との声が出た。先発団体が長年かけて築き上げた「小さなコミュニティ」や「団体間コミュニティ」のバランスが崩れることを懸念したためである。

ビレジサポートは、領域の重なる事業を行おうと考えていた理由について次のように述べている。

……………（先発団体の事業に対して）それはちょっとやり方が変だねとか、タイミングがおかしいねと思う人がいるから、新しい団体が出てくるんだと思う。……………利用する人がどっちが良いかを判断すれば良いかなど。……………

（60代／男性 ビレジサポート）

ビレジサポートは、それまで地域活動と縁が無かった、定年退職後の男性が中心に設立した団体である。「他団体から、コミュニティへの入り方が分かっていないと言われたこともあった。」（60代／男性 ビレジサポート）との発言があったことから分かる通り、ビレジサポートは組織を地域に展開することに重きを置きすぎ、「小さなコミュニティ」や「団体間コミュニティ」へ目を向ける事ができていなかった。こうした男性の活動に対して、長年、住民団体で活動してきた女性から次のような発言が聞かれた。

お仕事柄（地域活動を）できない人は多くいるけど、そういう人は長年住民の活動によって、自分達の生活が成り立って来たと思う謙虚さが必要だと思うの。（自分達の生活が住民の活動によって成り立って来た）気づいた時に、知ろうとすることも必要だし、知っている人から知識を得ていくと言う謙虚さが必要。地域が静かに活動していたのに、突然、物知り顔や経験顔で出てくることでぶつかり合ったのよ。

（70代／女性）

こうしたぶつかり合いから、その後、ビレジサポートが「一緒に事業領域の重なる内容を行えないか。」と話を持ち掛けても、応じられることはなかった。ビレジサポート側は、事業領域の重なるサービスを提供することで団体同士が住民の取り合いになり、軋轢が生じる事を避けるため、文化活動を行う事を当分控える事にした。妥協した形である。ビレジサポートにとって文化活動は、ビレジサポートのミッションには大きくかかわらない、優先順位が低い活動であったため、他の住民団体との調和を優先することができた。

…………地域活動においては細かい配慮が必要であった。配慮の仕方の違いで言い争いになってしまう。…………

（60代／男性 ビレジサポート）

ビレジサポートで活動する男性は上記発言をしていた。また現在、ビレジサポートは自治会の夏祭りをはじめとしたイベントに無償で協力を行う等、地域活動へ積極的に関わっている。先発団体との揉め事を経て、「団体間コミュニティ」へ適応する重要性を認識したと言える。

6.1-2 表層的要因

表層的要因は、団体同士の目に見える差異を指摘し合うことで生じたものである。根本的要因である「地域活動の理念の違い」はビレジサポートの誕生により明確化し、各団体は異質なものに対して疑念を持ち始めた。しかし、対立が生じたきっかけを機に、表面的に目で見えてわかる団体の差異である、「有償ボランティアと無償ボランティア」に目が向けられ、対立は加速していった。そのため、互いの団体の発言は、相手の団体から指摘されたことに対する発言が多くなっている。表層的要因は相互の対立関係の中で生成されたものである。

ビレジサポートが有償ボランティアで行う事について、はなみずきからは、「自分もいつかは助けられる立場になる。近所付き合いの延長で、無償で活動したら良いのではないか。」との意見が聞かれた。一方、ビレジサポートは、「サービスに対して対価を支払うことは、はなみずきに、コーヒー一杯 150 円支払うことと同じだと思う。スタッフは今全員無給で働いている。但し、サービスを提供してくれた会員には時給 700 円、実質 500 円支払う仕組みがあるけど。はなみずきのボランティアも無給で同じ。」と言う。

また、「自治会から補助金をもらっているのに、有償ボランティアであることはおかしいのではないか。」との意見が出れば、「(ビレジサポートははなみずきが支給される補助金の 1 割程度しか支給されていない事より) はなみずきは自治会から多額の補助金をもらっているから無償ボランティアで出来ているのだろう。ビレジサポートが地域活動を継続するためには、有償ボランティアで働き手を見つけて利益を得る必要がある。」と言う。

ビレジサポートが有償ボランティアとする最大の理由は、活動を持続可能なものにすることにある。

有償ボランティアとした一番の理由は、サービスを持続的に行うためだ。朝のごみ出し等、大変な仕事が多くある。無償では一緒に活動をしたいと思ってもらえず、後継者が育たない。また、サービスの質を高めるためにも有償である必要がある。無償であると、責任感の低下により、「この程度でよいか。」と思い、仕事の質が落ちることもある。辛い仕事が続くと、辞めてしまう人も出て来る。少しでも金銭が発生する事で、責任感が高まり、人材確保とサービスの質の向上に繋がる。

(60 代/男性 ビレジサポート)

つまり、ビレジサポートが有償ボランティアで活動する根拠は、サービスを持続的に行うためには、人材が必要であり、人材を確保するためには有償である必要があると言うものである。

地域活動なのだから、近所付き合いの延長でやってあげればよいと思う。自分もいつか必要になるものだし。「買い物について来てもらったら、数千円もかかって…買い物の値段よりも高いのよ。サービスの値段が高いわ。」っていう意見も聞いた。

(70代/女性 はなみずき)

はなみずきでは、上記した意見が聞かれた。はなみずきの根拠は、地域活動においては、互助の精神を持ち無償ボランティアで行うべきだと言うものである。

しかし、この根拠は、イベントを通じて互いの団体を理解する事で変化を遂げる。

実際に活動の話聞いてみると、大変な仕事もあるみたいで。剪定サービスとかは、何度もプロの講習を受け、しっかりとしたサービスを提供しているから有償でも良いと思うようになった。もちろん、今でも、ごみ出しとかの助け合い活動は無償でも良いんじゃないかなと思うところもあるけど。

(70代/女性 はなみずき)

上記発言は、Fさんが言っていた「誤解がとけてきた。」と言う部分にあたる。必ずしも地域活動において、ボランティア＝無償、サービス＝無償が成り立つわけではないと、考え方に変化が生じてきている。はなみずきが言う、有償でも良いと思うサービスは、剪定サービスである。剪定サービスはビレジサポートの中では、事業・開発部が行うサービスである。助け合い事業を安定的に運営するために行っている。一方で、無償で良いと感じているサービスは、助け合い活動部が行う、ごみ出し、ごみ当番代行、買い物同行等であり、互助の精神で行うべきだとしている。この考えは、次に述べる根本的要因に関わってくる。

6.1-3 根本的要因

対立が生まれた根本には「地域活動の理念の違い」がある。両者の地域活動の理念は、ビレジサポートの誕生に際して、対峙する他者の存在をもとに姿を現した。はなみずきの地域活動の理念は、地域活動はボランティア精神で行うものであり、サービス提供者が儲けを得るためにビジネスで行うべきではないと言うものである。一方、ビレジサポートの地域活動の理念は、地域活動においてもビジネスと言う考え方は存在し得ると言うものである。

はなみずきが指摘する、ビジネスによる地域活動とは何か。それは、6.1-2 で述べた、互助の精神で行うべき活動の有償化である。はなみずきは、ごみ出しやごみ当番、買い物同行等の助け合い活動は互助の精神で行うべきものであり、有償で提供されることをビジネスだと指摘していると考えられる。また、現在はビレジサポートの事務局スタッフは無給で働いているが、活動が軌道に乗り一定の収益が得られるようになった後には、給料が支払われる予定となっている。お小遣い稼ぎを目的にビレジサポートに参加した会員も多い事から、そうした精神で地域活動を行っている事をビジネスだと判断し、ビジネス目的の有償ボランティアを行うことに否定的な考えを示していた。それが、対立のきっかけを機に目に見える差異を指摘し合う表層的要因が取り沙汰され、対立が加速していった。

ビレジサポートは、はなみずきがビジネス目的であると指摘する部分に支払われる金銭も、事業の持続のために必要な労働への対価だと考えている。

皆お金に困っているわけではないから、何かを稼がないととか、生計を立てようとして活動しているわけではないよ。お小遣いを稼ぐというのが正しい。

(60代/男性 ビレジサポート)

やっぱり、企業人なんですよね。男性っていうのはね。だから、就職、仕事はリタイアして、何もすることがなくて、趣味とか何か持っている人はいいんでしょうけど、それで365日過ごせるわけでもないですし。ある意味、社会貢献とか、社会の繋がりだとかを求めて、それで少しお小遣いをもらえればそれでよいと言う事もあるんですよ。そういう要素で、プチビジネス的な感覚で入ってきている人はそこそこいます。

(60代/男性 ビレジサポート)

ビレジサポートで活動する人達との会話を通じ、ビレジサポートは、社会的活動をビジネスと言う形で行うことが活動に取り組む人に自己実現の満足感や生きがいを与え、活動に取り組む人自身に「元気」を与えることに繋がる、まさにコミュニティビジネスの考え方に基づき活動を行っていることがわかった(経済産業省 2007)。

両者が掲げる地域活動の理念は、どちらも妥協する事のできないものである。根本的要因を解決するためにはどうしたら良いか考える。

はなみずきはボランティア団体であるため、地域の中で、無償で提供できるサービスは何かを第一に考えて活動している。一方、ビレジサポートは団体の持続可能性を前提に活動を展開する団体であるため、有償で提供できるサービスは何かを第一に考えて活動を行っている。そのため、両者が考える無償で提供すべきサービスと有償で提供できるサービスが重なった時に地域活動の理念の違いを両者は意識する。では、無償で提供すべきサービスとそうでないサービスの境界線を明確に分ける事ができれば、根本的要因は収束するのか。仮に行政や大学等の第三者機関が加わり、境界線を決めたとする。その結果を受け入れることは、どちらかが妥協し、どちらかの地域活動の理念を押し潰す結果となる。根本的要因の解決とは言えない。むしろ、対立が激化する恐れもある。では、どうすればよいか。福永（2010）は、異なる正当性を掲げ対立する人々が同じ地域で暮らしていくすべを議論している。福永（2010）の考えを応用し、6.2から柏ビレジの住民団体が今後どうすべきかを記す。

6.2 テーマ型組織の連携によるまちづくりの実態

6.2-1 「地域のため」が優先された理由

第一回目のクリスマスイベントを行うまで、一切連携をとってこなかった団体同士が、「地域のため」を優先した理由は何か。それは、各団体が課題を抱えていたことが関係している。活性化委員会は、財源と人材不足により、「地域の活性化に繋がる活動を行う。」と言うミッションを遂行できずにいた。自治会とも自治会内での位置づけを巡り揉めている中で、地域で活動する自治会から補助金を受け取る住民団体を活用してまちづくりを行うことが最良の方法だと考えていた。一方、ビレジサポートも住民や住民団体から理解を得られず、当初の思惑通りに活動を展開することができていなかった。二つの団体が課題を抱える問題を解決する方法として、団体同士が連携してイベントを行うことは最適であった。また、活性化委員会の代表であるFさんは、ビレジサポートの代表との話し合いを通じて、「地域のため」に活動を行いたいという共通項を持つ事を認識する。二つの団体は、現状を何とかしたいと言う思いが強かったことから、「地域のため」を優先させる。

はなみずきは、連携の話を持ち掛けられる少し前の時期に、はなみずき内部で課題を抱えていた。女性主体で活動を行ってきたため、組織体制が脆弱であった。活性化委員会は男性主体の団体であったため、はなみずきの課題を聞いたメンバーは、社会人経験を活かし規約作りに取り組んだ。男性の協力を得る事で、活動の規模が広がる可能性を感じていた。そんな時、活性化委員会から連携の話を持ち掛けられた。「地域のため」に活性化委員会とビレジサポートが連携して活動を行うとの話を聞き、自らの団体と他団体が「地域のため」という共通項を持つことを認識し、はなみずきもイベントに協力するに至った。

イベントに協力することのメリットを各団体が実感していることにプラスして、「地域のため」という共通項が認識されることで、各団体は「地域のため」というフレーズに後押しされる形で連携をとった。

連携して行った第一回目のイベントは、大成功に終わった。多くの住民が集まり、いつもはあまり目にする事の無かった子供達も大勢参加した。その喜ぶ姿を見る事で、各団体は、連携してイベントを行う事に対して肯定的な考えを持つようになる。次第に「地域のため」という言葉は、まるで当初からあった本当の理由であるかのように語られていった。

6.2-2 多声性の環境倫理を応用した考え方

この団体間の対立から連携が取られるまでの経緯は、福永（2010）が書いた、ランチャーと新住民の関係によく似ている。福永（2010）の考え方を応用して、柏ビレジのケースについて考える。

話の舞台は、カルフォルニア州マートル川流域である。もともとマートル川流域はランチャー（自分達の土地を用いてランチと呼ばれる牧場経営を行う人々）によりコミュニティが形成されていた。1970年代後半から、ビート世代や対抗文化世代と呼ばれる都市の若者を中心とした社会運動あるいは文化運動に影響を受けた人々がマートル川流域に姿を現し始めた。彼ら、新住民は、マートル川流域の土地を買い、住み始め、既に荒廃が進んでいた流域の状態を再生、保全しようとした。新住民の運動は、「サケの会」や「流域の会」と呼ばれる保全活動団体を生成した。この団体の生成を機に、ランチャーが掲げる「開発」と新住民が掲げる「環境」の立場が形成されていく。

ランチャーは、「できるだけ長く、この土地の生産性を高く保ち、美しい景観の中で生きてくためには、誰にもどのような外的要因にも自分の土地について干渉されないことが絶対に必要なのだ」（福永 2010:72）と言うマートル谷の論理を「谷」の正当性として展開した。そして、「谷」の正当性の根拠として次の三点を挙げた。

1. 自分達こそが、先住民マートルの後にずっと長らくこの土地に暮らしてきた歴史を持つ人びとであるという自負。
2. 長らくこの土地に暮らしてきた自分たちには、土地に関してそれぞれがもっている経験的な知識やものごとを見る力があり、それこそが正しいという主張。
3. いつも行政がすることは、多かれ少なかれランチの経営の妨げにはなっても、プラスに働いたことはなく、その意味でも自分たちが独立独歩で経験に基づいてランチ経営を行う方が良いという判断。

（福永 2010:72）

一方の新住民は、ランチャーの「谷」の正当性に対置するように「正しさ」の正当性を作り上げていく。『「正しく」科学的知識を援用でき、流域への負荷をおさえるための生活を送ることを目的にできる自分たちこそが、マートル川流域における資源管理の主体であるべきだ。』（福永 2010:69）と正当性を主張する。そして、「正しさ」の正当性の根拠に次の三点を挙げている。

1. 大学を出ている自分たちはランチャーたちと比べてより高度な専門教育を受けてきたという自負
2. 専門書を読み理解してそれを実践できるという自負
3. 彼らは先住民たちの知識や文化が本質的に自然と調和的なものだと思うのと同様に、科学的知識の正しさこそが正しいものであるという確信

(福永 2010:68)

福永は、両者が掲げる正当性や根拠について次のように述べている。

「谷」の正当性も「正しさ」の正当性も、それを支える根拠や理由になる何もかも、対峙する他者の存在を基に姿を現し、互いへの差異の認識が互いを規定し合っている。この事は、正当性が常に自分たちと言う領域とその外側を認識しつつ、すなわち境界を設定しながら、ほかならぬ外側との相互関係によって構築されていくという動的な状況にあることを示している。(福永 2010:73)

対立は次第に激化し、行政と両者を含めた集会が行われることとなった。集会は銃を忍ばせてくるものがあるほどに醜いものであった。数回目の集会の時、ランチャー側の女性が、事態を見かね、「行政抜きでわたしたちの集会を開きましょう。」と叫んだ。そして、その言葉の後に、「同じ土地に住んでいるもの同士なんだから何とかうまくやらないか」という言葉が続けられた。両者はこの女性の言葉に動かされ行政抜きで話し合いを行うようになった。何故、対立していた両者が、女性の言葉で動いたのか。ランチャーは、行政により彼らの住む地域に規制が下り、今までの生活を送れなくなることを何より恐れていた。新住民と行政の連携は何としてでも回避したいと思っていた。新住民にとっても、行政はランチャーとの仲を「上からの」正当性で悪化させる行政は厄介な存在であった。

「行政抜きで！」という言葉は、以前から持っていた行政への反発心がとっさに選ばせた、斬新的な解決を求める言説であった。そして、「上からの」正当性に対して、それぞれの正当性のゆらぎが、反発と言う形で現れたことで、アジェンダ・コミッティが実施された。アジェンダ・コミッティは、行政からの議論を受けてマートル川流域の現状とそれへの対策の必要性の有無について話し合うために、どのような主題を定めて、いつどのように開くかを定めるものであった。両者が面と向かい互いに何に関心を抱いているのかを話し合ったアジェンダ・コミッティは後に、流域協議会へと繋がっていく。

こうした当時それぞれが抱えていたであろう現実的判断をよそに、「対立の激化からアジェンダ・コミッティが可能になったのはなぜか」と問うた時、共通して語られる言葉がある。それが、「同じ土地に住んでいるのだから、なんとかうまくやっていないか」という言説である。この言葉は、アジェンダ・コミッティが始まった当初は表層的にその場を取りつくろう言葉であった。しかし、表層的であるからこそ、長らくすみわけを継続させ

て来ることができた。いわば、問題の本質には触れずに、その場その場でコミュニティの中の日常生活空間の居心地の良さと言う「安心」を担保してきた言葉なのである。そしてこの言葉は、アジェンダ・コミッティが回を重ねるにつれ、表層的な言説から身のついた、本当にその内容を伴う深い言説へと変わっていった。

福永は、一連のランチャーと新住民の関係性の変化を分析して次のように述べている。

分析から分かるのは、①互いが同じ「現場」にいる共通項（同じ土地に住む）を持つ主体なのだ、という認識がなされ、②さらに、その認識のもとに共に何事かをなした、という経験がなされ、③その経験に肯定的かつ積極的な評価が人々の間で与えられること、の重要性である。……そして、後に、「同じ土地に住んでいるのだから」というフレーズは、この段階よりもましてあたかもそれこそが当初からの本当の理由であったかのように語られ、さらに言葉に肉がついていく。（福永 2010:96）

柏ビレジのケースも同じ事が言える。両者が掲げる正当性は、ビレジサポートとはなみずきが掲げる地域活動の理念である。地域活動の理念も、「それを支える根拠や理由になる何もかも、対峙する他者の存在を基に姿を現し、互いへの差異の認識が互いを規定し合っている」（福永 2010:73）のである。

団体はそれぞれ地域活動において課題を抱えており、何とかしなければと思い続けていた。何とかするためには、団体同士が連携を行う事が効果的だと考えられていた。そんな時、どの団体も同じ「地域のため」に活動する団体であるとの共通項がある事に気づく。互いが同じ「地域のため」に活動する団体である共通項を持つ主体なのだ、という認識がなされ、さらに、その認識のもとに共にクリスマスイベントをなした、という経験がなされ、その経験に肯定的かつ積極的な評価が人々（団体メンバーそして住民）の間で与えられた。そして、同じ「地域のため」に活動する団体であると言うフレーズは、この段階よりもましてあたかもそれこそが当初からの本当の理由であったかのように語られた。

僕は、クリスマスイベントをきっかけとして、お互いに理解し合うようになって、そこに目的意識（「地域のため」）がはっきりと自然に出てきたと思う。

（Fさん）

Fさんの発言からも、「地域のため」と言うフレーズはクリスマスイベントを通じて厚みを増していったことがわかる。

（「同じ土地に住んでいるのだから、なんとかうまくやっついていかないと。」という言説は、）表層的であるからこそ、長らくすみわけを継続させてくることができた。いわば、問題の本質には触れずに、その場その場でコミュニティの中の日常生活空間の居

心地の良さと言う「安心」を担保してきた言葉なのである。そしてこの言葉は、アジェンダ・コミッティが回を重ねるにつれ、表層的な言説から身のついた、本当にその内容を伴う深い言説へと変わっていった。(福永 2010:92)

「地域のため」と言う言葉は表層的なものであった。「地域のため」を優先させる代わりに、問題の本質である根本的要因には触れられずにクリスマスイベントが実施されてきた。2014年12月に二回目が実施された。二回目の開催に際しては、はなみずき、活性化委員会、ビレジサポート共に、「(地域のために) やらなきゃおかしいでしょ！」との思いから開催した。各団体にとって住民の喜ぶ顔がイベントを行うパワーになり、「地域のため」と言う言葉は、表層的な言説から身のついた、本当にその内容を伴う深い言説へと変わってきている。

しかし、問題の本質である根本的要因に触れられることの無く行われるイベント、まちづくりは実に危ういものである。またいつ、根本的要因を基に対立が起きるかわからない。どちらかの地域活動の理念を押し付け、どちらかの地域活動の理念を否定するわけにもいかない。どうしたら良いのか。

福永は、斎藤(2003)の親密圏の考え方をを用いて次のように述べている。

アジェンダ・コミッティや流域協議会がそうであったように、異なる他者の受け入れを可能にするのは、「ともに生命や身体に関心を基にすごした」という経験であり、その経験が新たに互いの背景知のストックを押し広げて、両者が接した地平に生まれた新たな背景知の存在である。

(福永 2010:173)

柏ビレジは高齢化が深刻な問題となっている。各住民団体のメンバーはいよいよ自分が人の助けなしでは生活することができなくなる10年後を見据えて活動を行っている。同じ「地域のため」の活動とは、自分たちの生命や身体にも関わる問題を解決するための活動である。ともに生命や身体に関わる地域への関心を基にすごしたイベント、まちづくりと言う経験を今後も続けていく中で、地域活動の理念はそれぞれの団体が掲げるものだけではないと、互いの考え方を押し広げ、両者の考え方が接する新たな考え方を生み出していくことが求められるだろう。

6.3 柏ビレジにおけるテーマ型組織の連携によるまちづくりの利点

6.3-1 各団体への利点

はじめに、連携によりまちづくりが行われたことで各団体に生じた利点を述べる。団体同士の連携が行われるまでは、一つ一つの団体が完結して活動を行っていた。はなみずきであれば、コミュニティカフェの運営、ビレジサポートであれば、助け合い活動に力を注いでいた。しかし、まちづくりを通じて団体同士の連携体制が築かれ、繋がりが強まることで、活動の規模が確実に広がったと F さんは言う。

ビレジサポートは、iPad 魚屋さんと呼ばれる、iPad を使い魚屋を注文する事業を始めようとしていた。しかし、金銭的な問題から受付を行うスペースを借りる事ができず実施することを躊躇っていた。活性化委員会は IVY-LABO の当番をする人材不足に悩んでいた。活性化委員会との連携体制がとられた後、活性化委員会が展開する IVY-LABO の当番を兼ねることを条件に、IVY-LABO のスペースを通常より安い値段で貸し、iPad 魚屋さんを実施することが可能になった。また、まちづくりを通じて、お互いの団体のメンバーを良く知ることで、今後、何かしらの活動を行うに際して、必要な能力を持つ他団体の人材に声をかけ、協力を求める事も可能になった。助け合い活動では提供したいサービスがあった時に、提供できる人材が会員の中にいなく困ることがあった。今後は、こうした事態を回避できる術を得ることができた。

はなみずきからも団体同士が連携することでの利点を感じる声が上がっている。はなみずきは、これまで女性や新樹会のサークル、テニスサークルのメンバーが常連客であり、男性客の増加と男性の活動拠点としての利用を促せないかと模索していた。連携以降、他団体の男性がミーティングにはなみずきを利用することから、そうした様子を見た男性住民も気軽にはなみずきを利用するようになっている。また、クリスマスイベントで飲食の提供を店前に屋台を出して行ったことから、一部の住民がこれまで抱いていた「はなみずきは入りづらい」という印象が緩和されている。実際に筆者もはなみずきをよく利用するが、男性客や一人で利用する客、今まで利用の少なかった年齢層の客が増加していることを実感した。

各団体はそれぞれが特定の分野に特化した活動を行っている。そうした団体が、足りないところを補うように連携することでそれぞれの活動の規模は広がり、利点が生じていることがわかった。また、ビレジサポートとはなみずきは共に一部の住民から「ビレジサポートは営利団体である。」や「はなみずきは仲間内で行っていて入りづらい。」といった印象を抱かれていた。まちづくりを行い、不特定多数の住民と関わることで、そうした印象を緩和することも可能となっている。

団体メンバーの増加にも効果が期待される。イベントには、各団体に属さない住民が多く参加する。各団体の代表は、多くの住民に団体の存在を知ってもらう機会ができる事

で、利用者だけでなく、団体のメンバーとなる人が増え、後継者が育つ事に期待を寄せている。普段、団体メンバーを勧誘する際に最も効果的な手段は口コミであった。口コミでは、メンバーの知人に範囲が限られ、同じ年齢層の人が集まりがちであった。しかし、イベントには幅広い年齢層が参加するため、後継者の確保にも効果的だと考えている。まだ、どの団体も目に見える成果が出ているわけではないが、まちづくりを通じ可能性を感じていると話している。

団体メンバーの活力上昇にも繋がっている。

これまで、各団体で独立して活動を行っている時は、団体が独立してイベントを行う時に「これは行うのに手間がかかるかな。」とか、「あれをやるには人手が足りないかな。お金が足りないかな。」と言った意見が出る事が多くて、団体内でのコンテンツの広がりが無かった。でも今は、クリスマスイベントの時とかもそうだけど、「こんなこともやってみよう。」だとか積極的な声が聞かれる。やっぱり、住民の喜ぶ姿が皆のパワーになっているよね。

(Fさん)

Fさんの話に合ったように、まちづくりを行う事で今まで出会うことの無かった多くの住民と関わりを持つ。その住民が、自分たちが取り組むまちづくりにより喜ぶ姿を見る事で、地域に貢献しているという実感がわき、その後の団体活動にも良い効果を生んでいるという。

上記した内容をまとめると、連携してまちづくりを行うことで柏ビレジの団体に生じた利点は、四点ある。

一点目が、連携関係が築かれることで、団体が足りないところを補うように連携することが可能となり、それぞれの団体の活動の規模が広がるという点。二点目が、住民からの良くない印象を変える機会が得られる点。三点目が、団体メンバーの増加と後継者の確保に期待ができる点。四点目が、多くの住民が喜ぶ様子を目にすることで、地域社会に貢献していることを実感し、メンバーの活力が上昇する点である。

仮に連携がとられていなかったとしても、各団体はそれぞれのミッションを、各団体のできる範囲で達成することに邁進していただろう。しかし、連携がとられ、四点の利点が生じたことにより、各団体のメンバーは口々に、「楽しい！」と話している。これまでよりも幅広い層の相手を対象に活動を行う事で、「地域のため」に活動している実感が増したからだと思われる。

次の6.3-2では、連携してまちづくりを行う事で地域に生じた利点を紹介する。

6.3-2 地域への利点

柏ビレジにある団体は、同じ価値観を持った人の集まりであると柏ビレジにおいて地域活動を行い、新樹会の会長も務めてきた H さんは言う。住民は、定年退職後や子育てが終了した後、自分の地域での生き方をどうしたいかという価値観があった団体に参加する。

各団体が連携する前は、同じ価値観を持つ人々により団体毎に「小さなコミュニティ」がつくられていた。閉鎖的な印象を持ち、参加や利用が躊躇われると言う住民もいた。しかし、まちづくりとしてイベントを行ったことで、コミュニティに広がりが出てきている。イベントは、団体の閉鎖性に関係なく、どのような人でも気軽に参加することができる。イベントを通じ、同じ価値観を持たない、どこにも属さない人と「小さなコミュニティ」が同じ時間を共有することで、新たに「大きなコミュニティ」が生まれている。この「大きなコミュニティ」においては、「小さなコミュニティ」に属する人たちも、「小さなコミュニティ」で完結することなく、その外側を自由に行き来することができる。そして、「小さなコミュニティ」に属する人と、どこにも属さない人が混じり合い、重なり合うことで、「小さなコミュニティ」の閉鎖性が取り除かれる傾向が見られている。こうした「大きなコミュニティ」は、まちづくりに関わる団体、「小さなコミュニティ」に属する人のみが、まちづくりを行うのではなく、どこにも属さない人をはじめとした住民全体をまちづくりに巻き込む効果が期待できる。柏ビレジにおいては、団体間が連携してまちづくりを始めてまだ1年であるため、効果が明白には現れていない。しかし、イベント内で知り合った人同士が、街中で出会った時に挨拶をかわしたりする等、小さなコミュニティに属する人と属さない人之间、もしくは属さない人同士でも小さくではあるが繋がりや絆が生まれている。

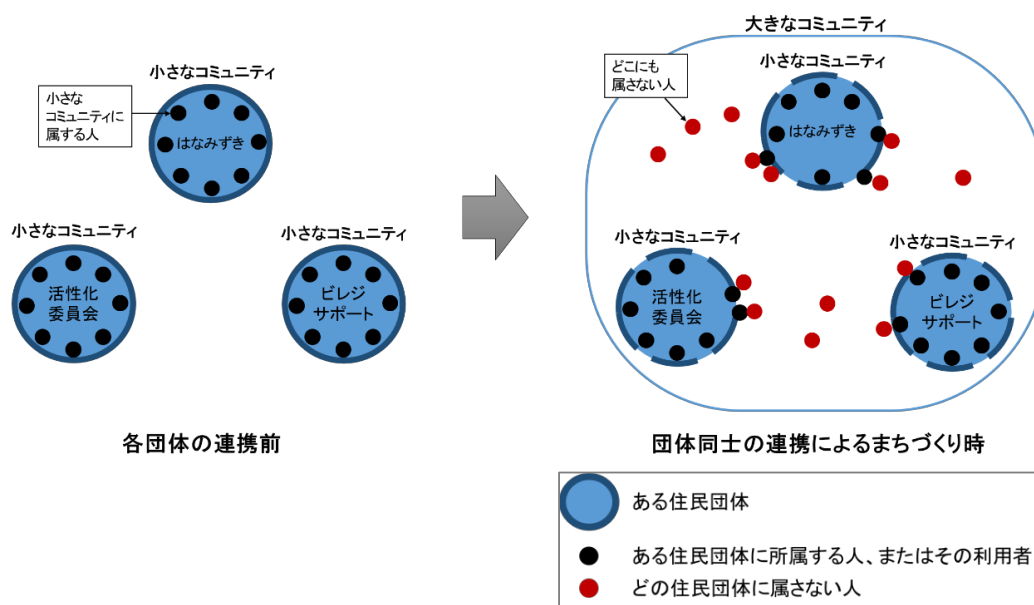


図 6.3-1 柏ビレジにおける団体間の連携によるまちづくりへの利点

6.4 小括

本章では、はなみずきとビレジサポートの対立の原因と柏ビレジの連携によるまちづくりの実態について分析を行ってきた。先発団体と後発団体の問題やビレジサポートの事務所の問題を対立のきっかけとして、有償ボランティアと無償ボランティアという目に見える差異を指摘し合う表層的要因が生じた。しかし、対立の根本には、両者の地域活動の理念の違いである根本的要因があることが分かった。

表層的要因は、対立を加速させるものであった。しかし、連携してイベントを行う中で、はなみずきは、ボランティア=無償、サービス=無償の考え方が必ずしも成り立つものではないと、考え方が変化していく。Fさんが「誤解」と表現していた、ボランティア=無償、サービス=無償の考え方に変化が起きる事で、表層的要因は解決しつつある。一方で、根本的要因である「地域活動の理念の違い」はどちらも妥協する事のできないものであり、解決は困難である。筆者は、福永（2010）の考え方を参考に、ともに生命や身体に関わる地域への関心を基にすごしたイベント、まちづくりと言う経験を今後も続けていく中で、地域活動の理念はそれぞれの団体が掲げるものだけではないと、互いの考え方を押し広げ、両者の考え方が接する新たな考え方を生み出していくことが求められると結論付けた。

6.3からは連携によるまちづくりの利点を各団体に生じる利点と地域に生じる利点にわけて論じた。柏ビレジはまだ、連携してまちづくりを始めてから1年である。明白な効果は出ていないものの、小さなコミュニティに属する人と、属さない人の中で繋がりや絆が生まれている様子は確認できた。

次の7章では、本研究の主題でもある「生活支援サービスを提供するテーマ型組織」が連携してまちづくりを行った場合に生じる効果を、柏にレジの結果も踏まえ、一般論として論ずる。

7章 生活支援サービスを提供するテーマ型組織の 連携によるまちづくりの可能性

7章 生活支援サービスを提供するテーマ型組織の

連携によるまちづくりの可能性

本研究は、本論文のタイトルでもある生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくりに関して柏ビレジの事例を基に考察を行ってきた。本章では、生活支援サービスを提供するテーマ型組織が連携してまちづくりを行った場合に期待される効果について、1章から6章までの内容を踏まえて論じていく。

2章にも書いた通り、近年、生活支援サービスが注目を集めている。生活支援サービス団体はコミュニティカフェ、住民参加型在宅福祉サービスをはじめとした、特定の分野の活動を行う住民団体であり、テーマ型組織の一つである。国は、高齢化率の上昇を見込み、公的な福祉サービスである公助だけでは対応が不十分だと考え、生活支援サービスをはじめとした高齢者支援を行う住民団体による活動である民助の拡充を進めている。しかし、生活支援サービスを提供する住民団体である生活支援サービス団体のメンバーと利用者の間には人と人との繋がり、「小さなコミュニティ」が生まれるが、生活支援サービス団体のメンバーでもなく、サービスを利用しない人はどのコミュニティにも属さない人となる。また、テーマ型組織である生活支援サービス団体は、特定の事業領域のサービスのみを提供する。そのため、自分のニーズに合った生活支援サービス団体が地域にない場合、その人はどの団体にも属さない人となる。つまり、公助と民助の間にも隙間が生じる。高齢者の場合、地域以外の場でもコミュニティに属さず、社会から孤立している人も少なくない。内閣府の調査によると、家族構成や人口構造、居住形態の変化などから単身高齢者は増加傾向にあり、2010年には男性約139万人、女性約341万人、高齢者人口に占める割合は男性11.1%、女性20.3%となっている。こうした単身高齢者は特に社会とのつながりを失い孤立しがちである。近年では、単身高齢者が孤立した結果、孤立死を招いたケースが増加している（高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議 2008）。

どのコミュニティにも属さない、公助と民助のサービスの隙間にいる高齢者の社会的に孤立することを防ぐためにも、柏ビレジの事例に挙げたように、生活支援サービスを提供するテーマ型組織が連携してまちづくりを行う事は効果的だと考える。連携してまちづくりを行う事は、「小さなコミュニティ」に属する人とどこにも属さない人の繋がりをつくる。更に、まちづくりを通じて、どこにも属さない人同士が繋がりを持つケースも柏ビレジからは確認された。つまり、生活支援サービス団体同士が連携して行うまちづくりは、どこにも属さない人が「大きなコミュニティ」に属するきっかけとなる。こうした、「大きなコミュニティ」内での人と人との繋がり、互助を生む事にも繋がるだろう。

柏ビレジのケースから、生活支援サービス団体同士の連携により、団体同士が足りないところを補うことが可能となり、それぞれの団体の活動規模が広がることがわかった。地域の高齢者の情報を得ているそれぞれの生活支援サービス団体が手を結び、各団体の人材や情報、専門分野における知識、能力等を共有し合う事で、高齢者に対して新たなサービスを提供し、よりきめ細やかなサポートを行うことが可能となる。地域において新しい団体を設立することは難しいが、例えば、既存のコミュニティカフェが食事を作り、住民参加型在宅福祉サービス団体が人材と団体が持つ高齢者会員の情報を活かし、その食事を配膳することで、食事の配膳サービスを行うことが可能となる。また、宅老所には高齢者介護の能力を身につけたメンバーが揃っている。住民参加型在宅福祉サービス団体が、サービスを利用する会員から助けを求められても、サービスを提供する会員だけでは対応ができない場合には断るケースがある。しかし、宅老所の人材を借りることで、サービスを利用する会員のニーズにより細かく応えることが可能になる。このように、生活支援サービス団体が連携することで、各団体の活動規模が広がり、サービスの隙間にいる高齢者をサポートが可能となる。

更に、柏ビレジのケースをみると、団体同士の連携によるまちづくりは自治会や商店街を巻き込むことにも繋がった。一つ一つの団体、特にテーマ型組織は地縁型組織である自治会等と対立しているケースが全国的に多い。しかし、複数の団体同士が連携し、地域のためのまちづくりを行い、大きなコミュニティを築いていくことで、地縁型組織はテーマ型組織の重要性を認識する。地縁型組織にとっても、街が活性化することは望ましいことであるため、テーマ型組織と連携体制を築くに至る。自治会は地域に住む高齢者の情報を広く把握している場合が多い。また、自治会が連携して行う事業は、地域住民からの理解を得やすい。自治会をはじめとした地縁型組織の持つ、人材や財源、情報等を活用することで、「大きなコミュニティ」はさらに広がり、サービスの隙間にいる高齢者のサポートが充実したものになると考える。

6章からも分かる通り、地域活動の理念が異なる団体同士が連携することは、容易なことではない。しかし、連携してまちづくりを行うことで、サービスの隙間にいる高齢者に救いの手を差し伸べることができる。各団体にとっても、活動規模の広がりを得ることや、住民からの理解を得ること、メンバーの増加や後継者を確保することに繋がる。まちづくりを行い、活動範囲や関わる住民の層が広がることで、より地域社会に貢献している実感が増し、メンバーの活力が上昇する。これにより、メンバーの脱退を防いだり、団体としての士気を高めたりするメリットもある。ここで挙げた各団体に生じるメリットは生活支援サービス団体の多くが抱える課題を解決するものである。2章にも書いたが、多くの生活支援サービス団体が、人材や財源不足から思うように活動できていない、後継者がいないため活動の存続が危ぶまれると言った課題を抱えており、地域からの理解を得られず、状況を打開できずにいるケースも多い。こうした課題を解決できるため、連携するメリットは高いと考える。

柏ビレジでは、対立していたからこそ、連携をとると決断した後は、互いの団体を理解しようとする姿勢が強く現れていた。まちづくりを通じ、最終的に、地域活動の理念はそれぞれの団体が掲げるものだけではないと理解し、互いの考え方を押し広げることができた時、団体間の連携は、一層強固なものとなるだろう。

参考文献

1 章

- 栄沢直子, 2011, 『コミュニティの担い手組織の対立過程を通じたガバナンスの形成—岸和田市葛城町を事例として—』, コミュニティ政策 9 (0) :106-126
- 石原紀彦, 2004, 「町内会とNPOの交差によるまちづくりの可能性—高浜市の「NPO たくはま」を事例として—」, 『第16集分権・合併・ローカルガバナンス—多様化する地域』
- 金子勇, 2011, 『高齢者の生活保障』, 財団法人放送大学教育振興会
- 加山弾・奎代直美, 2009, 『地縁型組織とテーマ型組織の連携に関する研究—団地住民のNPO創出および自治会・管理組合との連携を事例として—』, 東洋大学福祉社会開発研究 2号
- 栗本裕見・橋本理, 2012, 『福祉NPOと地域自治組織の連携システムに関する調査研究』, 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
- 森下義亜, 2013, 『都市高齢者の義損的社会参加とコミュニティ形成』, 現代社会学研究第26巻 : 39-54
- 中田実, 2007, 『地域分権時代の町内会・自治会』, 自治体研究社
- 内閣府, 2003, 「平成15年度 コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書」, 内閣府NPOホームページ, (2015年1月20日取得, <https://www.npo-homepage.go.jp/data/report7.html>)
- , 2014, 「平成25年度版 高齢社会白書」, (2015年1月20日取得, http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf_index.html)
- 大槻茂実, 2013, 『年齢構成の多様性からみたテーマ型組織の連携についての一考察—東京都西東京市におけるNPO/ボランティア団体に注目して—』, 都市政策研究第7号総務省
- , 2014, 『NPO/ボランティア団体の連携についての考察—プール台数分析によるアプローチ—』, 日本都市社会学会年報 32
- 総務省統計局, 2014.9, 『統計トピックスNo.72 統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)—「敬老の日」にちなんで—』, 総務省統計局ホームページ, (2014年12月3日取得, <http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics72.pdf>).
- , 2014, 『日本の統計2014』, 総務省統計局ホームページ (2014年12月3日取得, <http://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/nikkatu.pdf>)

2章

- 秋山晴子；藤田昌子，2000.3，『住民参加型在宅福祉サービス活動の現状と課題：自主的な会員組織に関する調査研究』，長崎大学教育学部社会科学論叢，59：1-16；2000
- 金井敏・大川健次郎，2008.3，『平成18・19年度文部科学省科学研究費補助事業報告書 ふれあい・いきいきサロンの研究～開設促進と持続的発展～平成20年3月』，高崎健康福祉大学健康福祉学部保健福祉学科総合福祉研究所
- これからの福祉のあり方に関する研究会，2008.3，「地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の共同による新しい福祉—」，厚生労働省ホームページ，
(2014年12月3日取得，<http://swo.or.jp/pdf/080408keisai%28s0331-7a%29.pdf>)
- 大分大学福祉科学研究センター，2011.7，『コミュニティカフェの実態に関する調査結果』
- 生活協同組合連合会，2009，「2008年度くらしの助け合い活動調査報告」，CO-OP福祉助け合いホームページ，
(2014年12月7日取得，
http://jccu.coop/kurashi_tasukeai/local/20091221_01.html)
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会
- ，2000.8，『あなたも まちも いきいき！「ふれあい・いきいきサロン」のすすめ～寝たきり・痴呆予防にも～』
- ，2011.7，「平成22年度 住民参加型在宅福祉サービス団体 活動実態調査 報告書」，社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター，住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会ホームページ，
(2014年12月3日取得，<http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/jusan/wp-content/uploads3/af444edae7f265802fb47e3e26143939.pdf>)
- ，2012，「平成24年度住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別の推移表」，住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会ホームページ，(2014年12月7日取得：<http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/jusan/wp-content/uploads3/cb3c8fc78d0d3d3e80c85fc6aef777bb.pdf>)
- ，a，『小地域ネットワーク活動とは』，地域福祉・ボランティア情報ネットワークホームページ，(2014年12月9日取得，<http://www.zcwvc.net>)
- 東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合，「ワーカーズコレクティブってなに？」，東京ワーカーズ・コレクティブホームページ，(2014年12月7日取得，<http://www.tokyo-workers.org/>)

全国ボランティア・市民活動振興センター

———, 2010a, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル1 住民参加型在宅福祉サービス』, 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

———, 2010b, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル2 食事サービス』, 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

———, 2010c, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル3 移動サービス』, 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

———2010d, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル4 ふれあい・いきいきサロン』, 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

———2010e, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル5 宅老所』, 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会幹事会, 2004.1, 『地域福祉をすすめる市民福祉活動～住民参加型在宅福祉サービスの新展開に向けて～』

住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会, 2006.3, 「住民参加型在宅福祉サービス」, 住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会ホームページ,

(2014年12月3日取得,

<http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/jusan/image/pdf/pamphlet.pdf>)

3章

柏市立花野井小学校, 「学校案内 ■沿革」, 柏市立花野井小学校ホームページ

(2015年1月7日取得, <http://www.hananoi-e.kashiwa.ed.jp/annai/annai.htm>)

木口彩, 2012, 『住宅地の成熟化からみた宮脇檀の「景観計画」の再評価—柏ビレジを対象として—』, 東京大学修士論文

二瓶正史, 2003.3, 『煉瓦とアイビーによる景観統一 柏ビレジ (千葉県柏市)』, 家とまちなみ 47, 住宅生産振興財団: 44-50

NPO 法人 urban design partners balloon

———2011a, 『柏ビレジにおける交通と生活に関するアンケート』

———2011b, 『調査報告書 高齢化を迎える大規模住宅街の実態と今後—柏ビレジにのけるアンケート調査から—』

東急不動産株式会社社史編纂委員会, 1984.7, 『最近10年の歩み 東急不動産創立30周年記念』, 東急不動産株式会社

東京大学・柏ビレジ活性化委員会, 2011.12, 『柏ビレジの住みよい街づくりに関するアンケート調査報告書』

4章

はなみずきホームページ

(2015年1月20日取得, <http://hanamizuki-kv.com/index.html>)

今井朝子, 2012, 「高齢化する地域を活性化する仕組みの検討: CoPlatA プロジェクト」, 高齢社会共同促進プラットフォームプロジェクト (こぷらった), (2015年1月23日取得, <http://www.udit.jp/assets/files/Papers/JAssociationInclusiveSociety.pdf>)

経済産業省, 2007, 「ソーシャルビジネス研究会について」, 『ソーシャルビジネス研究会 (第1回) 配付資料-配付資料』, 経済産業省ホームページ, (2015年1月23日取得, <http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g70925a02j.pdf>)

工藤順, 2010, 『ソーシャル・エンタープライズとは何か—その基礎的諸概念についての考察—』, 青森公立大学経済学研究第16巻第1号:45-58

村田裕之, 2004, 『シニアビジネス 「多様性市場」で成功する10の鉄則』, ダイヤモンド社

———, 2007, 「シニアビジネスが生まれる街・ボストン」, 村田裕之の団塊・シニアビジネス・高齢社会の未来は学べるブログ, (2015年1月26日取得, <http://bb.hiroyukimurata.jp/oversea/820/>)

———, a, 「アジアのシニア市場の全体像がわかるフォーラムがシンガポールで開催!」, 村田裕之の団塊・シニアビジネス・高齢社会の未来は学べるブログ, (2015年1月26日取得, <http://bb.hiroyukimurata.jp/market/4286/>)

NPO 法人ビレジサポート, 2014, 「ビレジサポート広報第15号 (保存版)」, ビレジサポートホームページ (2015年1月20日取得, <http://members3.jcom.home.ne.jp/9003qvaz/infomaition/info2014/info15-1.pdf>)

椎名一博, 2012, 『さらば! 超高齢社会悲観論』, 東洋経済新報社

谷本寛治, 2006, 『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』, 中央経済社

———, 2012, 『シニアシフトの衝撃 超高齢社会をビジネスチャンスに変える方法』, ダイヤモンド社

東京大学・柏ビレジ活性化委員会, 2015, 『柏ビレジの住みよい街づくりに関するアンケートⅢ調査報告書』

6章

福永真弓, 2010, 『多声性の環境倫理 サケが生まれかえる流域の正当性』, ハーベスト社

経済産業省, 2007, 「ソーシャルビジネス研究会について」, 『ソーシャルビジネス研究会 (第1回) 配付資料-配付資料』, 経済産業省ホームページ, (2015年1月23日取得, <http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g70925a02j.pdf>)

7章

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議，2008，「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）一報告書」，厚生労働省ホームページ，（2015年1月20日取得，
http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/03/dl/h0328-8a_0001.pdf）
内閣府，2014，「平成25年度版 高齢社会白書」，（2015年1月20日取得，
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf_index.html）

謝辞

本論文を執筆するにあたりお世話になった方々に心より感謝申し上げます。

父、母、家族。家でサポートをしてくれたこと、本当に感謝しています。大学から疲れて帰ってくる私に美味しいご飯を毎日用意してくれた母、論文の進捗状況を気にかけてアドバイスをくれた父、話し相手になってくれた妹。家族との時間があったからこそ、修士論文に没頭することができました。

柏ビレジ活性化委員会の皆様。2013年の4月からこれまで、本当にお世話になりました。学生である私の意見に真剣に耳を傾けて下さったこと心より感謝しています。学業と活性化委員会での活動の両立を気にかけて下さったり、修士論文作成中にはたくさんのアドバイスを下さいました。「何でも話してあげるから、いつでもおいで。」「修士論文最後まで頑張って！」等、たくさんの励ましの言葉も頂きました。皆様の優しい心遣いがあったからこそ、修士論文を完成させることができました。活性化委員会の皆様と過ごす時間は、学ぶことが多く、本当に楽しい二年間でした。皆様から学んだことを、今後の社会人生活にも生かせるよう努力していきたいと思います。

ビレジサポートの皆様、はなみずきの皆様、新樹会の皆様。大学から柏ビレジの活動に参加した私を快く受け入れて下さったこと感謝しております。修士論文作成中はインタビュー調査に協力して下さい、ありがとうございました。インタビュー調査を行った際には、皆さん多くの資料を用意し、親身になって話して下さいました。柏ビレジから帰る際には駅や大学まで送って下さる方もいました。皆様の優しい心遣いが本当に嬉しかったです。皆様のご協力があったからこそ、修士論文を形にすることができました。貴重なお時間を下さり、本当にありがとうございました。今後、柏ビレジでの活動を通じて恩返しができたらと思います。

谷川様。谷川様には活性化委員会に参加したころから本当にお世話になりました。谷川様からは、本論文に関する話に限らず、本の話、旅の話とたくさんのお話を伺いました。谷川様から伺った、「自分の知らない世界を知るためにも、たくさんの本を読み視野を広げることが重要。」という言葉がずっと心に残っています。最近、研究に関する本を読むことが多く、自分の読みたいと思う本を読む機会が減っていました。そうした生活の中で、いつの間にか、視野が狭まっていることに気づかされました。新生活に向け、たくさん本を読み、好奇心をもって知らない世界に飛び込み、視野を広げていきたいと思います。貴重なお時間を下さり、本当にありがとうございました。

清水研究室の仲間である望月さん、橋本君、田中さん。二年間本当にありがとうございました。自分の研究の時間を削り、親身になり相談に乗ってくれたこと、本当に感謝しています。修士論文提出前の一ヶ月は研究室に引き籠る日々が続いていました。研究が思うように進まず辛い時もありましたが、一緒にお昼ご飯を食べたり、休憩にお菓子を買に行ったり、皆と過ごす時間が何よりの心の支えとなっていました。互いに支え合い、励まし合い、修士論文を提出するまで過ごした時間は一生の財産です。

清水研究室、文系院生室の先輩方。悩んでいる時に、声をかけ、相談に乗って下さったこと心より感謝しています。ゼミの時間に限らず、後輩の研究を気にかけて、時間を見つけてはアドバイスを下さいました。そうした先輩方のアドバイスがあったからこそ論文を書き切ることができました。清水研究室、そして文系院生室の皆さんは、自分のことよりも他人を第一に思いやる方が多く、そうした心遣いに何度も救われました。入学当初は、新しい環境へ来たことに不安もありましたが、清水研究室、文系院生室に入ることができ、本当に良かったと思っています。互いに支え合うことのできる研究室の伝統を下の代にも引き継いでいけたらと思います。

副指導を引き受けて下さった清家先生。本当にお世話になりました。お忙しい中、修士論文提出日が近づいた日に研究室まで様子を見に来てくださったこと、本当に感謝しています。考察が曖昧な私の論文に対し、足りない点を的確にアドバイスして下さいました。清家先生のアドバイスを頂いたのち、指摘して頂いた内容を吟味し加えることで、無事に論文を完成させることができました。本当にありがとうございました。

最後に、二年間にわたり指導して下さいました清水亮先生。本当にお世話になりました。土木から社会学に専攻を変え、わからないことだらけの私に、一から社会学を教えて下さいました。なかなか理解できずにご迷惑をおかけすることも多々ありましたが、先生が私でも理解ができるように丁寧に指導して下さいましたおかげで、成長することができました。考えがまとまらないまま、清水先生にご相談に行った時も、多くの情報を与えて下さいました。振り返ると先生から頂いた全ての情報を活かさきれずにいたことが悔やまれます。

清水先生のような生徒思いの先生に出会うことができたことを嬉しく思います。清水研究室に入ることができ、本当に良かったです。清水先生は、学業面に限らず、私達生徒が社会で通用する人間になるための指導も行って下さいました。なかなか自分の殻を破ることができずにいましたが、先生と出会い、指導して頂くにつれ、自分はどういう人間なのか、どういう癖があるのか等の課題を明確に把握することができました。そして、克服しよう、もっと上の人間を目指そうと思えるようになりました。こうした思いを常に心に留め、大学院を卒業した後も、先生が誇れる生徒になれるよう頑張りたいと思います。

本論文の執筆に取り組んだ二年間、皆様との関わり合いの中で大きく成長できたと感じています。今後も、本論文のテーマを選択した時に抱いていた志を忘れず、本論文の執筆を通じて得た知識や経験、思考を社会に還元していきたいと思います。

2015年1月26日

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻 清水亮研究室

今井ことみ